

Annual Report of Graduate School of Human Ecology
Kinjo Gakuin University

Number 14

2014

Contents

Papers

1. Attitude of Caregivers in Elder-to-Elder Nursing Situations Mineko Fukuta 1
2. Morphological Study of Hair Damage Affected by Nutritional Conditions Megumi Wakabayashi 13
3. The Psychological Adjustment of Japanese-Brazilian Children
—Comparison with gathered areas and scattered areas— Seina Kanayama 21
4. Support to a Mother with Parenting Stress
—The trend of previous studies— Yui Shimazawa 29
5. Amino Acid Analysis of Non-alcoholic Steatohepatitis in Rat Liver Chisato Noguchi 43

Brief Reports

1. Body Image Cognition Scale in Japanese Female University Students Mio Yoshie 49

Doctor's thesis abstract

1. Integration and Unification of Kindergartens and Daycare Centers:
Case Study of Toyota City's Childhood Care, Education, and Childcare
Support Policies Junko Suzuki 55
2. Study of Chewing Behavior in Elderly Individuals Living in Nursing Homes:
Observation of Chewing Behavior Using Video Recordings Mie Anai 57

Master's thesis abstract

1. The Current State of and Issues Pertaining to Nutritional Care for Local Residents Akane Kajiura 59
2. Mid-career Crises for Managerial Track Women:
Comparison of Groups of Women Who Continued or Changed Job Tomoyo Kanazashi 60
3. Wabi-sabi and the Tea Ceremony Yumiko Matsuo 61
4. Consumer Education at University
—Development of a Consumer Education Program in University Career Education— Mana Takeda 62
5. Housing for Elderly
—Housing for the Elderly: Multi-Generation Co-Housing
and Elderly Housing with Health care Services— Chiaki Fujii 63
6. Relationship between a Sense of Ibasho and Emotional Instability among Female
University Students Investigation on Depression, Anxiety, and Pessimistic Tendencies Miho Asai 64
7. Gender Identity and Self-affirmation among University Students:
Effects of their Attitudes toward Parents Yuiko Ito 65
8. Relationship between Attention to Self-image in Continual Collage Work and
sence of Authenticity Miyuki Imaeda 66
9. Impression Formation through Speech Features in Normal Conversations Mikiko Otsuka 67
10. Self-confidence and Resolution Strategies among Female University Students:
Study on Conflict Situations among Friends Shiho Sugase 68
11. Why Young Women Delay Marriage Makoto Suzuki 69
12. Relationship between Working Style of Mothers and Parenting Stress Haruna Tamaki 70
13. A Study on Image of Non-attendance and Ideal Treatment at School
—Comparison of Teachers, School Counselors and College Students— Nanako Miyajima 71
14. Effects and Possibilities of "Preparation" in Pediatric Care Mayumi Yamawaki 72
15. Eating Disorder Tendencies, Body Image, and Depression in Female Adolescents Mio Yoshie 73

Published
by

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University
JAPAN

金城学院大学大学院人間生活学研究科論集

第14号

Annual Report of Graduate School of Human Ecology
Kinjo Gakuin University

Number 14



金城学院大学大学院人間生活学研究科

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

2014

【原著論文】 老老介護で生活している介護者の抱く思い

福 田 峰 子

金城学院大学大学院人間生活学研究科博士後期課程, 中部大学生命健康科学部保健看護学科

Attitude of Caregivers in Elder-to-Elder Nursing Situations

Mineko Fukuta

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

Chubu University College of Life and Health Sciences Department of Nursing

金城学院大学大学院人間生活学研究科論集 第14号

抜 刷 2014年

金城学院大学大学院人間生活学研究科

【原著論文】 走査型電子顕微鏡観察により明らかになった毛髪の
損傷形態と栄養状態との関連

若 林 萌

金城学院大学大学院人間生活学研究科後期課程

Morphological Study of Hair Damage Affected by Nutritional Conditions

Megumi Wakabayashi

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

金城学院大学大学院人間生活学研究科論集 第14号

抜 刷 2014年

金城学院大学大学院人間生活学研究科

【原著論文】 在日ブラジル人児童の心理適応 (1)

——集住地区と散在地区の比較——

金山 聖 菜

金城学院大学

The Psychological Adjustment of Japanese-Brazilian Children

——Comparison with gathered areas and scattered areas——

Seina Kanayama

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

金城学院大学大学院人間生活学研究科論集 第14号

抜 刷 2014年

金城学院大学大学院人間生活学研究科

【原著論文】育児ストレスを抱える母親へのサポートに関する検討
——先行研究の動向をもとに——

島 澤 ゆ い

金城学院大学大学院人間生活学研究科博士課程後期課程

Support to a Mother with Parenting Stress
——The trend of previous studies——

Yui Shimazawa

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

金城学院大学大学院人間生活学研究科論集 第14号
抜 刷 2014年

金城学院大学大学院人間生活学研究科

【原著論文】 ラットを用いた非アルコール性脂肪性肝炎における
肝臓のアミノ酸組成の変動

野 口 知 里
金城学院大学大学院人間生活学研究科

Amino Acid Analysis of Non-alcoholic Steatohepatitis in Rat Liver

Chisato Noguchi
Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

金城学院大学大学院人間生活学研究科論集 第14号
抜 刷 2014年

金城学院大学大学院人間生活学研究科

【研究ノート】女子大学生を対象としたボディイメージ
評価方法の検討

吉 江 美 緒

金城学院大学大学院人間発達学専攻前期課程

Body Image Cognition Scale in Japanese Female University Students

Mio Yoshie

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

金城学院大学大学院人間生活学研究科論集 第14号

抜 刷 2014年

金城学院大学大学院人間生活学研究科

金城学院大学人間生活学研究科論集 投稿規程

2012年2月20日 改正

(投稿資格)

投稿有資格者は、人間生活学研究科学生、修了生、後期課程満期退学者、大学院研究生（以下、研究生と略記）とする。これ以外の者の共著は認めるが、筆頭著者は投稿有資格者とする。投稿に際しては、学生の場合は指導教員、修了生および満期退学者の場合は推薦者（本研究科専任教員1名）の承認を必要とする。研究生については、その都度検討する。

(著作権)

本論集に掲載された論文・修士論文抄録の著作権は、金城学院大学人間生活学研究科に帰属する。ただし著者は、自著の転載を本研究科の許可なしに行うことができる。また著者は、刊行した論集が電子公開されることを承諾の上で執筆するものとする。

(投稿論文)

論文の分類は、「原著論文」・「研究ノート」・「資料」とし、内容は完全にオリジナルで他の出版物に未発表のものに限る。

「原著論文」新しい知見と価値ある内容を有する論文

「研究ノート」限定された部分の発見や、新たな実験・調査方法などを含む内容、あるいは問題提起の内容を含む論文

「資料」調査、統計、実験、事例などの報告で、研究の資料として価値のあるもの

原稿の形式は、(執筆要領)及び(原稿形態)に従うこと。

(査読)

「原著論文」および「研究ノート」は査読を行い、編集委員会が掲載の可否を決める。査読委員は本研究科専任・併任教員（特任を含む）の中から編集委員会が指名し依頼する。必要により、兼任教員に依頼することができる。査読委員は原則として1論文2名とする。

「資料」は、査読は行わず、編集委員会が掲載の可否を決める。

(執筆要領)

投稿者が帰属する主な学会誌の執筆要領に準拠する。

(原稿形態)

1. 原稿は原則としてワープロソフトで作成する。原著論文は、A4版用紙、縦置き、横書きで、タイトル、図表を含めて、刷り上がり10頁以内（1頁あたり字数：和文は24字×88行 [44行、縦2段組]、英文は50ストローク×102行 [51行、縦2段組]）とする。研究ノートは6頁以内、資料は4頁以内が望ましい。
2. 原著論文、研究ノートには英文タイトルを付し、200語以内の英文抄録を作成する。英文については英語の専門家の英文校正を受けること。
3. 3語以内のキーワードを日本語と英語で添えること。

4. 投稿時には、本文と図表等すべてを印刷したもの2部およびPDFファイルを提出する。
5. 採択後に完成原稿のWORDファイル、図表の元ファイル、およびPDFファイルをメディア（CD-Rなど）で提出する。
6. カラー写真を掲載する場合は、原則として実費負担とする。

（投稿先）

人間生活学研究科事務室へ提出する。郵送またはメール添付（PDFファイル）で投稿する場合には、編集委員長宛とする。

（投稿締切）

当該年度9月末日とする。

（校正）

著者校正は1回で、原則として短い語句の範囲とする。

（抜き刷り）

希望者に実費で配布する。

博士論文抄録

修士論文抄録

投 稿 規 程

地域住民を対象とした栄養ケアの現状と課題

梶 浦 茜

金城学院大学大学院人間生活学研究科修士課程前期課程

The Current State of and Issues Pertaining to Nutritional Care for Local Residents

Akane Kajiuira

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

【はじめに】本研究では、広義の予防医学という立場から、様々な情報が混乱する社会で、食と栄養に関する唯一の国家資格を持つ管理栄養士が、地域住民の日々の暮らしそのものを健康にするために地域社会と関わり、今後どのように地域に根付くことができるかを検討することを目的とした。

【方 法】愛知県を主とする東海地方の住民を対象とした。調査時期は、2012年6月～12月及び2013年3月～6月である。内容は食生活や食意識等に関する22項目を自記式質問紙調査法で行い、手渡し及び郵送等にて配布後回収した。1400部配布したうち、返却は1073部、有効回答は999部（回収率76.6%、有効回答率71.4%）であった。項目間の比較には χ^2 検定を用いた。本研究は、金城学院大学ヒトを対象とする研究計画等審査の承認を受けたものである（承認番号H11017号）。

【結 果】地域住民の健康的な食生活のために管理栄養士が必要な提言を行う上で、住民の健康度と食意識・食行動の特徴を知ることが重要であるため、ある特定の地域住民の食意識・食行動の特徴をアンケートにより明らかにすることを目的とした調査を行った。調査結果より、男性の、特に若年層において、食事が不規則になっている問題点が明らかになった。また、高齢になるに従ってBMIが増加しているのは間食の摂り方に問題があることが示唆された。また、40歳代では朝食と夕食において女性より男性の方が欠食する人は有意に多かったことから、40歳代の男女において性差による違いの幅が一番大きいことがわかった。また、外食における優先項目において40歳代を境に「栄養バランス」を重視する割合が多く、40歳未満については「栄養バランス」の優先度は低いことがわかった。40歳未満では食意識の変化の必要性が示唆され、特定健康診査を受診する以前に健康に対する意識を高

め、行動変容につなげる必要性が明らかとなった。生活活動強度からみた女性の食生活については、「運動している」者がフルタイム職業従事者に比べ専業主婦では有意に高かったが、BMI判定では、専業主婦で肥満の割合が有意に高かった。健康に対する自己評価については食事の内容は健康意識と連動しておらず、自分のBMI判定や運動の有無、喫煙状況から判断していることが分かった。20～40歳代は自分の体力に自信があり、日常生活の中で健康維持を重視する意識が低いため、まず健康意識を高める必要がある。特に若年層の男性には多くの問題点が見つかり、最も健康意識が低い年代といえることがわかった。

【考 察】地域住民の一次予防（健康保持・増進）における管理栄養士の役割としては、年代・性別ごと、または家族単位の特徴を踏まえたきめ細かい栄養管理が必要であり、献立計画の地域住民への提案方法や栄養ケアステーションの実際と今後のあり方が課題となった。献立計画を広めるために、地域の他職種と連携する対象については、食品取扱店舗や地域の小規模医療機関、ドラッグストア・薬局、学校給食・保育園・幼稚園・大学、そして飲食店など様々な可能性が考えられた。食と健康に関する消費者教育のあり方に関して、食の安全・安心と家庭経済を考えるために、管理栄養士に必要とされる消費者教育能力の必要性や家計総支出における食費の割合の考え方、毎日の食事と外食産業（中食・外食）との関連や食料品アクセス問題などがあげられる。管理栄養士が地域の健康を守るために地域住民に対する栄養支援としては、講座による啓蒙活動はもちろんのこと、スーパーマーケットなどでのアドバイザー活動、食事バランスと運動を組み合わせた啓蒙活動があり、今までの管理栄養士の職域に捉われず、他職種と連携していくことが、管理栄養士に今後期待される活動であると考えられた。

総合職女性が直面する中期キャリア危機

——組織継続組と組織離脱組との比較から——

金 指 朋 代

金城学院大学大学院人間生活学研究科博士課程前期課程

Mid-career Crises for Managerial Track Women: Comparison of Groups of Women Who Continued or Changed Job

Tomoyo Kanazashi

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

【問題と目的】男女雇用機会均等法（以下、均等法）施行後26年がすぎた。女性の雇用者数は年々増え、年齢階級別就業率のM字カーブの谷はゆるやかになってきているものの、総合職女性の離職率は依然として高い。しかし、均等法施行前後に総合職として入社後、結婚、出産、育児、昇進等を経て、現在も同一組織で就労継続している女性がいる。他方、同時期に総合職で入社し登用されたにもかかわらず、組織を離れ再就労している女性がいる。そこで本研究は、女性の中期キャリア危機に注目して両者を比較し、前者については、なぜ同一組織で継続できているか、後者については、そこまでの実績をだしながら、なぜ組織を離れていくのか、その後も組織に属していないかを、各人の語りから理解を深め、満足感や葛藤、価値観も含めて明らかにすることを目的とした。

【方 法】2013年5月～8月に、均等法施行前後に総合職として組織に入り、出産、育児、昇進等を経ながら、現在も同一組織で就労継続している女性（以下、組織継続組）と、同時期に組織に入り10年以上就労し登用されながらも離職し、組織に属さずに再就労している女性（以下、組織離脱組）各5名に、自由度の高い半構造化面接を実施した。インタビューは全て逐語録におこし修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチを参考にデータの中のコンテキストの理解を重視する質的分析を試みた。

【結果と考察】得られた語りを ①組織継続組と組織離脱組の組織での働きぶりや中期キャリア危機において辞めずに留まった理由、辞めるに至った理由 ②組織離脱組が組織離脱時に感じる喪失（否定的側面）と獲得（肯定的側面）③組織継続組と組織離脱組がその後感じている満足感と不安、葛藤 ④組織継続組と組織離脱組の働く価値 の4つの視点から分析した。その結果、高い達成意欲と、人の役に立ちたいという価値観をもって仕事に育児に取り組む両者は、ともに『キャリア方向性が見通しの危機』『ワーク・ライフ・バランスの危機』が生じて中期キャリア危機に陥るものの、組織継続組は家族や職場等から、これらの危機を打ち消す支援が得られ、本人の強い就労継続意識もあり、組織を継続する形で中期キャリア危機をのりこ

えていた。これに対し、組織離脱組は、これらの危機がさらに促進される要因を抱え、ポジティブな組織離脱により中期キャリア危機をのりこえていることが明らかとなった。両者ともに、自分がどこにいることを周囲から求められているかという、他者との関係性からの視点にも配慮し居場所をきめ、自分の歩みを再評価して、中期キャリア危機をのりこえていた。そして、その後、組織継続組は「昇格による立場の変化」「経験・学びによる余裕」による「成長の実感」や「裁量が増えた」「自分らしいスタイルの実践」等に満足を得ていた。他方、組織離脱組は、組織離脱による喪失を一旦は抱いたものの「自律意識の醸成」「視野の広がり」による「成長の実感」や「新たな役割の獲得」等により、喪失を上回る獲得に満足を得て、その獲得を維持するために組織に属しない就労を選んでいった。しかしながら、両者ともに不安・葛藤がなくなっているわけではなく、組織継続組は「この先の居場所のなさ」等を、組織離脱組は「対価が不十分」「将来の不確実性」等を抱えていた。

【総合考察】組織継続組、組織離脱組ともに、組織では高いコミットメントをもって仕事に取り組んでいるものの、一つの組織に帰属し続けることへの執着が強いわけではなく、『キャリア方向性が見通し』と『ワーク・ライフ・バランス』が得られ、他者との関係性が保たれているからそこで働いているのであり、これらが保たれなくなれば、保たれる場に身を転じることで、中期キャリア危機をのりこえていた。そして、自らの多重役割を統合し、個と関係性のアイデンティティを統合し、ワーク・ファミリー・エンリッチメントを享受することによりアイデンティティを成熟させていく様子が見えかけた。経済成長の柱として女性の活躍が期待される今日、成熟したアイデンティティをもつキャリア中期の総合職女性が組織でより長期に就労継続でき、組織離脱後も社会で活躍できることが必要である。そのために、組織においては、多様なキャリアコースの設定や働き方の柔軟化等を男女共通の課題として取り組み、組織離脱をした者も含め、多様な人材活用の選択肢を保障していくことが望まれる。

侘び・寂びと茶道

松尾弓子

金城学院大学大学院人間生活学研究科博士課程前期課程

Wabi-sabi and the Tea Ceremony

Yumiko Matsuo

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

【はじめに】「侘び・寂び」は村田珠光、武野紹鷗によって基盤が作られ、千利休によって大成し、古田織部や小堀遠州に受け継がれたことで、武家や公家、町人の茶と展開していく。本研究は、千利休によって大成された「侘び・寂び」が茶道における最も本質的な考えであるとし「侘び・寂び」の美がどの様にして生まれ発展して千利休に至ったか、そして利休以後「侘び・寂び」はどの様に変化を遂げていったのか、また古田織部や小堀遠州等の茶の湯は千利休の「侘び・寂び」の影響を受けた同じ「侘び・寂び」であるのかを考察する。

【侘び・寂びという美意識の誕生と展開】「侘び」の語源は、「思い煩う」「はかなく思う」という意味の動詞である「わぶ」が名詞化したもので、美意識といった価値を表現する言葉ではなかった。「侘び」は、失意を表す言葉が変化し、世俗を離れた侘びた生活に美を見出したことにより、枯淡、脱俗の美意識が生まれ、そこに禅の影響を受け未完の美として用いられる様になった言葉である。「寂び」は、語源である動詞「さぶ」の連用形が名詞化されたもので、孤独な状態をさびしく思うという否定的なイメージを伴った言葉であった。藤原俊成、藤原定家が連歌などで肯定的に使用し、ある種の趣を見出したことから、積極的に用いられた。「寂び」とは閑寂な中に、奥深いものや豊かなものが感じられる美しさ、閑寂枯淡の美を表しており、自然であることを美としている言葉である。

【書院の茶から草庵の茶へ】茶の湯の成立は16世紀初頭で、村田珠光、武野紹鷗によってなされた。珠光は書院中心の茶と庶民的な生活美との調和をはかり、侘び茶を創始した。珠光は禅の思想を茶の湯に取り入れ、これまでの貴族的で豪華絢爛な書院の茶を、質素で簡易なものにしようと、広間で行う茶ではなく、四畳半の茶室で行った。武野紹鷗は珠光が創出した茶の湯を侘び茶とし、禅の無一物の思想を取り入れ、さらに質素で簡易な草庵式の茶室を造り出した。

【千利休の侘び・寂び】千利休は禅の思想をより強調

し侘びの本質は清浄無垢の仏世界であると説いた。無駄なものを一切取り除いた簡素で質素なものを美しいとし、その「侘び・寂び」を茶の湯で実践することで精神的にもその美意識を取り入れた。そして利休の侘び茶の精神を色濃く反映させた「樂茶碗」を作り、草庵小座敷の茶を好み、茶室「待庵」を建てた。これまでの四畳半とは違い二畳の狭く小さな茶室で、茶の湯に必要なもの以外は全て除き、また躡口という小さな出入り口を作ることで、刀を茶室に持ち込めなくすることで、茶室内での身分の上下をなくした。千利休によって、珠光、紹鷗が目指した「侘び・寂び」を表現した茶の湯が完成した。

【千利休以後の侘び・寂び】千利休以後の茶人として古田織部や小堀遠州が挙げられ、武家の茶の湯を発展させている。古田織部は、利休の門弟として指導を受けた武将七人の「利休七哲」の一人であり、武家社会中心に茶道を広め、ひずみ（杳型）茶碗や多窓形式の茶室、書院の茶の湯の近世的展開をはかるなどし、利休の茶の湯を大きく転換させた。小堀遠州は智忠親王を中心とする人々との交流から、これまでの茶の湯に王朝的奇麗さを加えた「奇麗数寄」という茶の湯を展開した。書院の茶の湯を再び評価し、華やかな公家の茶の湯を作り上げた

【考察】村田珠光の茶の湯は、台子の使用や書院飾を用いるなど、書院の茶から大きく変化したものではなかった。武野紹鷗も弓台子や紹鷗棚を使用するなど、珠光の茶とあまり変化のないものである。珠光も紹鷗も書院の茶に傾倒していると考えられる。そして千利休によって茶の湯は大成されたのである。千利休以後の古田織部は、利休の否定したものを取り入れ、小堀遠州は書院の茶を好んだことなどから、利休の茶の湯を発展させたというより、別の新しい「侘び・寂び」を作り上げ、大名茶という新たな茶の湯を展開させた。織部や遠州の「侘び・寂び」は利休の「侘び・寂び」とは違う美意識であったと考察する。

大学における消費者教育

——大学のキャリア教育における消費者教育プログラムの開発——

竹田 真奈

金城学院大学大学院人間生活学研究科博士課程前期課程

Consumer Education at University

——Development of a Consumer Education Program in University Career Education——

Mana Takeda

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

はじめに

「大学及び社会教育における消費者教育の指針」（文部科学省，2011）において，大学における消費者教育はキャリア教育の一環として推進することが望ましいとされた。2012年には「消費者教育の推進に関する法律」（消費者庁）が施行され，その実施は急務であるものの具体的な教育内容については模索が続いている。そこで，本論文では大学のキャリア教育における実現可能な消費者教育プログラムの開発を目的とした。

1. 大学における消費者教育プログラムの考え方と内容

第1章・第2章において消費者教育およびキャリア教育の理念，歴史，内容，方法，効果を確認し，さらに小・中・高における取り扱いについて調べた。第3章では大学における消費者教育とキャリア教育の取り組みの実態，また，大学生の消費者被害の実態や消費生活とキャリアに関する意識を調べた。これらの結果から，本研究における消費者教育プログラムの考え方と内容を考察した。

本研究では，「消費者市民社会をめざす消費者教育」と「自分らしい生き方の実現をめざすキャリア教育」の理念をふまえ，「社会を創る」という視点を重視し，「社会に参加することの意義を理解し，それを意識しながら行動できる消費者の育成」をプログラムの目標とした。また，現行の大学における消費者教育は，消費者被害防止の情報提供や啓発にとどまっているのが実態であるが，本研究では，学生が消費者・事業者として経済・社会・地球環境に影響を及ぼす存在であることを認識し，消費者市民として持続可能な社会の構築をめざす生き方と行動を考えさせる点にプログラムの主眼をおいた。

消費者教育の内容は，消費者庁が消費者教育推進のために提示した「消費者教育の体系イメージマップ」（2013）における大学生のライフステージに対応した育む能力を基本に，大学生の課題として挙げた社会的責任や持続可能性に関する意識，消費者被害の防止を含めた。

授業時間数は，全学生が履修する必修のキャリア教育科目1コマ（15回）のうち2回分（1回90分）を設

定した。

2. 大学のキャリア教育における消費者教育プログラム

「持続可能な消費の実践に向けて」と題した2回分の授業指導案を作成した。第1回目は「悪質商法」を題材に基礎知識と対処法を学習するが，単なる対処法でなく被害の発生理由を考えることで本質的な問題の所在と解決に向かって消費者が行動することの重要性に気づかせる。第2回目では，その消費者の行動が経済，社会，地球環境に影響を及ぼすことを認識し，持続可能な消費と消費者市民社会をめざす行動を取るべく方向づける。価格の違う2種類のチョコレート広告を教材とし，購入過程を通して学ぶ。2回の授業とも，消費行動の場面を事例にクイズやグループディスカッションなど実践的に自ら学び，気づくことのできる手法を取り入れた。

おわりに

今後，授業実践による効果を確認した上で，高校生や成人の消費者教育プログラムとして応用していきたい。

表1 第2回目授業指導案

学習過程	時間	学習活動	支援・留意点	資料
導入	10分	○前回のプログラムの復習をする。 ○自分が洋服を選ぶ時に意識する項目の順位をつける。 ○本プログラムの題材について理解する。	・消費者被害の発生理由と対処法について学習したことを伝える。 ・持続可能な消費に関する消費者の意識に気づかせる。 ・持続可能な消費とは何か問題提起をする。	・ワークシート① ・グラフ①
展開	5分 (15分) 50分 (65分) 5分 (70分) 10分 (80分)	○消費者が商品を購入することによるお金の流れを復習する。 ○広告を見てどちらのチョコレートが経済，社会，地球環境に配慮しているかグループで話し合う。 ○経済，社会，地球環境に配慮しているチョコレートの金額を日本人の年間消費枚数で計算する。 ○チョコレート購入時の行動と消費者の権利と責任の関連を推測する。	・消費者の行動が経済，社会，地球環境に影響を及ぼしていることを理解させる。 ・グループで出た意見を模造紙にまとめさせ，前で発表させる。 ・経済，社会，地球環境に配慮した商品の購入だけが持続可能な消費ではないと理解させる。 ・持続可能な消費とは何か理解させる。	・図1 ・広告 ・模造紙 ・ワークシート② ・ワークシート③
まとめ	10分 (90分)	○持続可能な消費に対する考えを述べ，今後消費者としてどう行動していきたいか記述する。	・前回と今回学んだことをふまえて，自分の考えをワークシートに記述させる。	・ワークシート④

高齢者の住まいに関する研究

——多世代共生住宅とサービス付き高齢者向け住宅について——

藤井千明

金城学院大学大学院人間生活学研究科博士課程前期課程

Housing for Elderly

——Housing for the Elderly: Multi-Generation Co-Housing
and Elderly Housing with Health care Services——

Chiaki Fujii

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

【はじめに】

高齢者人口の増加に伴い、老人福祉法に基づく入所施設や介護付き有料老人ホームなどが供給されてきた。多くは要介護度の高い高齢者を対象としたもので、軽度の介護に適合する施設は不足している。自立度の高い高齢者向けの施設・住宅の整備が模索され、国土交通省は2001年10月1日に「高齢者の居住の安定確保に関する法律」を制定し、「高齢者専用賃貸住宅登録制度」を2005年12月1日より開始した。その後、国土交通省と厚生労働省が連携し、住宅と福祉の両面から高齢者の住まいの対策を総合的に進めるために、「サービス付き高齢者向け住宅」の登録制度が2012年10月より開始された。サービス付き高齢者向け住宅は基本的サービスとして「状況把握・生活相談サービス」が義務付けされている。医療や手厚い介護サービスを必要とするようになった場合は状況変化に応じた適切なサービスを受けるというものである。地域の医療・介護サービス及び地域コミュニティに内在するサポート等の活用と住宅に付随する生活支援サービスの活用により地域で安定的な居住継続を行えるような体制づくりが求められるが、サービスの内容が高齢者の生活不安に十分対応できる状態であるかどうかについては十分把握できていない。

【方法】本研究では、南医療生協が運営する2か所の多世代共生住宅の聞き取り調査と愛知県内のサービス付き高齢者向け住宅のアンケート調査・分析を通して高齢者の住まいの現状と問題点を明らかにする。

【結果】

多世代共生住宅の調査では、多世代共生の難しさが浮き彫りになった。若い世代が入居するための工夫が必要である。また入居者同士の助け合いといった行動も期待したい所だが、疾病や障害で自立困難な状態の入居者が多く難しい。食事以外のサービスは特についていないが、小規模多機能ホームとグループホームが併設されており、日常の目が届く状態は入居者にとってのメリットとなっている。ホームの職員は、病院への送迎等の援助をしていることが観察された。夜間の緊急時には、グループホームの職員が対応する。しかし職員たちの負担増などの問題もある。

サービス付き高齢者向け住宅の多くはビジネス色が強く、県内のサービス付き高齢者向け住宅の半数以上が個室に風呂・キッチンがない。自立した高齢者に対する認識の低さが伺える。施設によっては介護度の高い高齢者のみを入居させ、同じ経営者が運営する介護福祉サービスの利用に制限するなど、囲い込みとも取れる事例も見られた。

【考察】在宅に近い形の住宅系施設を考える際には、ビジネスという視点との兼ね合いが難しい。地域との繋がりや支援の活用も今後の課題である。

また、今後は医療的な行為を必要とする人が多くなることも予想されるため、それらに対する訪問医療や看護体制が必要になり、医療・介護にかかわるサービスの効果的な連携が要求される。

女子大学生の基本的居場所感と情緒不安定性の関連

——抑うつ・不安・悲観傾向からの検討——

浅井美帆

金城学院大学大学院人間生活学研究科博士課程前期課程

Relationship between a Sense of Ibasho and Emotional Instability among Female University Students Investigation on Depression, Anxiety, and Pessimistic Tendencies

Miho Asai

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

【問題と目的】

「居場所」が注目され始めたのは、不登校問題がきっかけであるが、現在ではその対象が、小中高生から大学生などあらゆる年齢や様々な状況に置かれている人々へと拡大しており、社会の中に「居場所」を見出すことが切実な課題となっている（則定，2008）。大学生は、学業や対人関係など、様々なストレスイベントを経験する機会が多く、不安や抑うつな気分を抱えやすい時期である。居場所感とは、メンタルヘルスや心理的適応に影響を与えるとも考えられる。そこで、本研究では、居場所感の持ち方によって情緒不安定性がどう変化するかを検討し、より良いメンタルヘルスを保ち、健康的な大学生活を送るためには、居場所感をどうもつことが求められるのかを考察していくことを目的とする。

【方法】

- 1) 調査対象 女子大学生198名（有効回答194名、平均年齢19.98, SD=1.38）。
- 2) 調査内容 ①：青年版心理的居場所感尺度（則定，2007）をもとに開発された浅井（2013）の「基本的居場所感尺度」20項目。②：「日本語版CES-D」（島，1998）20項目。③：「新版STAI」（肥田野ら，2000）40項目。④：「楽観主義尺度」（中村ら，2000）12項目。

【結果と考察】

1) 居場所感と抑うつ・不安・楽観傾向・悲観傾向の関連 基本的居場所感の得点をもとに、被験者をHigh群、Middle群、Low群に分類し、居場所感と抑うつ・不安・楽観傾向・悲観傾向の関連を検討した。その結果、居場所感が低いほど、抑うつ・不安・悲観傾向が高いという結果となった。居場所感が低い人は自分自身に対して否定的であるために、本来感・役割感・被受容感・安心感も高くもつことができず、自分の身の回りで生じる困難な出来事に対しても肯定的に

考えることができないために適応することができないと考えられる。

2) 居場所感下位因子を用いた検討 女子大学生の居場所感を詳細に検討するために、より傾向が顕著な、居場所感のLow群とHigh群に注目し、則定（2007）の「本来感」、「役割感」、「被受容感」、「安心感」の4因子の比較を行った。その結果、居場所感High群においては、下位因子に差があることが認められ、他の要因に比べ、特に役割感が低いことがわかった。この結果から、一定のメンタルヘルスを保っている学生でも、役割感をもつことは難しいと考えられる。そのため、居場所感を高め、より良いメンタルヘルスを保つためには、特に役割感を感じられる体験を経験していくことが必要なのではないかと考えられる。

3) 居場所感High群における居場所感下位因子パターンによる検討 居場所感High群の特徴をより詳細に理解するために、クラスタ分析を実施した。その結果、4つのクラスタに分類されることが明らかになった。4つのパターンを通してみると、他の因子に比べ役割感が低い群はいるが、他の因子だけが低いという群はみられなかった。このことから、本来感・被受容感・安心感に伴って動きやすいということがわかった。対照的に、役割感には個人差が出やすい可能性が示唆された。さらに、クラスタごとに抑うつ・不安・楽観傾向・悲観傾向の違いを検討した結果、有意な差は認められなかった。このことから、クラスタ間で、これらの指標については大きな差がないことが認められた。よって、居場所感の中の特定の因子によってではなく、居場所感全体の高さ低さが、抑うつ・不安・楽観傾向・悲観傾向に影響を与えると考えられる。より良いメンタルヘルスを保ち、情緒不安定性を軽減させるためには、居場所感の構成要素をバランスよく高めていくことが重要であると考えられる。

学生のジェンダー・アイデンティティと自己肯定感 ——両親への態度との関連から——

伊藤 有衣子

金城学院大学大学院人間生活学研究科博士課程前期課程

Gender Identity and Self-affirmation among University Students: Effects of their Attitudes toward Parents

Yuiko Ito

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

【問題と目的】人の性の在り方は各自のライフスタイルと密接に結びつき様々な様相を持つが、古くから人々は、特に意識せず自分を男或いは女であると考えてきた。しかし近年ではライフサイクルや価値観、生き方の変化から、人々の性の在り方も多様化を見せている。ジェンダー・アイデンティティ（以下、GIと記す）とは自らの性別を男或いは女であると感じ、認識することを指すものであり、佐々木・尾崎（2007）はEriksonのアイデンティティ感覚という概念を取り入れ、具体的な性役割で性同一性の測定を行わず、自己の性別の有り様を抽象的に問う尺度としてGI尺度を作成している。GIや性役割同一性はアイデンティティ形成における性差の問題の中で取り上げられることが多く、性役割は特に女子にとって自分らしく生きていくといった部分で葛藤に繋がることが多い。また佐々木（2006）は、男児は父親と、女児は母親との同一化を通じてGIを発達させていくというのが、基本的な捉え方であるとしており、両親の養育態度や価値観がGIに与える影響は少なくないと考えられる。そのため、本研究ではGIと両親との関係、特に親の価値観や受容、自己受容との関連について検討する。

【方法】A県内の大学生男女、計172名を対象にGI尺度（佐々木・尾崎，2007）、性別受容尺度（小出，2000）、自己肯定意識尺度（平石，1990）、青年の親への態度尺度（小高，2008）に変更・削除を加え採用した。

【結果と考察】

(1) GI尺度について

男女ともに自分らしい性の確実性や展望性を高く持っており、性への揺らぎを抱えている者は少ないことが明らかとなった。ジェンダー・ステレオタイプがまだ根強く残る今日であるが、対象者は現在「学生」という限られた枠の中で生活を送っており、まだ社会における自分の性を意識する段階でなかったことが男

女差が見られないことに影響したのではないだろうか。

(2) 各尺度との相関関係について

男性のみ自分らしい性の確実性が高いほど父親に対して反抗的かつ独立した人間として捉えること。自分らしい性の展望性が高いほど父親を独立した人間として捉えることが明らかとなり、父親を一人の男性として尊重はするが、同時に自分の男性的な部分への確実性を感じており、同性として父親から価値観や意見を押し付けられたくないという思いが強いことが示唆された。一方、女性では性の確実性が高いほど自分らしさを持っており性別受容をしていることが明らかとなり、女性は女性らしく生きることと自分らしさが近い位置にあることが見られた。

(3) 各尺度のクラスタ分析について

GI尺度の下位尺度においてクラスタ分析を行い4つの群を得た。自己肯定群は、性に対する揺らぎが少なく、他に目立った問題はないという妥協的な傾向がある。しかし、批評意識が高く、自分自身に妥協しながらも他人からの評価やイメージを悪くしないようにと気を遣ってしまう学生の姿が感じられた。あいまいな自己肯定群は性への揺らぎが少なく、他の尺度においても目立った差が見られない群であった。低自信群は性への確実性は高いものの、展望が持ち辛く、また自分への自信が低いことから自分の性別としてこれからどうしていきたいのかを模索しているといった印象を受ける。自己不全群は性への揺らぎが大きく、性別受容の平均値がとりわけ低い。また自分への自信や自分らしさが低いことを併せ、自分自身の将来について考えてみた際に、自分が自分として生きていく土台がまるで宙に浮いてしまっているかのような自信のなさがある。そのため性別を含めた自分の可能性や将来について、今一度じっくりと向き合う必要がある群であると言える。

継続的コラージュ制作における自己像への着目と本来感の関連

今枝美幸

金城学院大学大学院人間生活学研究科博士課程前期課程

Relationship between Attention to Self-image in Continual Collage Work and sense of Authenticity

Miyuki Imaeda

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

【問題と目的】多くの人にとって自分らしさを確立する時期は、青年期から成人期であると言われている。本来感を伊藤・小玉（2005）は「自分自身に感じる中核的な本当らしさの感覚の程度」と定義している。益子（2010）は、本来感と内省傾向には正の相関があることが明らかにした。自分についてじっくりと考えることは本来感を高めると考えられる。自分について考えるということは、芸術療法において作品内の自己像について着目することに相当するのではないだろうか。コラージュ制作後に自己像について着目することで内省が促され、本来感が高まるのではないかと考えられる。

【方法】A県内の女子大生121名にGHQ28を行い、各群における精神的健康度が同等になるように（1）コラージュ制作無群、（2）単純制作群（3）コラージュ制作・自己像着目群の3群に分けた。使用した尺度は日本語版GHQ28、一時的気分尺度（徳田，2007）体験過程尺度（加藤ら，2012）、及び、実習班の居場所感尺度（三島ら，2011）、満たされない自己尺度（藤・湯川，2005）を参考に作成した居場所における本来感尺度、大前（2012）を参考に作成した自己像についての質問紙を使用した。コラージュ制作の材料として、今村ら（2013）のコラージュ療法材料シート集（試作版）を使用した。さらに、3回のコラージュ制作において本来感が特に上昇した者、変化の少ない者、低下した者の中でインタビューへの協力を承諾した者を両群合計9名に半構造化インタビューを行った。

【結果と考察】1. 本来感 本研究では「居場所における本来感尺度」を作成した。尺度項目の内容から本研究で測られた本来感は「他者との関係においても揺るぎない自分を持つことのできる感覚」であったと考えられる。回数間でも自己像への着目の有無においても有意差は見られなかった。本来感の変化は見られなかったものの、自己像着目群では「自己理解」が高く

なっている。自己像への着目によって自分について考えるきっかけになったことは間違いなく、本来感を高めるまでには達しなかったが、自己理解を促進することはできたと考えられる。

2. 気分変容 コラージュ制作後は制作前よりもTMSの「緊張」「抑うつ」「怒り」「混乱」「疲労」因子において制作前よりも制作後で低下したが、「活気」では有意差が得られなかった。これらの結果は、コラージュ療法の持つリラクゼーション効果によるものであると考えられる。

3. 単純制作群と自己像着目群における体験過程の違い 体験過程尺度の「満足感」因子において交互作用が検出されている。これは、単純制作群ではその時の気分や作品の出来そのものに満足感が影響したと考えられ、自己像着目群では、作品の中の自己像をきっかけとした作品を振り返る作業によって、作品の内容に注目できたことで安定した満足感が得られたのではないかと考えられる。「心理的退行」についても単純制作群と自己像着目群では質の違いが示唆され、単純制作群での切り貼りからの退行だけでなく、自己像着目群では自己像への着目によって自身の内面に触れたことによって得られたより深い退行であったと考えられる。本研究では“自己像”への着目によって本来感の変化を示すことはできなかったが、より無意識的な方法でのアプローチによって、本来感が増える可能性があると考えられる。

4. 統一材料による継続的コラージュ制作について 3回同じ材料で作るということで材料からの刺激に左右されることなく、その時の自分自身に合った作品を作ることができたのではないかと考えられる。統一材料で継続的にコラージュ制作を行ったことで、材料による刺激を統制しつつ、制作者自身の本来感、一時的気分、体験過程を検討することができたと考えられる。

通常会話における音声特徴から見た印象評価の検討

大塚 三紀子

金城学院大学大学院人間生活学研究科博士課程前期課程

Impression Formation through Speech Features in Normal Conversations

Mikiko Otsuka

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

I 問題と目的

今日、我が国ではコミュニケーション能力の低下が見受けられる。谷川・大宰府西小学校（1996）によれば、学校生活だけでなく、家庭生活の中でも、社会生活の中でも無意識のうちにコミュニケーションを行っており、生活する上ではなくてはならないものである。本研究では言葉遣いの要素として「敬語・ため口・方言」の3種類を設定する。また、声のトーンを「高・低」の2種類に設定する。これらの要素の組み合わせが、相手から得られる評価にどのような影響を与えるかを検討していく。

II 方法

2013年7～9月の間、名古屋の私立大学に通う女子大学生494名を対象に、音声刺激を用いた印象評価を検討する実験を行った。話の内容は変えずに、3種類の言葉遣い×声の高・低の計6種類の音声刺激を作成した。有賀・菊池・野嶋（2010）によって修正された印象評価を測る尺度を採用し、一部、より回答しやすい評価語に置き換えて用いた。

III 結果

印象項目の因子分析（主因子法、バリマックス回転）を実施した結果、1因子「親しみやすさ」（ $\alpha=.93$ ）、第2因子「力強さ」（ $\alpha=.86$ ）、第3因子「社会的望ましさ」（ $\alpha=.85$ ）の3因子が妥当であると判断した。因子名は、林（1978）で用いられたものを使用した。一

元配置の分散分析を実施したところ、すべての因子において1%水準で有意な差がみられた。更に二元配置の分散分析を行った結果、「親しみやすさ」因子では声のトーンの効果において5%水準で有意な差がみられた。また、1%水準で交互作用が有意であった。「社会的望ましさ」因子では言葉遣いの効果において5%水準で有意な差がみられた。また、5%水準で交互作用が有意であった。「力強さ」因子では0.1%水準で交互作用が有意であった。

IV 考察

言葉遣いとして敬語を使った場合、高い声および低い声ともに社会的に望ましいという傾向がみられた。本研究によって示された結果は、声が高いほうがより好感を得ることが可能であり、嫌悪感を与えたくないのであれば丁寧な言葉遣いを意識したほうが良いといったものであった。よってコミュニケーション能力の改善策として、第一に、声が低いと自覚する場合には高い声で会話を行うことを意識することが有効である。第二に、初対面で即座にため口、または方言を用いた親しみを表現するのは、相手に失礼であり、逆効果となることが予想される。第三に、アナウンサーなどが日頃行っている訓練を実施することで、ハキハキとした聞き取りやすい話し方が可能となると考えられる。

女子大学生の自己信頼感と葛藤解決方略 ——友人との葛藤場面における検討——

菅瀬 志帆

金城学院大学大学院人間生活学研究科博士課程前期課程

Self-confidence and Resolution Strategies among Female University Students: Study on Conflict Situations among Friends

Shiho Sugase

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

【問題と目的】

現代の青年たちの友人関係は、希薄化しているとよく語られている。これに対し、松本・岩元（2008）は、そんな現代の青年たちも、「もっと本音でつきあいたい」という思いを持っているということを示した。その上で、青年たちが友人関係を親密なものに変えていくことができないのは、基本的信頼感や社会的スキルの低さが要因であるという可能性を示した。

本研究においては、これらの先行研究に基づき、青年たちの自己信頼感や友人葛藤における解決方略の選択、そして、友人関係の傾向について検討を行い、それらの関連性を明らかにすることを目的とする。

【方法】

(1) 調査対象：A県内の大学的女子学生270名（有効回答265名、24 - 18歳までの平均=19.86歳、標準偏差=.91）に実施した。(2) 調査期間：2013年6月から7月までの期間に調査を実施した。(3) 調査方法：個別記入式の質問紙法を配布し、集団で調査を実施した。(4) 調査内容：質問紙は、①フェイスシート（学年、年齢、友人関係について人数や話題の幅を調査）、②自己信頼感尺度（寺澤，2009）29項目、6件法。③友人との葛藤における解決方略（友人葛藤場面を3場面提示し、それぞれの場面で「最近3カ月くらいで一緒に行動する機会が多く親しくしている同性の友人」とそのような場面になった時どうするか、20項目、4件法の対人葛藤方略スタイル尺度（加藤，2003）を用いて解答を求める）から構成した。

【結果と考察】

対人葛藤方略スタイル尺度（加藤，2003）について因子分析を行った結果、統合スタイルと妥協スタイルが1つの因子として抽出された。そのため、本研究においては、友人との葛藤における解決方略を統合妥協合併スタイル、譲歩スタイル、回避スタイル、強制ス

タイルの4因子として検査、考察を行うこととした。

相関とt検定の結果、自己信頼感の因子の1つである「自分が壊れてしまわないという信頼」と統合妥協合併スタイルに正の相関関係が示された。特に本研究では、葛藤に関わる人数が少ないほど、この傾向が見られるということが明らかになった。

また、加藤（2003）らの先行研究において、ネガティブな精神的健康との関連が示された回避スタイルは、すべての場面において、「自己の統制に関する信頼」と正の相関関係が示された。このことから、回避スタイルは、ある一定の健康度の必要な葛藤への対処方法であるということが示された。また、回避スタイルは場面によってもその意味合いが異なる方略であると示された。

さらに、友人関係を幅広く構築、維持し、深めていくことと、「他者との関係を通じた自己への信頼」に相関が示され、友人関係を「深める」ことと、「自分が壊れてしまわないという信頼」に相関があるということが明らかになった。このことから、本研究では、友人関係における自己開示の不安やリスクに耐え、そこで生じる友人との葛藤と向きあうことのできる自己への信頼が、青年たちの友人関係を深めることと関係しているということを、明らかにすることができたと考えられる。

本研究では、3者関係における友人葛藤場面において他の場面とは異なる特徴が見られたものの、その要因については、明らかにすることができなかった。複雑な場面においては特に、被験者によって想定される葛藤にブレが生じやすかったとも考えられる。そのため、このような複雑な葛藤場面における自己信頼感や友人関係の傾向については、引き続き、研究の余地があるのではないかと考えられる。

30歳を目前にした独身女性の結婚願望と労働意欲が生む矛盾と葛藤

鈴木 麻琴

金城学院大学大学院人間生活学研究科博士課程前期課程

Why Young Women Delay Marriage

Makoto Suzuki

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

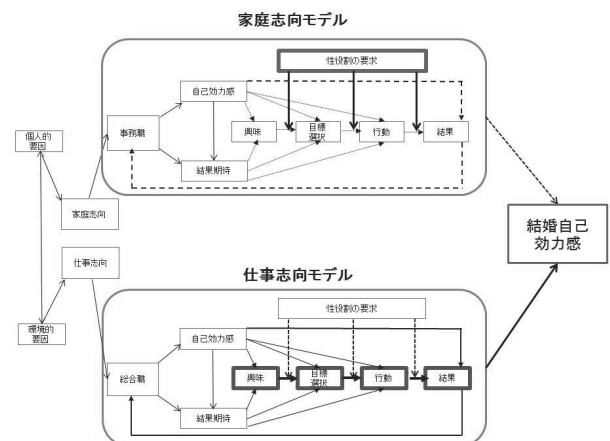
【はじめに】日本は2007年世界で初めて、総人口の減少と急激な少子高齢化による「超高齢社会」段階に突入した。この人口構造の変化は、労働力低下と日本経済の衰退を意味する。労働力低下を阻止するには、女性の社会参加率上昇と少子化解消が鍵となる。しかし、日本の未婚化現象が少子化の直接的原因である以上、未婚化現象の背景にある独身女性の心理を解明する必要がある。本研究では、結婚願望を持つ独身女性を対象に、労働意欲と結婚願望が生む葛藤と矛盾を明らかにすることで、結婚を先延ばしにする要因を分析することを目的とする。

【方法】日本での女性の平均初婚年齢である29歳を軸に、就労中の独身女性13人を対象にした半構造化面接を実施した。分析方法は、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチに基づいて行った。現在と今後の仕事に対するモチベーションや価値観を仕事観、結婚に対する価値観を結婚観、仕事観と結婚観の相互関係を「仕事-結婚観」として3つのタイプに分類し、タイプ別の傾向を分析した。最後に、仕事-結婚観と面接調査対象者の属性による社会的要因との関連を検討した。

【結果】独身女性の仕事-結婚観を、結婚後は仕事優先で両立したい「仕事優先両立型」、結婚後は家庭優先で両立したい「家庭優先両立型」、結婚あるいは出産後に一度退職し家庭中心に考える「家庭中心退職型」の3タイプに分類した結果、各タイプに面接調査対象者の職種に偏りが見られた。総合職や専門職に最も多かったのは「仕事優先両立型」、事務職や一般職に最も多かったのは、「家庭中心退職型」で、「家庭優先両立型」は半々であった。結婚を先送りする傾向は、3つのタイプ全てに見られた。しかし先送り傾向には、独身の自由や仕事等、結婚以外を優先する「今は結婚しない」という楽観的思考に起因するものと、結婚後

の多重役割遂行に対する不安や自己効力感の低さから「今は結婚できない」悲観的思考に起因する2要因に分類された。最も葛藤が多かった仕事-結婚観は家庭優先両立型で、仕事優先両立型が最も少なかった。仕事優先両立型は両立実現を前提とした思考に基づいているため将来の見通しを持ちやすく、家庭優先両立型・家庭中心退職型は結婚相手に左右されることを想定しているため、単独で将来の見通しを持たず、葛藤や精神的不安につながると考えられる。

【考察】本研究では、独身女性の結婚願望と労働意欲の相互関係を分析した結果、労働意欲の強弱や職種が将来の見通しの持ちやすさに影響を与えることが示唆された。これは、職場環境や業務上の特徴といった社会的要因の影響が大きいと考えられる。職場での女性性の強化や職務遂行での成功体験が、課題達成能力にポジティブな影響を与え、年齢に応じた人生の課題に対する自己効力感を強めるのではないかと考えられる。論文では、SCCTモデル（Social Cognitive Career Theory:社会的認知キャリア理論モデル）を参考に、家庭志向モデルとキャリア志向モデルの職業選択と職場環境が、結婚に対する自己効力感にどのような影響を与えるかを考察した。



母親の就労形態と育児ストレスとの関連

玉 木 晴 奈

金城学院大学大学院人間生活学研究科博士課程前期課程

Relationship between Working Style of Mothers and Parenting Stress

Haruna Tamaki

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

【はじめに】子育てするにあたって、母親は様々なストレスを抱えていると考えられる。女性の社会進出が進んでいる中で、母親の就業の有無、就業形態により抱えるストレスは異なってくるのではないかと思われる。そこで今回は母親の就業の有無によるストレスが仕事と家庭の両立にどう関連しているのか検討していきたい。

そして、子育てについての思いや悩みなどを相談できる相手がいることも育児ストレスの軽減へとつながるのではないかと考えられ、母親のソーシャル・サポートとの関連についても考え、母親の就労形態に合わせた今後の子育て支援を考えていきたい。

【方 法】愛知県内の幼稚園・保育園に通う子どもを持つ20代～40代の母親113名（有効回答110名）を調査対象者とした。

フェイスシートでは母親の年代、家族構成、子どもの数、子どもの年齢を尋ねた。自由記述では、母親の現在の就労形態、その理由、それに対する思いを調査し、質問紙には項目数を減らして回収率を上げるため、田中（1996）の母親のストレス尺度10項目、金井・若林（1998）のワーク・ファミリー・コンフリクト尺度を用いて実施した。

【結 果】今回の調査対象者を就労形態別に分けると、正社員39名、育児休暇中7名、パートタイム14名、専業主婦48名であった。

母親のストレス尺度とワーク・ファミリー・コンフリクト尺度の相関において表1をみると、正社員の母親にストレス尺度と時間（仕事責任と家庭責任の両方の過重感に対応する時間の欠如やあわただしさなどからくる葛藤）との間に比較的強い相関がみられ（ $r = -.49, p < .05$ ）、専業主婦の母親にも母親のストレスと時間との間に強い相関がみられた（ $r = -.72, p < .05$ ）。

専業主婦の母親においては、母親のストレス尺度とサポート（葛藤に対する周囲からの道具的・情緒的サポート）の間にも比較的強い相関がみられた（ $r = -.48, p < .05$ ）。

パートタイムで働いている母親は、母親のストレスと家庭（家庭責任が仕事責任の遂行に及ぼす影響）の間に比較的強い相関がみられた（ $r = .56, p < .01$ ）。

表1 就労形態別の母親の育児ストレスとワーク・ファミリー・コンフリクト尺度の相関

	母親のストレス			
	正社員	育児休暇中	パート	専業主婦
仕事	-.38*	-.04	.00	-.32*
家庭	-.35*	.12	.56*	-.34*
時間	-.49**	-.45	-.42	-.72**
サポート	-.16	.55	-.40	-.48**
全体	-.48**	-.06	-.14	-.57**

* $p < .01$ ** $p < .05$

母親のストレスを従属変数とする重回帰分析を行ったところ、 R^2 は.36で0.1%水準で有意であり、時間（ $\beta = -.55, p < .001$ ）は母親のストレスに負の影響を及ぼしていた。

【考 察】今回の結果から、仕事と家庭との両立の上で、時間が母親のストレスに大きな影響を与えているのではないかと考えられた。特に専業主婦の母親においては働いていない分、時間があるように思われがちではあるが、日々時間に追われて過ごし、自分の時間が持てないのではないかとと思われる。一方で、自由記述においては現状に満足しているとの回答が多かったため、仕事を辞め、子育てに専念することで子どもや家族と過ごす時間も増え、家事や育児に生きがいを感じているのではないだろうか。

またサポートが母親のストレスに与える影響はあまりみられず、母親のストレスが時間に影響を与えていることが明らかとなったため、母親にとって家事や子育てに余裕を持ち、自分の時間など母親の息抜きをする場が必要であると考えられる。どの就労形態の母親においても、自分の時間や余裕を持って過ごしたいという思いが強く、母親が時間に余裕を持った生活ができるよう、家庭内で夫や祖父母など家族の協力が求められるのではないだろうか。

不登校イメージと理想対応の研究

——教師・SC・大学生の比較——

宮 島 菜々子

金城学院大学大学院人間生活学研究科博士課程前期課程

A Study on Image of Non-attendance and Ideal Treatment at School

——Comparison of Teachers, School Counselors and College Students——

Nanako Miyajima

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

【問題と目的】現在の教育現場における深刻な課題の一つとして不登校の問題が挙げられる。文部科学省の調査で平成19年度以降、不登校児童・生徒数は毎年少しずつ減少し続けているものの、未だ深刻な問題であることに変わりはない。花輪（2011）は、『様々な問題に実際に対応する場合、「捉え方」「認識」の違いからその「対応」が大きく違ってくるものである。不登校をどう捉えるかということは、その後の対応を決定づける重要なポイントになるものである』と述べている。不登校問題を考える上で教師とスクールカウンセラー（以下SC）の連携も必要となってくることから、教師とSCが不登校をどう捉え、どのような対応を理想とするのかを調査したい。また一般的な意見として大学生にも同様に調査し、立場の違いで不登校イメージと理想対応に違いがあるのかを研究することを目的とする。近年、不登校の症状にも様々な様相が見られるようになったため、本研究では不登校の主要タイプである情緒混乱型・非行型・無気力型の3タイプに分けて調査をする。

【方法】予備調査にて採用した各タイプの提示文を載せた上で、文殊（1996）の不登校イメージ尺度（35項目7件法）と網谷・菅野（2001）による教師の対応尺度（16項目5件法）を使用し、質問紙調査を実施した。調査対象は、A県の研修に参加した教師約100名（有効回答85名）、A県のSC会に参加したSC・準SC及びA県のSC（郵送にて調査）約100名（有効回答44名）、A県の心理学科・教育学科を除く大学生約150名（有効回答141名）であった。

【結果】不登校イメージ・理想対応に関する項目について因子分析（主因子法、Varimax回転）を行った結果、それぞれ4因子が抽出された。不登校イメージは「生活態度因子（ $\alpha = .74$ ）」「性格特性因子（ $\alpha = .82$ ）」「対人活動因子（ $\alpha = .78$ ）」「非敏感性因子（ $\alpha = .71$ ）」と命名した。理想対応は「連携因子（ $\alpha = .83$ ）」「登校刺激因子（ $\alpha = .75$ ）」「介入因子（ $\alpha = .68$ ）」「友人協力因子（ $\alpha = .70$ ）」と命名した。

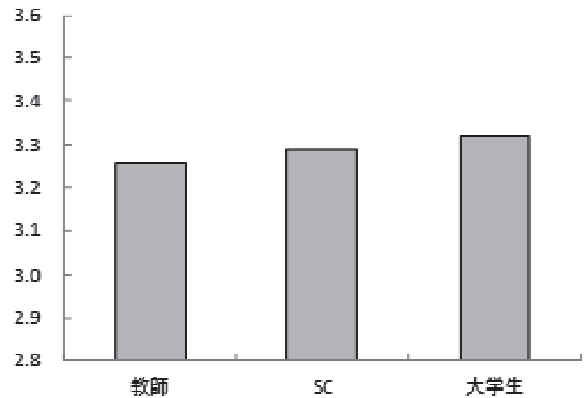


Figure 1 不登校イメージの立場別平均値の比較

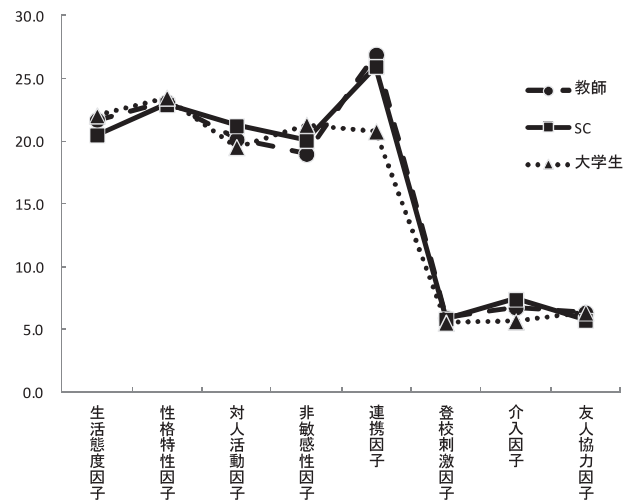


Figure 2 各因子の立場別平均値の比較

【考察】今回の結果では不登校イメージに立場別の違いはほとんど見られなかった。これは一般的に不登校が身近になっており不登校の捉え方が立場を問わず一体化してきていることが示唆される。理想対応の重要性においては、教師・SCに比べ大学生が低かった。連携や介入など現場では沢山の方との関わりが大切になってくるが、一般的にはあまり意識が高くないと言えよう。不登校の子どもに対応する際、1人で抱えるのではなく、周囲との連携の重要性を伝えていく必要があるのではないか。

小児医療における「プリパレーション」の効果と可能性

山 脇 麻由美

金城学院大学大学院人間生活学研究科博士課程前期課程

Effects and Possibilities of “Preparation” in Pediatric Care

Mayumi Yamawaki

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

【問題と目的】1971年、アメリカ小児学会がチャイルド・ライフ・プログラムの重要性を強調した。そして、このプログラムを実施する専門家を、チャイルド・ライフ・スペシャリスト (CLS) という。一方、イギリスでは、ホスピタル・プレイ・スペシャリスト (HPS) と呼ばれる専門家が、こどもたちに心理社会的支援を提供している。プログラムの目的に則って行われる仕事のひとつに、プリパレーションの実施がある。本研究ではまず、健康児と入院児との間に病気や入院、手術への認識に違いがあるのかを再検討する。そして、CLS・HPSが行うプリパレーションが、患児に与える影響についてより具体的に検討しようとする。それらの中でも特に、Gaynard, L. らとBrewer, S. らの主張をもとに、患児の入院生活における不安の軽減に着目していくこととする。

【方 法】1. 本調査1 愛知県の大学に通う女子大生93名を対象に、「病気」、「入院」、「手術」に関して尋ねる質問紙を配布した。そして回答を集計し、本調査2で実施する質問紙の項目を作成した。

2. 本調査2 愛知県の小学校に通う4年生37名、5年生97名、6年生88名の合計222名(有効回答数219名)に、「病気」、「入院」、「手術」への意識を尋ねる質問紙調査を実施した。

3. 本調査3 愛知県の小学校に通う1年生から3年生の91名に「病気」、「入院」についての認識に関して、筆者による口頭調査を実施した。

4. 本調査4 HPSよりプリパレーションを受けており、アデノイド切除術を受ける予定の5歳女児の母親に質問紙調査を実施した。

5. 本調査5 本調査4の調査対象者にプリパレーションを実施したHPS(看護師とHPSを両立している方)に半構造化面接を実施した。

【結果と考察】1. 小学校1~3年生の病気への認識についての χ^2 検定による検討 「怖い」が思い浮かぶ・浮かばない児童数について有意差が見られ ($\chi^2(2) = 37.13, p < .01$)、残差分析の結果、2年生と比較して3

年生において「怖い」と思う児童が多かった。「手術」が思い浮かぶ・思い浮かばない児童数について有意差が見られ ($\chi^2(2) = 17.82, p < .01$)、3年生と比較して1年生において、「手術」と思う児童が多かった。「心配」が思い浮かぶ・思い浮かばない児童数について有意差が見られ ($\chi^2(2) = 7.93, p < .05$)、3年生において「心配」だと思ふ児童が思わない児童よりも多かった。「つらい」が思い浮かぶ・浮かばない児童数について有意差が見られ ($\chi^2(2) = 17.72, p < .01$)、2年生と比較して3年生において、「つらい」と思う児童が多かった。

2. 小学校1~3年生の入院への認識についての χ^2 検定による検討 「苦しい」が思い浮かぶ・浮かばない児童数について有意差が見られ ($\chi^2(2) = 40.08, p < .01$)、残差分析の結果、3年生と比較して1年生において「苦しい」と思う児童が多かった。「一人でさみしい」が思い浮かぶ・浮かばない児童数について有意差が見られ ($\chi^2(2) = 10.54, p < .01$)、2年生と比較して1年生において、「一人でさみしい」と思う児童が多かった。「つらい」が思い浮かぶ・浮かばない児童数について有意差が見られ ($\chi^2(2) = 12.09, p < .01$)、3年生と比べて1年生において、「つらい」と思う児童が多かった。「やる事がなくてつまらない」が思い浮かぶ・浮かばない児童数について有意差が見られ ($\chi^2(2) = 21.81, p < .01$)、3年生と比べて1年生と2年生において「やる事がなくてつまらない」と思う児童が多かった。

3. まとめ 発達段階によって、病気・入院・手術への認識と不安の質が異なり、各発達段階に合わせたプリパレーションを行うことが望ましいと考えられる。同時に、各自の不安を見極めてアプローチすることの必要性も分かった。そして、プリパレーションを行うことで入院や手術への不安が軽減され、入院していてもプレイルームに出たりおもちゃで遊んだりすることによって入院生活への不安が減少することが明らかとなった。

青年期女子における摂食障害傾向とボディイメージ・抑うつとの関連

吉江美緒

金城学院大学大学院人間生活学研究科博士課程前期課程

Eating Disorder Tendencies, Body Image, and Depression in Female Adolescents

Mio Yoshie

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

【問題と目的】近年、神経性食欲不振症（以下AN）や神経性大食症を中核とした摂食障害は増加の一途をたどっている。吉江（2012）の研究では、自身の理想の体型が「分からないから（ダイエットを）やめられない」「どれだけやせても太っているような気がする」といった記述がなされており、ボディイメージの障害がダイエット行動を加速させる要因になっていると考えられる。そのため、ボディイメージの障害を摂食障害患者特有のものとして捉えるのではなく、一般の青年期女子を対象とした検討を行うことは有用であると考えられる。本研究では、摂食障害傾向が高いほど、現実と理想のボディイメージのずれが大きいと仮定し、「女子大学生におけるボディイメージ認知尺度（BICS）」を用いて青年期女子のボディイメージを詳細に検討し、さらにシルエットチャートを用い、現在と理想の体型の差からボディイメージを評定することを目的とする。また、摂食障害の症状は不均一であり、様々な複合的要因によって発症すると考えられるが、大学生の適応やメンタルヘルスを考える上で、抑うつは大切な指標になると想定される。そのため本研究では、抑うつとの関連も探究する。

【方法】

研究1. 女子大学生204名を対象に、個々人が感じる身体感覚を測るための尺度（BICS）を作成した。

研究2. 女子大学生198名を対象に日本語版EAT-26（Mukai et al, 1994）と研究1で開発されたBICS、CES-D（島ら, 1985）を用いて質問紙調査を実施し、身長と現在の体重からBMIを算出した。加えて、ボディイメージを評定するシルエットチャート（Bellら, 1986）を用い、体型の認知度と現実と理想の差異を測定するため、現在の体型と理想の体型に最も近い身体像の選択を求めた。

【結果と考察】

研究1. 因子分析（主因子法、プロマックス回転）を実施し、固有値の減衰状況および解釈の可能性から、4因子構造が妥当であると判断された。この結果をも

とに、全22項目、4因子から成る質問紙尺度（BICS）が作成された。

研究2. (1) 尺度の因子構造と信頼性の検討

使用した尺度の因子構造と信頼性が検討された。日本語版EAT-26は先行研究に従って、1因子構造の信頼性係数が確認された。

(2) 摂食障害傾向とボディイメージ・抑うつとの関連

日本語版EAT-26の得点をもとに3群に分類し、BICSとCES-Dの各下位因子の得点を比較した。「体型把握」「ボディコントロール」「CES-D」において、EAT-M群とEAT-H群はEAT-L群より高くなった。摂食障害の診断基準には満たない一般の女子大学生においても安心感や自信などの心理的側面が普段の摂食態度による影響を受けていることが明らかになった。また、摂食障害傾向の高い者はボディチェックをすることで抑うつ感が生まれ、更なる体重管理へと繋がる可能性がある。対照的にEAT-L群はボディチェックに対する動機付けが低く、それ自体に関心が寄せられていない可能性もあり、EAT-M群では適度に体型を気に掛けることで心身の健康保持に繋がっていると考えられる。

(3) シルエットチャートによるボディイメージ

シルエットチャートを用いたボディイメージの測定では、現在の体型と理想の体型間の不満度から4群に分類した。現在の体型と理想の体型の差は瘦身願望を強化し、摂食障害傾向や過度なダイエットを行うといった悪循環を引き起こしている可能性がある。重度痩せ志向群は、ボディチェックをすることによって自らの自信を喪失したり、プレッシャーを感じたりするために体型を確認する行為を否定的に捉えている可能性がある。AN患者が鏡に映る自身の姿を太って認識するように、実像とボディイメージの間にギャップを生じさせ、自身によって後付けされた認識が更なる痩せ体型へと導いていると思われる。またボディイメージには、その人が培ってきた経験、価値観などが反映されているように考えられる。

子育て支援における幼保一元化・幼保一体化の研究 ——豊田市における保育・子育て支援施策の事例検討を通して——

鈴木 順子

金城学院大学大学院人間生活学研究科博士課程後期課程

Integration and Unification of Kindergartens and Daycare Centers: Case Study of Toyota City's Childhood Care, Education, and Childcare Support Policies

Junko Suzuki

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

【問題と目的】

1980年以降は共働き世帯が増加し、乳児保育や延長保育等の保育サービスのニーズが高まるなかで、保育所入所児童数は増加し、幼稚園数、幼稚園在園児童数は減少している。現代では保育所待機児童の問題を初めとするいくつかの懸念されている事項が生じている。日本では、就学前の子どもを保育する場として保育所と幼稚園があり、二つの制度が併存している。幼保一元化については二元制度の下で、以下で述べる様々な議論が積み重ねられてきた経緯がある。しかし、日本において幼保一元化は実現していない。一元化ができない問題が存続しているからである。

これらの問題を解決する方策として、幼保一元化がある。幼保一元化するためには、以下のように五つの課題が考えられる。①「文部科学省と厚生労働省の二つの省が統一されていないこと」、幼稚園と保育園を管轄する省が厚生労働省と文部科学省と異なるため、この二つの省を一つの省にすることができず、行政的な統一がなされていないことである。②「幼稚園と保育園の職員待遇の問題」、職員待遇に差がある。③「職員の配置基準」、幼稚園と保育園の職員の配置基準が異なることである。④「保育料の問題」、保育料負担に差がある。⑤「幼稚園の幼保一元化への抵抗がある」、幼稚園の保護者や保育者の中には幼稚園と保育園の教育に差があると感じている人もいると考えられる。

本論文では豊田市の保育・子育て支援施策をベースとし、豊田市こども園の実態調査（実際の聴き取り）と保護者・保育者への調査研究（本研究のアンケート調査）の結果を検討する。さらに、豊田市の保育・子育て支援の開始から現在までを明確にし、豊田市独自で幼保一体化したことによる成果と課題を明らかにすることを目的とする。そのことを通して、幼保一元化、

幼保一体化についての方策、提言をすることを試みる。

【方法】

第1に幼保一元化と子育て支援施策について先行研究を行う。第2に幼保一体化に取り組んでいる豊田市に焦点を当てる。具体的には①以下の方法で研究を行う。

①豊田市の保育・子育て支援施策について整理分析する。豊田市の子育て支援施策において、幼保一体化以前の流れ、幼保一体化の登場とその具体的内容を明らかにする。

②豊田市の職員からの聴き取り調査を行う。豊田市の子育て支援施策における幼保一体化とこども園に関する実態を明らかにする。

③保護者・保育者への調査（本研究のアンケート調査）を行う。保護者と保育者を対象に豊田市と「保育・子育てに関する第二次全国調査」との比較をする。

③の調査については、「子育て支援に関する研究」として、豊田市を対象に質問紙調査を行った。実施期間は2009年8～9月であった。

配布手段は市役所保育課にて手渡し、各こども園（公立保育園）に配布、又は直接園に持参した。回収については保育者、保護者が記入後、こども園にて回収、保育園に直接回収に向く、又はこども園（公立保育園）から市役所に渡してもらい市役所に出向いて回収した。調査対象は、①豊田市のこども園（公立保育園）に通園する子どもの父親と母親。②豊田市のこども園（公立保育園）に勤務する保育者である。回答数は母親197名、父親177名、保育者226名である。

なお、保護者や保育者の調査を検討するにあたり、本論文では「保育・子育てに関する第二次全国調査」（2008-09年）と比較検討を行うものとする。これは中核市、政令指定都市等の地域を選定して調査された

ものである。比較検討をすることにより、豊田市が幼保一体化した事例検討をすることが可能であると考えられる。

【結果】

(1) 豊田市における子育て支援の動向

豊田市の子育て支援施策と実態調査の聴き取りから第1章の課題を考察した。五つの課題に対して豊田市は様々な対策を実施してきた。第一に、保育園と幼稚園を所管する部署を統一、子ども課を創設した。第二に、保育士・教諭の職名を総称して「保育師」とし、研修体制や給与の統一、保育園と幼稚園の人事交流等を実施した。第三に、職員配置基準の統一を行った。第四に、公・私立保育園、公立幼稚園の保育料による保護者負担を統一し、負担の軽減を実施した。私立幼稚園に関しても公立幼稚園と同等の保育料になるように市から助成した。第五に、公・私立保育園と公立幼稚園に関して、保育師の人事交流や研修等を一緒に実施してきたことや名称をこども園にしたことで、保育師や保護者の意識の統一を図った。

(2) 豊田市こども園の実態調査（実際の聴き取り）

聴き取りにより、豊田市が一体化した背景は以下のように述べられている。①幼保一体化に至るまでの豊田市の保育・子育て支援施策の流れがあった。②保護者の幼保一体化へのニーズがあった。③市長を初めとする行政の「子どもはみな同じで、同質の教育、保育を受けられるようにする」という幼保一体化の方針があった。④働く母親の増加にともない保育サービスにおける整備の充実が求められたことである。⑤家族の背景から、母親の就労形態はパート労働が多いというデータがあり、母親が育児を担うという観点が強い。実際に園の送迎等は母親が大部分を担っている。このような風土の中では保育園と幼稚園が同じ保育時間に設定されても保護者が受け入れやすいという環境にあったかもしれない。

(3) 保護者・保育者への調査研究

豊田市は一体化をしたことで、以下の①から⑤のいくつかのメリットがもたらされたと考えられる。

①保護者と保育者の職員配置に関しては現状に満足

している結果があった。現状に満足しているということは子どもや保護者に対して余裕をもち、保育ができることを示している。

②保育師の待遇についてである。職員の配置基準や研修、有給休暇等の職員待遇に関する項目についてはデータにおいても満足度が高い。

③保護者のこども園になったことへの意見として、認可幼稚園と認可保育園の差が少なくなったこと、選択肢の幅が広がったこと、保育所と幼稚園の内容が同じであるため、保護者同士の話がしやすいという回答があった。

④豊田市は部署を統一したことにより、市役所担当課と保育現場の事務処理が効率的になった。

⑤豊田市の保育料に関しては保護者の満足している結果が得られた。

【考察】

豊田市の子育て支援施策と実態調査の聴き取り、調査結果から、様々な事項を統一していることにより、メリットを得ていることがわかった。豊田市は一体化をしたことで、国が懸念する事項を減少し、いくつかのメリットをもたらした。

国の一体化が進まない理由は一元化をしていないからであると考えられ、豊田市のように地方自治体において一元化、様々な事項を統一すれば、一体化ができると考えられる。今後、地域の保護者のニーズに対して、柔軟に対応できるシステム作りが必要であると考えられる。国の二元制度下での市町村の一元的対応、つまり、児童福祉行政と教育行政との一体的、統一的な対応の一つの方策として提言したい。今後の残った課題は、豊田市を事例として検討してきたが、幼保一元化についての議論は十分でない。それは実践したこども園の保護者に対してのアンケート調査はとれているが、こども園に入園をせずに私立幼稚園を選択した保護者がいることも事実である。本研究ではそれなりの成果はみられているので、それを幅広くするためには、私立幼稚園を選択した保護者についても検討していく必要がある。

養護老人ホームに入所している高齢者の咀嚼に関する研究 ——ビデオ観察法を用いた咀嚼行動の評価——

穴井美恵

金城学院大学大学院人間生活学研究科博士課程後期課程

Study of Chewing Behavior in Elderly Individuals Living in Nursing Homes: Observation of Chewing Behavior Using Video Recordings

Mie Anai

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

【はじめに】

わが国では高齢者の人口に占める割合が増加し、世界に類を見ないスピードで高齢化が進行している。そのためわが国における国民の健康の維持増進には高齢者の健康を維持増進することが必要である。

食行動を観察することは現状の問題点を抽出することができ改善策を講じることが可能となるため、高齢者の健康の維持増進に有効である。しかし、高齢者の生活の中での食事における咀嚼行動の研究は、実証的に食行動を観察する方法が確立されていないこともあり皆無である。そこで本研究では、高齢者の生活の中での食事における咀嚼行動に焦点をあて、高齢者の咀嚼行動の特徴を明らかにすることを目的とした。

本論文は第1章から第5章で構成される。第1章で高齢者の生活の中での食事における咀嚼行動を実証的に観察する方法を決定し、第2章から第5章では第1章で決定した方法を用いて対象者を観察して咀嚼行動を評価した。本研究で観察対象者とした高齢者は、愛知県I市にある養護老人ホームに入所している高齢者100名（平均年齢80歳、男性37名、女性63名）で、養護老人ホームの食堂で7月2日（金）と7月9日（金）にデジタルビデオカメラ2台とデジタルカメラ4台を用い撮影を行い、撮影した画像をパーソナルコンピュータモニターの画面の映像を用いて観察者が観察し食行動の動作を数値化した。

【第1章】

生活の中での食事の咀嚼行動を実証的に評価するのに適している観察方法を検討するために、ビデオ観察法を用いた食行動観察の先行研究を系統的に収集し、報告内容を整理した。その結果、乳幼児期から壮年期までの人を調査対象者として食行動が観察されていた。ビデオ観察法は咀嚼行動の観察に用いることができると考えられた。

次にビデオ観察法を用いて咀嚼行動を観察し数値化するために必要な機器の設置条件を、前述した高齢者50名を解析対象者として検討した。その結果、ビデオカメラと対象者との距離が最小150cmから最大600cmの範囲、水平角は2度から64度の範囲、ビデオカメラの設置高さ70~160cm、カーテンで遮光されない明るさ、撮影を遮る障害物への配慮、対象者がビデオカメラに対して背中を向けないことの必要性が設置条件となることを見出した。また、これらの設置条件であれば再現性のある観察が可能であることが示された。

ビデオ観察法を用いて咀嚼行動を観察するためには観察者条件を明らかにする必要がある。観察者条件には、異なる観察者間で同一の被観察者を観察した測定値の間に生じる観察者間の誤差と同一の観察者による複数回の測定値の間に生じる観察者内の誤差とがある。本章では、観察者間誤差については観察者2名が被観察者4名を観察して咀嚼回数と咀嚼時間を測定し検討した。観察者内誤差については観察者1名が被観察者4名を3回ずつ観察して咀嚼時間と咀嚼回数を測定し検討した。観察者間の誤差には級内相関係数を用い、観察者内の誤差には一元配置分散分析ならびに級内相関係数を用いて検討した。その結果、ビデオ観察法により咀嚼時間と咀嚼回数の測定値を得る場合には、1人の観察者が1回測定することで咀嚼時間と咀嚼回数についての代表値が示される可能性が示された。

【第2章】

ビデオ観察法を用いて高齢者の咀嚼行動の特徴を明らかにするために、高齢女性10名（平均年齢79±4歳）（以下、高齢者群とする）と20歳代の女性9名（全員年齢21歳、大学生）（以下、若年者群とする）との咀嚼行動の比較を行った。咀嚼運動には性差があるため全員女性とした。その結果、高齢者群は若年者群と比

較して、総咀嚼時間は有意に短く ($p < 0.05$)、総咀嚼回数は有意に少なく ($p < 0.05$)、咀嚼リズムは有意に長かった ($p < 0.05$)。養護老人ホームに入所している高齢女性の咀嚼行動の特徴は、十分に咀嚼しないで飲み込む粗咀嚼と嚙む回数が少ないまま嚙下する早食いである可能性が示された。

【第3章】

早食いであると感じている高齢者の食べ方の特徴を見出すために、早食いの聴き取り調査を実施した96名の中からビデオ観察法により測定項目を数値化できた24名(平均年齢 78 ± 5 歳、男性5名、女性19名)を解析対象者とし、聴き取り調査の結果から早食い群と非早食い群との2群に分類し咀嚼行動を比較した。自分が早食いであると感じている高齢者は食べ始めから食べ終わりまでの総摂食時間と咀嚼している総咀嚼時間が短かったことを見出した。自分が早食いであると認識する基準は高齢者では食べている時間や咀嚼している時間であることが示された。

【第4章】

高齢者の早食いと健康状態との関係を見出すために、高齢女性22名(平均年齢 80 ± 6 歳)を解析対象者とし、嚙む速さの平均値から速い群と遅い群の2群に分類し血液生化学検査値を比較した。養護老人ホームに入所している高齢女性の速い群では食後血糖値が高かった。高齢者の早食いは、窒息や誤嚥や誤嚥性肺炎の原因というだけではなく、食後血糖値が高いことが示され、高齢者においても早食いは健康のリスクになることを推察できた。

【第5章】

高齢者の早食いの要因を見出すために、パン食献立日11名(男性2名、女性9名、平均年齢 79 ± 7 歳)、ご飯食献立日17名(男性4名、女性13名、平均年齢 78 ± 6 歳)を解析対象者とし、咀嚼時間と咀嚼回数の違いを検討した。その結果、パン食献立はご飯食献立と比較すると有意に一口咀嚼回数が少なく ($p = 0.02$)、主食は一口咀嚼回数に影響を与えることが示された。

次にご飯食献立日に観察できた17名を解析対象者とし、総咀嚼時間を指標として早食い群と非早食い群の2群に分類し、総咀嚼時間、総咀嚼回数、咀嚼リズムを比較した。全対象者のデータを用いて「汁物を口に含んだ状態での咀嚼時間」を独立変数、「咀嚼時間」

を従属変数にして回帰分析を行った。その結果、早食い群は非早食い群と比較すると総咀嚼時間は有意に短く、総咀嚼回数は有意に少なかった ($p < 0.01$)。回帰分析の結果、全体の咀嚼時間および咀嚼回数はそれぞれ汁物を口に含んだ状態での咀嚼時間および咀嚼回数に依存していることが示された ($p = 0.0006$, $p = 0.001$)。咀嚼時間および咀嚼回数は、汁物を摂取した場合の咀嚼時間および咀嚼回数に依存していたことを見出した。高齢者の早食いは、献立により影響を受けること、汁物を飲む際に咀嚼物を流し込む食べ方にその要因があることが示された。

【総括】

本研究では、養護老人ホームに入所している高齢者の生活の中での食事の咀嚼行動に焦点をあて、ビデオ観察法を用いて高齢者の咀嚼行動を評価した。高齢者の咀嚼行動の特徴は十分に咀嚼しないで飲み込むことや嚙む回数が少ないまま嚙下する早食いである可能性が示された。また高齢者の早食いは、献立により影響を受けることや汁物を飲む際に咀嚼物を流し込む食べ方に要因があることが示された。高齢者の早食いを予防するための方法としては、献立の工夫をすること、咀嚼回数を増やすこと、固形物を咀嚼する際に水分と一緒に飲み込まないこと、食べ方の指導を行うことが必要であると考えられた。

本研究の限界は、咀嚼回数の評価が目視での上下顎の動きであり筋電計を使用した正確な咀嚼回数でないことである。また、対象者が少なかったことなどから、高齢者全ての咀嚼状態を反映しているとは言えない。さらに調査対象者の食事の時間帯が高齢者施設で決められた配膳から下膳までの約30分間であり食事時間に制約があったという限界も有する。本研究には多くの限界を有するものの、養護老人ホームに入所している高齢者の咀嚼行動がビデオ観察法により評価され、その評価により高齢者の具体的な食べ方を提案することができた。これまで高齢者の早食いについては誤嚥などの原因になるリスクについての研究が進められていた。本研究は、そのリスクを予防・改善するための方法を示す基礎資料となり、栄養学、看護学、歯科学において高齢者の健康の維持増進に寄与する有意なものと考える。

**【研究ノート】女子大学生を対象としたボディイメージ
評価方法の検討**

吉 江 美 緒

金城学院大学大学院人間発達学専攻前期課程

Body Image Cognition Scale in Japanese Female University Students

Mio Yoshie

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

I. 問題と目的

近年、神経性食欲不振症（anorexia nervosa；以下AN）や神経性大食症（bulimia nervosa；以下BN）を中核とした摂食障害は増加の一途をたどっている。若年女性の痩せ志向が高まり、瘦身願望や体型認識に関する調査研究が数多く報告されている。

Brunch（1962）はANの病的な問題点は深刻な栄養状態そのものではなく、ボディイメージの障害であり、痩せ過ぎが進行しても、それを気にしていないことであると述べている。ボディイメージの障害は、アメリカ精神医学会が定めた精神障害の診断と統計の手引きであるDSM-IV-TRや世界保健機関（WHO）が定めた分類であるICD-10においても、ANの診断のための重要な症状として捉えられている。DSM-IV-TRはまた、食欲の減少は疾患の初期段階ではほとんど起こらないため、anorexia（「食欲の欠如」の意）を紛らわしいと指摘している。したがって、ANは身体像の著しい障害および容赦のない、それも往々にして飢餓にまで至る、痩せることへの追求により特徴づけられる。

「ボディイメージ」という言葉の中には、自分の身体の大きさをどう認知しているか（body size perception）と自分の身体をどう思っているか（attitudes or feelings towards the body）の2つの意味が含まれており、「ボディイメージの障害」には体型の認知障害（perceptual body size distortion）と体型への不満（cognitive-evaluative dissatisfaction）があるとされる。

小澤（1997）は、ボディイメージとは、自分自身の身体をどのように捉えるかについての概念であり、ANの患者においては、かなり痩せていても、「自分はまだ太りすぎている」というようなボディイメージの歪みがしばしば観察されると報告している。また、従来摂食障害の背景因子としてさまざまな因子が取り上げられている。しかし、単にこれらの関連を見るばかりでなく、これらの変数とともに摂食障害の発症過程に重要な意味を持つとされる、女性としての身体的な成熟や社会的に求められる身体像などの側面が加味された検討の必要性が指摘されている。

Mountford et al.（2006）は、しばしば摂食障害患者に観察されるボディチェックについて言及しているが、その行動自体の役割に関わらず、これらの認識が摂食障害における精神機能障害に影響を及ぼしていると報告している。また、個々人の身体感覚を測るためにBody Checking Cognitions Scale（以下BCCS）を作成し、臨床群と非臨床群の比較を通してその役割が検討された。その結果、ボディチェックの役割として、その人の正確な身体像を描く助けとなる「客観的証拠」、不安を減少させ、気分を良くさせる「安心・自信」、ボディチェックをしなければ、恐れていた結果が生じるなどの「安全策的考え」、食べ過ぎや体重増加を調節し、体型維持をする「ボディコントロール」の4つを挙げている。摂食障害傾向である女性は、このような認識をする可能性が健康的な女性よりも著しく高いと考えられ、少なくとも非臨床群では、特に「安心・自信」「安全策的考え」「ボディコントロール」の3因子が病状の鍵であることが示唆された。

山蔦・野村（2004）は、食行動異常を発現し維持する要因の一つとして、身体不満足感と身体像の歪みから成るボディイメージの障害を指摘している。さらに、1970年代の調査では、摂食障害患者の食行動やボディイメージが健常者より明らかに異常であると報告されているが、現在では、健常者においてもボディイメージへの不満は高く、食行動も摂食障害患者の行う行動と類似する傾向にあり、健常者と患者との境界が不鮮明になっていることを指摘している。

摂食障害の原因や関連要因について分析を行い、改善策を究明していくことは大切なことであるが、ボディイメージや心理的な側面からの分析はあまりなされていない。そこで本研究では、青年期女子を対象に、Mountford et al.（2006）の尺度をもとに、個々人が感じる身体感覚を測るための尺度を作成することを目的とする。

II. 方法

【調査対象】女子大学生を対象とした204名（平均年齢：19.94歳）

【調査時期】2012年10月

【手続き】 個人が感じる身体感覚を測るために尺度を作成した。Mountford et al. (2006) によって開発されたBody Checking Cognitions Scale (BCCS) 19項目をもとに、各項目を日本語に翻訳し、女子大学生にとって回答しやすいように言い回しなどを修正し、新たに4項目を加えた。具体的には、「ボディチェックは、特にどの部位を細く（太く）すれば良いか教えてくれる」「ボディチェックによって、今日（翌日）着る服を決める」「全身鏡を見つけるたびに、どこでもボディチェックをしてしまう」「ボディチェックは憧れの人に近づく手段である」である。評定は「あてはまらない（1点）」から「あてはまる（5点）」までの5件法とした。

Ⅲ. 結果

データに欠損があったものなどを除き、198名分の回答を分析対象とした。198の回答を対象に因子分析（主因子法、プロマックス回転）を実施し、固有値の減衰状況（7.03, 2.36, 1.76, 1.29, 1.03）および解釈の可能性から、4因子構造が妥当であると判断された。この結果をもとに、全22項目、4因子から成る質問紙尺度「女子大学生におけるボディイメージ認知尺度」が作成された。第1因子は、「ボディチェックをすることで、自分の体型を把握することができる」「ボディチェックは、自分の体型を知る最も正確な手段である」が含まれるため「体型把握」と命名した。第2因子は、「家を出る前に、気になる部分が隠れているか確認しなければならない」「全身鏡を見つけるたびに、どこでもボディチェックをしてしまう」など不安対処や強迫的な行動に関する項目が含まれるため「安全策・強迫的思考」と命名した。第3因子は、「体型や体重を気にしている時、ボディチェックをすると落ち着くと思う」「ボディチェックで、他人より自分の方が魅力的であると自信をつけられる」など、自分を安心させ、自信をつけることに関するため「安心・自信」と命名した。第4因子は、「ボディチェックをすると、翌日の食事を調整で

きる」「ボディチェックは、運動量を増やすべきか教えてくれる」など自分の身体を調整するための内容であることから「ボディコントロール」と命名した。残余項目は、「体重の増減を知るためには、ボディチェックがかかせない」の1項目であった。尺度の信頼性を検討するため、各因子の α 係数を算出した結果、一定の信頼性が認められた（第1因子「手段・目的」($\alpha=.82$), 第2因子「強迫的思考」($\alpha=.79$), 第3因子「安心・自信」($\alpha=.81$), 第4因子「ボディコントロール」($\alpha=.65$))。女子大学生におけるボディイメージ認知尺度の因子構造をTable1に示した。

Ⅳ. 考察

Mountford et al. (2006) のBCCSは「客観的証拠」「安心・自信」「安全策的思考」「ボディコントロール」の4因子構造であった。本研究においても、因子分析の結果から4因子構造が妥当であると判断された。基となるBCCSと共通する部分もありつつも、各因子の内容に関しては、本尺度の独自性も認められた。具体的には、「体型把握」「安全策・強迫的思考」「安心・自信」「ボディコントロール」の各因子が抽出された。「体型把握」と安全策・強迫的思考に関しては、新たに項目が加わり、因子の特徴をより適切に説明するために原版BCCSとは異なる名称とした。新たに追加した4項目では、「ボディチェックは、特にどの部位を細く（太く）すれば良いか教えてくれる」が「体型把握」因子、「ボディチェックによって、今日（翌日）着る服を決める」と「全身鏡を見つけるたびに、どこでもボディチェックをしてしまう」が「安全策・強迫的思考」因子、そして「ボディチェックは憧れの人に近づく手段である」が「ボディコントロール」因子に加わった。今回新たに加わった「体型把握」の因子は、自分の体型について常に意識していきたいという囚われに関するものであり、「安全策・強迫的思考」には自分の体型を確認せずにはいられず、そのような不安が強迫性として表れていると考えられる。さらに、本研究におけるボディイメージ認知尺度は我が国の一般的な女子大学生を考慮した尺度であるた

Table1. 女子大学生におけるボディイメージ認知尺度の因子構造

項目番号	項目内容	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子
第1因子	「体型把握」 $\alpha=.82$				
5	ボディチェックをすることは、良いことである。	.755	-.176	.097	-.005
* 6	ボディチェックは、特にどの部位を細く（太く）すれば良いか教えてくれる。	.741	-.137	.015	.168
19	ボディチェックをすることで、自分の体型を把握することができる。	.717	.041	-.046	.016
14	理想の体型に近づくために、ボディチェックを続ける。	.576	.104	.034	.029
13	ボディチェックは、自分の体型を知る最も正確な手段である。	.397	.257	-.056	.250
第2因子	「安全策・強迫的思考」 $\alpha=.79$				
18	ボディチェックをしなければ、わざわざしてしまう。	-.096	.813	.025	-.078
17	家を出る前に、気になる部分が隠れているか確認しなければならない。	-.027	.740	-.105	.005
20	ボディチェックをしないと、自分の体型が分からない。	.363	.648	.038	-.286
* 11	ボディチェックによって、今日（翌日）着る服を決める。	-.257	.575	.082	.179
* 23	全身鏡を見つけるたびに、どこでもボディチェックをしてしまう。	.208	.534	-.018	-.072
15	もしボディチェックを止めれば、体重は勢いよく増加する。	-.089	.440	-.029	.243
第3因子	「安心・自信」 $\alpha=.81$				
2	ボディチェックをすると、体型について安心することができる。	-.017	-.015	.926	-.158
3	体型や体重を気にしている時、ボディチェックをすると落ち着くと思う。	.168	-.026	.822	-.108
8	ボディチェックは、気分を良くする。	-.029	-.086	.560	.254
21	ボディチェックで、他人より自分の方が魅力的であると自信をつけられる。	-.067	.175	.438	.226
第4因子	「ボディコントロール」 $\alpha=.65$				
1	ボディチェックをすると、翌日の食事を調整できる。	-.156	.023	.168	.633
10	ボディチェックをすると、体重計の目盛りを確信する。	-.053	.074	.019	.612
4	ボディチェックは、体重コントロールの手段である。	.279	-.011	.053	.524
22	ボディチェックは、運動量を増やすべきか教えてくれる。	.133	.023	-.160	.514
7	ボディチェックは、食べ過ぎ防止に役立つ。	.120	-.180	-.078	.434
* 16	ボディチェックは、憧れの人に近づく手段である。	.248	.154	-.062	.421
9	ボディチェックをすることにより、体重の増減が分かる。	.128	.100	.179	.344
残余項目	12 体重の増減を知るためには、ボディチェックがかかせない。				
因子間相関	第1因子		.522	.257	.511
	第2因子			.214	.568
	第3因子				.487
	第4因子				

* 追加項目

め、こうした特性因子構造の違いに影響を与えたとと思われる。

このように、本尺度は青年期女子を対象としたボディイメージを測定していることが特徴である。中尾・高桑（2000）の一般の若年女性を対象とした研究では、標準的な体重においても現在の体型を過大評価し、肥満でない者がかなりの細身の体型を希望する強いやせ志向が認められている。その他にも最近の研究動向として、非臨床群においてもダイエット経験や瘦身願望が高まっていると数多く報告されているため、臨床群との差異についても今後の検討課題の一つとしたい。

また、因子間の関連について、特に「体型把握」「安全策・強迫的思考」「ボディコントロール」の因子間相関の高さが認められた。原版BCCSにおいても同様の因子間の関連の強さが示されていることから、本尺度は青年期女子のボディイメージを包括的

に測定するための尺度として今後の活用が可能であると考えられる。本尺度を利用して、他の心理的特性等との関連を検討していきたい。

引用文献

- Brunch, H. (1962). Perceptual and conceptual disturbances in anorexia nervosa. *Psychosomatic Med* 24, 187-194.
- 山蔦圭輔, 野村忍 (2004). 女子大学生における食行動異常(第1報) 日本女性心身医学会雑誌 9, 211-218.
- 中尾美美子, 高桑みき子 (2000). 若年女性の肥満度別ボディ・イメージおよび性格特性について 聖徳大学研究紀要 33, 103-109.
- 小澤真 (1997). 女子短大生における痩せ願望とボディ・イメージとの関係 大分県立芸術文化短期大学研究紀要 35, 175-185.

岡部憲二郎, 井尾健宏 (2006). 神経性食欲不振症患者の病識—摂食障害患者全体のボディイメージの検討から— 心身医学 46, 68-73.
Mountford, V., Anne, H., and Glenn, W. (2006).

Body Checking in the Eating Disorders: Associations Between Cognitions and Behaviors. International Journal of Eating Disorder 39, 708-715.

【原著論文】ラットを用いた非アルコール性脂肪性肝炎における 肝臓のアミノ酸組成の変動

野口 知里

金城学院大学大学院人間生活学研究科

Amino Acid Analysis of Non-alcoholic Steatohepatitis in Rat Liver

Chisato Noguchi

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

Non-alcoholic steatohepatitis (NASH) is correlated with metabolic syndrome, and the prevalence of NASH patients is increasing worldwide. Fast food is considered a risk for the pathogenesis of NASH, so dietary therapy is very important for its prevention.

In this study, amino acid composition of rat liver of NASH model was examined. WKY male rats (6 weeks old) were randomly divided into 8 groups. Control groups were fed control diets for 4 weeks, 8 weeks, 12 weeks and 16 weeks, respectively. HFC groups were fed high fat and high cholesterol diet for 4 weeks, 8 weeks, 12 weeks and 16 weeks, respectively. The liver weight of HFC group was high compared with control rat, and the surface color was whitish, indicating deposition of much lipid in the HFC liver.

The cell pathology of liver was examined by transmission electron microscopy. Many lipid droplets were observed in the cytoplasm of hepatocyte, which increased after 8 week-intake of HFC diet.

Amino acid analysis showed the increase of hydroxyproline in the liver of HFC group, while the other amino acids were decreased. Because hydroxyproline is a chief component of collagen molecules, the deposition of collagen fibrils in NASH liver has been confirmed by amino acid analysis.

Keywords: NASH (非アルコール性脂肪性肝炎), HFC (高脂肪・高コレステロール), amino acid analysis (アミノ酸分析)

1. はじめに

非アルコール性脂肪性肝疾患 (nonalcoholic fatty liver disease : NAFLD) と呼ばれる疾患は、肝臓におけるメタボリックシンドロームの表現型といわれている。アルコール摂取がなくとも、過剰に蓄えられた内臓脂肪が肝臓の炎症や線維化に関わるとされており¹⁾、非アルコール性脂肪性肝疾患のうちの10%に相当するNASHは、飲酒歴がないにも関わらず脂肪性肝炎の病態 (大滴性の脂肪沈着、炎症性細胞の浸潤、マロリー小体の出現、肝細胞周囲の線維化など) を示し²⁾、不可逆性の重篤な疾患である肝硬変や肝細胞がんに行進する疾患である。

最も罹患率の高いアメリカでは、人口の3~5%がNASHであり³⁾、その増加にはファストフード (fast food) の存在が大きいとされ⁴⁾、食生活が欧米化した我が国でも今後のNASH患者の増加が懸念される。

コレステロールと飽和脂肪酸の摂取量が多く⁵⁾、脂肪、n-6系脂肪酸は多いが、炭水化物と食物繊維の摂取量が少ない⁶⁾ という結果がNASH患者を対象とした調査で得られており、これはファストフードとNASHの因果関係を裏付けるものだといえる。しかし、NASHという疾患の概念が提唱されて30年以上経つ今でも、その病態には未だ不明な点が多く残っている。

現在、グリシン⁷⁾、ベタイン⁸⁾、レプチン⁹⁾ を用いたNASHの治療に関する研究が進められている。このようにアミノ酸などの投与による肝組織の回復効果の検討がなされている一方で、NASH発症時の肝臓中のアミノ酸量の変化に関する報告はほとんど認められない。アミノ酸の治療効果の検討に際し、疾患による肝臓のアミノ酸量変化を把握することは重要であると考えた。

そこで今回の実験では、ファストフードに類似した高脂肪・高コレステロール飼料摂取による肝臓の組織学的変化に加えて、肝臓中のアミノ酸分析を行うことで、NASH発症時の肝臓の病態変化を包括的に明らかにすることを目的とした。

2. 実験方法

1) 試料

無菌的な環境で飼育された6週齢の雄性WKY (Wistar Kyoto) ラット (体重130~150g)、24匹を無作為に8群に分けた。飼料はコントロール食 (Cont) をSP飼料 (株)フナバシファーム) とし、試験食の高脂肪・高コレステロール食 (HFC; (株)フナバシファーム) は、SP飼料にコレステロールと粉末パーム油を添加したものとした。それぞれ4週、8週、12週、16週間飼育し、全ての群で水と飼料は自由摂取とした (計8群)。両群に与えた試料の栄養価を表1に示した。なお、本研究の動物実験は、「金城学院大学動物実験委員会」の承認を受け、「金城学院大学動物実験指針」を遵守して行われたものである。

表1 飼料100gあたりの栄養価

100gあたり	SP飼料	HFC飼料
エネルギー (kcal)	373	460
タンパク質 (g)	20.8	14.7
脂質 (g)	2.8	28.6
炭水化物 (g)	66.1	31.3
コレステロール (g)	Tr	5.0
脂質由来エネルギー比 (%E)	6.8	56.0

Tr : Trace (微量)

2) 電子顕微鏡観察

摘出した肝臓を1mm角に細切し、カルノフスキー固定液に2日間浸漬させエポキシ樹脂にて包埋した。ウルトラミクロトームを用いて厚さ80nmの超薄切片を作製、酢酸ウラニルとクエン酸鉛の二重染色により透過型電子顕微鏡を用いて観察した。

3) アミノ酸分析

凍結した摘出直後の肝臓 (各群n=3) を用いてアミノ酸分析を行った。分析は株式会社ニッピ バイオマトリックス研究所に委託した。

4) 統計処理

今回の実験で得られた値は全て平均値±標準偏差で示し、Shapiro-Wilkによる正規性の検討を行った。正規性が認められた飼育期間が同じコントロール群と高脂肪・高コレステロール群間 (Cont4w vs HFC4w, Cont8w vs HFC8w, Cont12w vs HFC12w, Cont16w vs HFC16w) の比較には、対

応のないt検定を、正規性が認められなかった項目にはMann-Whitney U検定を行った。コントロール群間 (Cont4w vs Cont8w vs Cont12w vs Cont16w) または高脂肪・高コレステロール群間 (HFC4w vs HFC8w vs HFC12w vs HFC16w), も同様に正規性を検討し、正規性が認められた項目においては一元配置分散分析と、その後の検定としてTukey HSDを用い、正規性が認められなかった項目にはKruskal-Wallis検定を用いた。これらの統計にはSPSS ver. 11を使用し、有意水準5%未満(両側)を統計的有意とした。

3. 結果

1) 肝臓の経時変化 (肉眼所見)

摘出直後の肝臓重量を計測した結果、いずれの飼育期間においてもコントロール群に比べてHFC群が有意に高かった(表2)。体重あたりの肝臓重量を示す肝臓重量比率は、コントロール群では飼育期間が長くなるほど低下していったのに対し、HFC群では高くなった。特にHFC16wにおいては肝臓重量比率が11%と、全体重のうちの1割以上を占める結果となった。

コントロール群の肝臓はいずれの飼育期間でも正常な赤茶色を呈し、重量の変化もあまり見られなかったが、HFCを摂取させた群では全体が白くな

表2 最終体重と肝臓重量

		最終体重 (g)	肝臓重量 (g)	肝臓重量比率 (%)
4w	Cont	303.6 ± 1.66	10.7 ± 0.30	3.5 ± 0.11
	HFC	272.9 ± 18.86	15.9 ± 1.00**	5.8 ± 0.05**
8w	Cont	349.8 ± 10.37 [†]	11.3 ± 0.26	3.2 ± 0.25 [†]
	HFC	310.0 ± 17.07*	28.6 ± 1.35 [¶] **	9.3 ± 0.97**
12w	Cont	415.5 ± 13.46 ^{†,‡}	12.8 ± 0.19 ^{†,‡}	3.1 ± 0.12
	HFC	347.7 ± 13.60 [¶] **	30.6 ± 1.06 [¶] **	8.8 ± 0.89**
16w	Cont	432.0 ± 13.75 ^{†,‡}	12.4 ± 0.80 [†]	2.9 ± 0.10 ^{†,‡}
	HFC	362.6 ± 0.97 ^{¶,§}	39.7 ± 2.28 ^{¶,§} **	11.0 ± 0.64 ^{¶,§} **

データは平均値±標準偏差

*は同じ飼育期間のコントロール群との有意差を示す *P<0.05 **P<0.01

他の記号は全てP<0.05を示す

† : vs Cont4w ‡ : vs Cont8w ¶ : vs HFC4w // : vs HFC8w

§ : vs HFC12w

り、コントロール群に比べて著しく大きくなっていった(図1)。この白色変化(脂肪化)と肥大化は、どのHFC摂取群でも見られたが、特にHFC16wで顕著にみられ、摂取期間に比例して重量の増加が認められた。

2) 高脂肪・高コレステロール長期摂取による肝臓の経時的組織変化

肝細胞の微細構造を電子顕微鏡により観察した(図2)。コントロール群においてはどの飼育期間においても肝細胞内の脂肪滴はわずかであったが、HFC群では多量の脂肪沈着が認められ、HFC4wの時点で肝細胞細胞質の半分以上は脂肪滴で埋め尽くされていた。肥大した細胞の割合は少ないものの、肝細胞と肝細胞の間に存在する毛細血管(類洞)が、

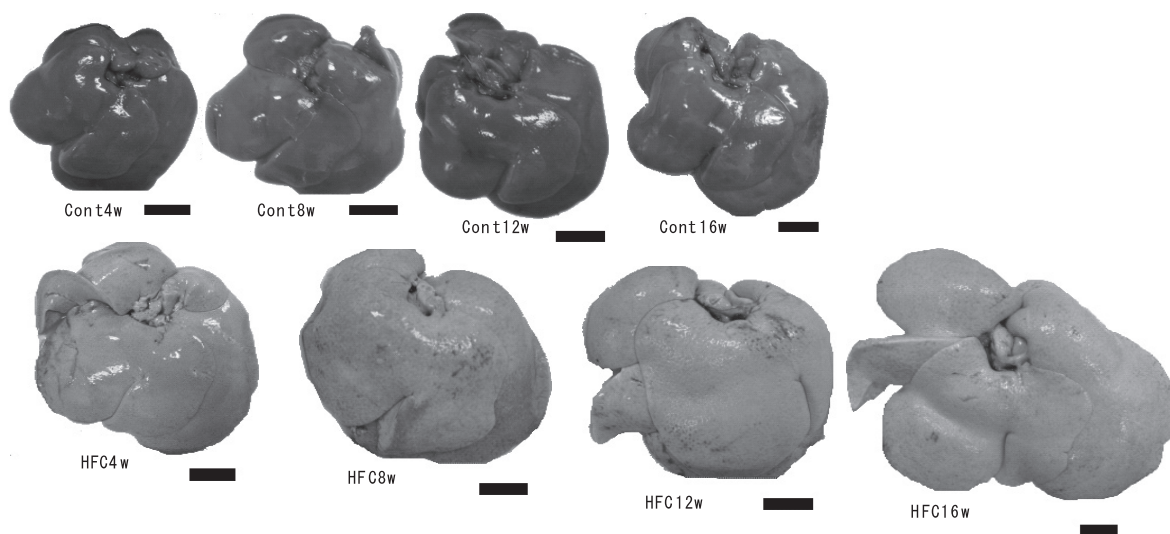


図1. 摘出直後の肝臓
スケールは1cmを示す

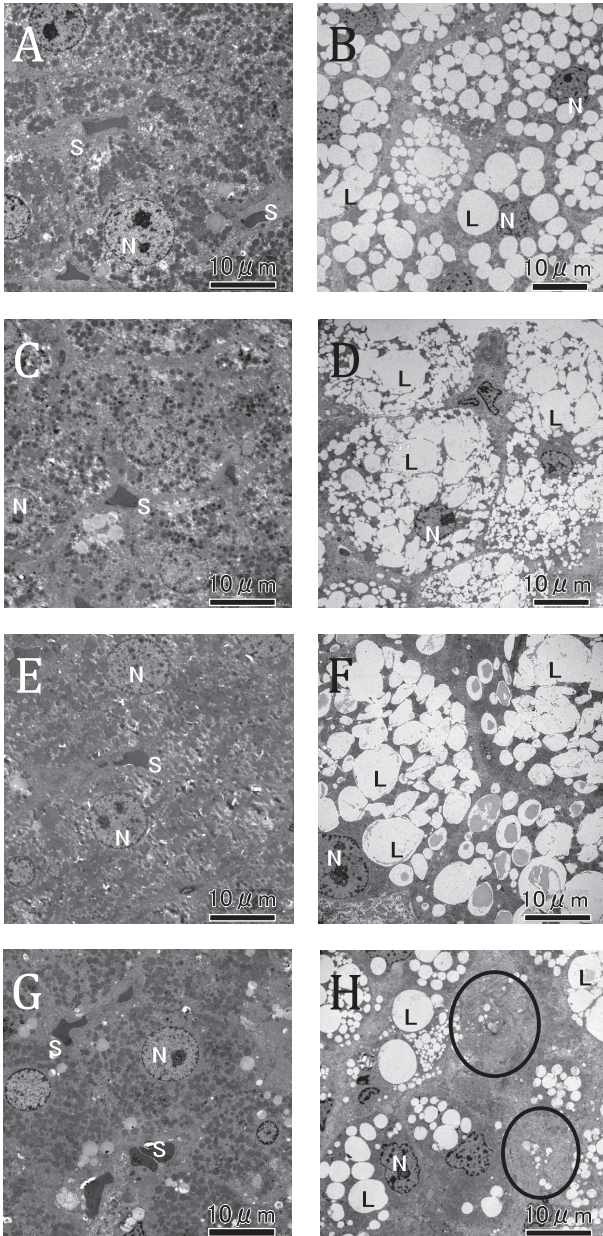


図2. HFC長期摂取による肝細胞の微細構造変化
 N：核，S：類洞，L：脂肪滴，丸：線維化部位
 A, Cont4w; B, HFC4w; C, Cont8w; D, HFC8w
 E, Cont12w; F, HFC12w; G, Cont16w; H, HFC16w

コントロール群では顕著にみられるのに比べ、HFC4wでは確認されなかった(図2B)。HFC8wになると、さらに細胞質の脂肪滴が増加し、細胞質のほとんどが脂肪滴で埋め尽くされていた。細胞内に貯留した脂肪滴は、HFC4wの肝細胞に貯留したものに比べて細かいものが多く認められた(図2D)。HFC12wではほぼ全ての細胞内が脂肪滴で埋め尽くされ、肝細胞同士の隙間はごく僅かしかみられなかった(図2F)。細胞内に貯留した、隣り合う脂肪

滴同士が融合し、大きな脂肪滴を形成していた。HFC16wではHFC12wと同程度の脂肪が沈着した細胞だけでなく、線維に置換されていて脂肪沈着のみられない部位が出現していた(図2H)。

3) 肝臓のアミノ酸分析

1gあたりの肝臓中の総アミノ酸量は、いずれの飼育期間においてもHFC群が有意に低い結果となった(表3)。測定したアミノ酸20項目のうち、15～17の項目において両群間に有意差が認められた。その中でもメチオニンの減少は顕著で、HFC群では同期間飼育したコントロール群の値に比べて半分以下となっていた。多くのアミノ酸はHFC群において低値を示したが、ヒドロキシプロリンは逆にHFC群で高値を示し、16wにおいては2群の間に有意差が認められた。4w、8wの時点では高脂肪食群で低値であったヒドロキシリジンは、12w、16wにおいてHFC群が高くなる傾向を示した。

オルニチンはいずれの飼育期間においても両群の間に差は認められなかった。プロリン、グリシンは4w、8w、12wでHFC群が顕著に減少した。

飼育期間による比較では、コントロール群では8wが他の3群に比べて高値を示し、14項目において経時的な有意差が認められたが、ヒドロキシプロリン、アスパラギン酸、システイン、ヒドロキシリジン、オルニチンでは有意差は認められなかった。一方、HFC群ではシステイン、ヒドロキシリジンが4wに比べて8w、12w、16wで有意に高値を示し、HFCの摂取期間が長いほど上昇する結果となった。ヒドロキシプロリンも4wに比べて8w以降、12w、16wで高値を示し、HFC8wは他の群に比べて有意に高い結果となった。

4. 考察

高脂肪・高コレステロールの長期摂取により、脂肪肝の形成は早期に生じ、NASHの診断基準の1つである肝細胞の肥大化は、ラットでは摂取8週目以降現れることが示された。肝臓の脂肪化が進む一方で、肝臓中のアミノ酸含量(総量)は減少していくことが明らかとなった。肉眼所見と電子顕微鏡観察

表3 高脂肪・高コレステロール飼料による肝臓中アミノ酸量の変動

(μg/g)	4w		8w		12w		16w	
	Cont	HFC	Cont	HFC	Cont	HFC	Cont	HFC
Hyp	0.092 ± 0.02	0.072 ± 0.02	0.223 ± 0.04	0.251 ± 0.05	0.096 ± 0.02	0.151 ± 0.00	0.052 ± 0.03	0.146 ± 0.04*
Asp	3.950 ± 0.38	2.682 ± 0.24**	4.560 ± 0.40	2.532 ± 0.11**	3.467 ± 0.25‡	2.396 ± 0.06*	3.469 ± 0.48‡	2.388 ± 0.10*
Thr	2.105 ± 0.22	1.402 ± 0.12**	2.435 ± 0.23	1.335 ± 0.05**	1.830 ± 0.13‡	1.261 ± 0.03**	1.826 ± 0.27‡	1.248 ± 0.06*
Ser	2.019 ± 0.22	1.375 ± 0.12*	2.305 ± 0.21	1.306 ± 0.05**	1.717 ± 0.13‡	1.235 ± 0.04**	1.682 ± 0.25‡	1.229 ± 0.04*
Glu	5.740 ± 0.63	3.959 ± 0.32*	6.310 ± 0.48	3.659 ± 0.13**	5.009 ± 0.32‡	3.514 ± 0.09**	4.839 ± 0.50‡	3.669 ± 0.14*
Pro	1.889 ± 0.19	1.233 ± 0.11**	2.319 ± 0.19	1.252 ± 0.05**	1.708 ± 0.13‡	1.192 ± 0.02**	1.769 ± 0.28‡	1.267 ± 0.05
Gly	2.213 ± 0.22	1.469 ± 0.13**	2.621 ± 0.23	1.384 ± 0.06**	2.035 ± 0.16	1.412 ± 0.04**	2.007 ± 0.29‡	1.519 ± 0.05
Ala	2.535 ± 0.24	1.650 ± 0.14**	3.050 ± 0.28	1.550 ± 0.09**	2.243 ± 0.16‡	1.457 ± 0.03	2.230 ± 0.32‡	1.463 ± 0.07*
Cys	0.347 ± 0.03	0.270 ± 0.03*	0.431 ± 0.07	0.358 ± 0.02 [¶]	0.431 ± 0.03	0.358 ± 0.01 [¶]	0.473 ± 0.09	0.362 ± 0.04 [¶]
Val	2.378 ± 0.25	1.611 ± 0.13**	2.967 ± 0.26	1.571 ± 0.07**	2.202 ± 0.16‡	1.454 ± 0.04**	2.202 ± 0.34‡	1.393 ± 0.09*
Met	0.973 ± 0.15	0.313 ± 0.10**	1.417 ± 0.14 [†]	0.737 ± 0.04 [¶]	0.995 ± 0.07‡	0.472 ± 0.01 [¶]	1.042 ± 0.18‡	0.482 ± 0.08 [¶]
Ile	2.081 ± 0.23	1.406 ± 0.10*	2.504 ± 0.25	1.332 ± 0.05**	1.875 ± 0.12‡	1.256 ± 0.04**	1.877 ± 0.29‡	1.209 ± 0.08 [¶]
Leu	4.362 ± 0.45	2.902 ± 0.26**	5.175 ± 0.48	2.690 ± 0.13**	3.839 ± 0.29‡	2.526 ± 0.06**	3.847 ± 0.58‡	2.435 ± 0.15 [¶]
Tyr	1.657 ± 0.16	1.003 ± 0.09**	2.151 ± 0.19	1.171 ± 0.04 [¶]	1.521 ± 0.10‡	1.043 ± 0.03**	1.590 ± 0.28‡	1.012 ± 0.08*
Phe	2.279 ± 0.22	1.509 ± 0.15**	2.743 ± 0.25	1.419 ± 0.06**	2.073 ± 0.16‡	1.369 ± 0.04**	2.098 ± 0.32‡	1.308 ± 0.10*
Hyls	0.095 ± 0.06	0.064 ± 0.01	0.169 ± 0.01	0.145 ± 0.03 [¶]	0.106 ± 0.03	0.125 ± 0.01 [¶]	0.116 ± 0.04	0.130 ± 0.01 [¶]
Orn	0.073 ± 0.02	0.053 ± 0.01	0.081 ± 0.01	0.089 ± 0.01	0.069 ± 0.01	0.055 ± 0.00	0.076 ± 0.01	0.055 ± 0.01
Lys	3.245 ± 0.30	2.226 ± 0.20**	3.888 ± 0.33	2.218 ± 0.09**	2.951 ± 0.20‡	2.031 ± 0.06**	2.962 ± 0.44‡	2.003 ± 0.12*
His	1.103 ± 0.09	0.778 ± 0.08*	1.342 ± 0.11	0.700 ± 0.03**	1.020 ± 0.08‡	0.681 ± 0.02**	1.040 ± 0.16‡	0.658 ± 0.05*
Arg	2.611 ± 0.26	1.734 ± 0.14**	2.986 ± 0.30	1.648 ± 0.08**	2.317 ± 0.17	1.628 ± 0.04*	2.350 ± 0.37	1.665 ± 0.08*
Total	41.653 ± 4.16	27.647 ± 2.47**	49.676 ± 4.43	27.345 ± 1.07**	37.507 ± 2.70‡	25.617 ± 0.58**	37.545 ± 5.50‡	25.640 ± 1.29*

データは平均値 ± 標準偏差

*は同じ飼育期間のコントロール群との有意差を示す *P<0.05 **P<0.01

他の記号は全てP<0.05を示す † : vs Cont4w ‡ : vs Cont8w ¶ : vs HFC4w // : vs HFC8w § : vs HFC12w

によって確認されたように、肝細胞内に多量の脂質が沈着し、正常細胞が減少したため、蓄えられるアミノ酸の量が減少したと考えられる。その中でも、コントロール群と比べて特に含有量の低かったメチオニン⁹は、必須アミノ酸であることから、今回の実験で使用した高脂肪・高コレステロール (HFC) 飼料に含まれるメチオニンの割合が関与しているのではないかと考えられる。HFC飼料は、メチオニンを100g中に0.3g含むSP飼料¹⁰ 73gにパームヤシ油20g、コレステロール5g、コール酸2gを加えたものであり、メチオニン含量は0.22g/100gと推定される。メチオニン欠乏食によるNASH発症モデルラットを用いた実験がある¹¹ ことから、メチオニン不足は脂肪肝を惹起させるものであるといえる。今回の実験において発症した脂肪肝は、脂質とコレステロールの過剰摂取だけでなく、アミノ酸インバランスも影響している可能性が示された。

HFC群においてほとんどのアミノ酸量が低下している中で、コントロール群に比べて高い傾向を示したヒドロキシプロリンとヒドロキシリジンは非代償性肝硬変の血清においても両者の値が上昇することが報告されている¹²。ヒドロキシプロリンはコラーゲン特有のアミノ酸であり、コラーゲンのらせ

ん構造の安定性を担っている。体内のプロリンからプロリンヒドロキシラーゼによって形成され、コラーゲンの構成要素となるが、この酵素活性は脂肪肝において軽度高値、アルコール性肝炎で著しく高値を示すことが知られている¹³。ヒドロキシプロリンの量はコラーゲン量の推定に用いられることから、肝臓中のヒドロキシプロリン量の増加は、コラーゲンの増加を示すといえる。今回の実験においては16週目の2群間に有意差が認められたことから、HFC16週群の肝臓中のコラーゲン量はコントロール群に比べて有意に増加していることが示された。

しかし、以前筆者はHFCを8週間投与させたラットにおいて、肝細胞の肥大、大滴性脂肪の沈着、肝細胞周囲の線維化という、NASHの診断基準を満たす組織変化が生じることを報告した¹⁴。肝臓中のヒドロキシプロリン量がコントロール群に比べて有意に上昇するよりも前の段階で、線維の増生が確認できたということから、NASH発症初期に増生する線維成分には、コラーゲン以外の細胞外マトリックスも含まれることが示唆された。

5. まとめ

本研究において高脂肪・高コレステロール飼料の継続摂取によるNASH発症には、低タンパク質食によるアミノ酸インバランスも関与している可能性があること、肝臓中に増生する初期の線維成分は、コラーゲン以外の線維成分も含まれることが示唆された。この結果は、肝臓の線維化抑制メカニズム解明の一助になる知見であると思われる。

6. 謝辞

本研究においてラット肝臓のアミノ酸分析にご協力いただきました株式会社ニッピ バイオマトリックス研究所の楠畑 雅氏に感謝申し上げます。

引用文献

- 1) van der Poorten D, Milner KL, et al. Visceral fat: A key mediator of steatohepatitis in metabolic liver disease. *Hepatology*, 48(2): 449-57 (2008)
- 2) Ludwig J, Viggiano TR, et al. Nonalcoholic steatohepatitis: Mayo clinic experiences with a hitherto unnamed disease. *Mayo Clin Proc*, 55(7): 434-8 (1980)
- 3) Vernon G, Baranova A, Younossi ZM. Systematic review: the epidemiology and natural history of non-alcoholic fatty liver disease and non-alcoholic steatohepatitis in adults. *Aliment Pharmacol Ther*, 34(3): 274-85 (2011)
- 4) Pitt HA. Hepato-pancreato-biliary fat: the good, the bad and the ugly. *HPB*, 9: 92-7 (2007)
- 5) Musso G, Gambino R, et al. Dietary habits and their relations to insulin resistance and postprandial lipemia in nonalcoholic steatohepatitis. *Hepatology*, 37(4): 909-16 (2003)
- 6) Cortez-Pinto H, Jesus L, et al. How different is the dietary pattern in non-alcoholic steatohepatitis patients? *Clin Nutr*, 25(5): 816-23 (2006)
- 7) Barakat HA, Hamza AH. Glycine alleviates liver injury induced by deficiency in methionine and or choline in rats. *Eur Rev Med Pharmacol Sci*. 16(6): 728-36 (2012)
- 8) Kawakami S, Han KH, et al. Effects of dietary supplementation with betaine on a nonalcoholic steatohepatitis (NASH) mouse model. *J Nutr Sci Vitaminol*. 58(5): 371-5 (2012)
- 9) Machado MV, Cortez-Pinto H. Leptin in the treatment of lipodystrophy-associated nonalcoholic fatty liver disease: are we there already? *Expert Rev Gastroenterol Hepatol*. 7(6): 513-5 (2013)
- 10) 土倉覚. 高血圧モデル動物の各系統と特徴 SP用飼料 飼料成分内容. SHR等疾患モデル共同研究会 (8) (2001)
- 11) de Lima VM, Oliveira CP, et al. A rodent model of NASH with cirrhosis, oval cell proliferation and hepatocellular carcinoma. *J Hepatol*, 49(6): 1055-61 (2008)
- 12) Kucharz EJ. Serum hydroxyproline and hydroxylysine levels in patients with decompensated cirrhosis. *Rom J Intern Med*. 32(4): 271-4 (1994)
- 13) Mezey E, Potter JJ, et al. Hepatic collagen proline hydroxylase activity in alcoholic liver disease. *Clin Chim Acta*. 68(3): 313-20 (1976)
- 14) 野口知里. 高脂肪・高コレステロール継続摂取によるNASHの発症と発症後の摂取脂質量減少に伴う回復効果：ラットにおける検討. 金城学院大学大学院人間生活学研究科論集 (12) : 1-8 (2012)

【原著論文】 育児ストレスを抱える母親へのサポートに関する検討
——先行研究の動向をもとに——

島 澤 ゆ い

金城学院大学大学院人間生活学研究科博士課程後期課程

Support to a Mother with Parenting Stress
——The trend of previous studies——

Yui Shimazawa

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

In recent years, child abuse and parenting stress have increased and have become a serious social problem. Previous studies have clearly shown that parenting stress can lead to child abuse.

Considering previous studies, this study explores the factors related to parenting stress and support for parents who experience such stress. Particularly, since it was observed that many of those who abuse are mothers, I focused on mothers, and examined the factors that induce parenting stress in them. On examining these factors, the results showed that a mothers' personality correlates with parenting stress. Specially, previous studies have indicated that a mothers' ego state influences parenting stress.

Previous studies on parenting stress have indicated the importance of the mother-child relationship, and that a mother should feel relaxed. There are various social approaches that can be taken to support a mother experiencing parenting stress.

However, child abuse has continued to increase, and it still poses a significant problem. It is necessary to provide improved support for parents in the future.

Keywords: parenting stress (育児ストレス), child abuse (児童虐待), mothers' personality (母親のパーソナリティ)

I. 序言

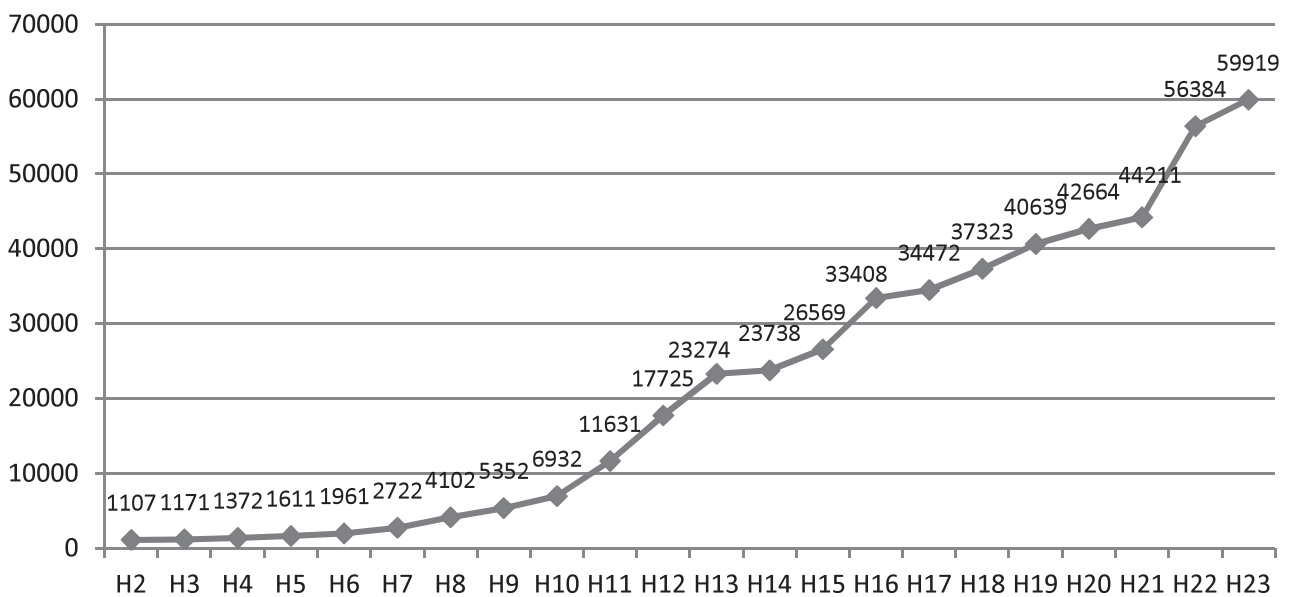
厚生労働省の発表によると、児童虐待の相談対応件数は毎年増加しており、平成23年度の児童虐待対応件数は全国で59,919件に上り、児童虐待防止法施行前の平成11年度と比べ、5.2倍に増加している(図1「児童虐待対応件数の推移」)。児童虐待の相談件数が増加を続けている現状に対し、厚生労働省は、「虐待に至る前に、気になるレベルで適切な支援が必要(育児の孤立化、育児不安の防止)」であると、虐待の発生予防を課題にあげている。また、平成23年度の虐待者別の内訳から、実母が59.2%と最も多く、母親への子育て支援が重要であることがうかがえる。

また、厚生労働省は21世紀初頭における母子保健の国民運動計画として「健やか親子21」を提唱している。そして、その取り組み課題の一つに「子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減」をあげている。その目標として、虐待による死亡数減少、出産後1か月時の母乳育児の割合増加、親子の心の問題に対応できる技術をもった小児科医の割合増加など、支援の強化を唱えている。

さらに、近年、児童虐待とともに、母親のうつ状

態といった子育て期間中のトラブルが増加し大きな社会問題となっている(倉橋ら, 2005)。こうした問題を受け、様々な先行研究により育児不安や育児ストレスが虐待の要因になり得ることが明らかにされている。例えば、中谷ら(2006)は、育児ストレスは虐待行為を促進する重要な先行要因になり得るとしている。そして、育児ストレスがネガティブな認知の促進要因として影響し、育児生活による疲労感や負担感は、母子の相互作用において母親が子どもの行動をネガティブに捉える傾向を強めると報告している。また、中嶋(2005)は、養育行動の柔軟性が高い母親は、虐待全体、特にネグレクト、心理的虐待を敏感に認知しやすく、育児不安が低いことが示され、虐待認知の重要な要因であると述べている。さらに、大原(2003)は、虐待に関する要因を重回帰分析により検討した結果、育児負担感は虐待要因の一つになると報告し、母親の育児負担感を軽減することが、虐待を防ぐために必要であると述べている。加えて、光盛ら(2009)は、「未だ虐待が増加している現状を踏まえ、虐待予防には地域支援に加え、母親自身の根底の問題を母親自身が取り組める方向へと解決する必要がある」と述べている。

このような現状を踏まえ、本研究では、育児スト



※平成22年度は東日本大震災の影響により福島県を除いて集計
出典:厚生労働省HP

図1 児童虐待相談対応件数の推移

レスに焦点を当て、先行研究を検討する。そして、育児ストレスの要因や育児ストレスの減少、それに対する育児ストレスのサポートを探る。特に、虐待者の割合として最も多くあげられた実母に関して、育児ストレスに関する母親側の要因に着目する。その上で、先行研究の検討から育児ストレスの関連要因を整理し、育児ストレスを問題とする母親へのサポートに関する課題をまとめていく。

Ⅱ. 育児不安及び育児ストレス研究と定義

先に取り上げたように、先行研究から虐待の要因として育児ストレスや育児不安が関係していることが分かった。そこで、本研究では、国内外の育児ストレス研究の推移について検討する。また、「育児ストレス」と「育児不安」という用語が混在していると推察されるため、本邦における先行研究での用語の用いられ方を検討しそれぞれの定義を明確にする。

1. 育児不安及び育児ストレス研究の推移

本研究では、育児不安及び育児ストレスに関する先行研究について、国内における文献は「CiNii」、国外における文献は「PsycINFO」を使用し調査した。また、近年の研究件数について、1992年から2012年までの20年間の研究推移を調査した。まず、研究件数の総数を確認するにあたり、「育児ストレス」「育児不安」「マタニティブルー（ストレス/不安）」という3つのキーワードを設定した。その結果、「育児ストレス」は327件、「育児不安」は681件、「マタニティブルー」は113 (6/17) 件であった。PsycINFOでの検索は、「Parenting stress」「Childcare anxiety」「maternity blues (stress/anxiety)」というキーワードを設定した。その結果、「Parenting stress」が1758件、「Childcare anxiety」は15件、「maternity blues (stress/anxiety)」は77 (12/4) 件であった。このことから、海外では育児に関する問題について、不安という概念があまり用いられていないことが示唆された。

次に、「育児ストレス」と「育児不安」について研究件数の推移を年代別に示す（図2・図3）。国内

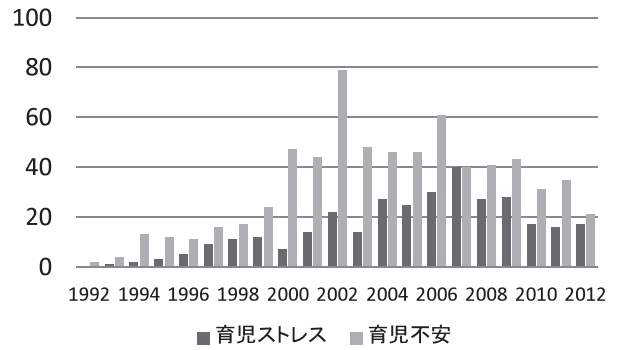


図2 国内の研究推移

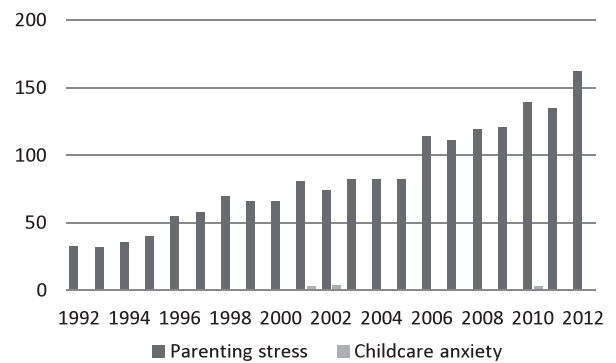


図3 国外の研究推移

における文献は、キーワード検索の総数が多かった「CiNii」、国外における文献は「PsycINFO」を使用し調査した。このグラフから、ここ20年で育児ストレス研究が増加していることが明らかとなった。

2. 育児不安及び育児ストレスの定義

島田ら（1997）は、「現代の母親たちが感じている子どもや育児に対する不安や苛立ちは、通常『育児不安』と呼ばれている。育児不安の定義や構造は明確にされていないが、具体的な育児上の心配事、育児をしていくことに対する不安、育児をしている母親にみられる危機的状況を含めた心理的不安そのものを総称して育児不安と呼んでいる」と述べている。

牧野（1982）は、育児不安を「育児の中で感じられる疲労感や気力の低下、イライラ、不安、悩み等が解消されず蓄積されたままになっている状態」と定義している。また、「育児不安を育児行為の中で一時的あるいは瞬間的に生じる疑問や心配とは区別し、子どもや子育てに対する蓄積された漠然とした恐れを含む情緒の状態であると説明している。子育て

ての過程では、子どもによって巻き起こされる負の感情や葛藤が起りやすく、何らかの不安、心配、懸念、苛立ちを伴うことはむしろ自然である」と述べている。

北村（2011）は、育児不安を「乳幼児の現状や将来、あるいは育児のしかたやその結果に対する漠然としたおそれを含む情緒の状態」としている。

唐田（2008）は、育児不安は「育児に対する困難感や、それによって引き起こされる気持ちの落ち込み」と定義し、安定的な育児態度を保っているかを問う概念としている。

一方、育児ストレスに関して、先行研究では以下のように定義されている。佐藤（1994）は、Lazarusらの心理学的ストレスの概念を用いて「子どもや育児に関する出来事や状況などが母親によって脅威であると知覚されることや、その結果母親が経験する困難な状態」と定義している。また、清水ら（2000）は、育児ストレスは、焦燥感や怒り、疲労感や空虚感などのネガティブな感情に注目すべきであり、「育児中に経験するネガティブ感情」と定義している。さらに、奥村（2011）は、「母親が育児生活のなかでのある出来事をストレスと認知し、それに対して対処行動を取ろうとした結果ストレス反応が引き起こされるという一連の過程が育児ストレスである」と述べている。

以上の先行研究から、育児不安とは育児に対する不安や苛立ちという感情を伴うものであると推察される。一方、育児ストレスは、育児不安という困難感によって引き起こされるストレス反応を示すものであると考えられる。さらに、育児ストレスはLazarusらの理論を用いている点からも定義が明瞭であると思われる。そこで、本研究では「育児ストレス」という用語を、育児不安を包括した意味で用いるものとする。

Ⅲ. 育児ストレス研究の概要

草野ら（2010）によると、育児ストレスの要因は、子どもの行動や親自身の時間制約、親子関係といった親自身または子ども自身に関わることや、夫や家族の協力といったように家族内の育児体制に関わる

表1 厚生労働省による虐待の要因

保護者側のリスク要因	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠そのものを受容することが困難な場合（望まぬ妊娠・10代の妊娠など） ・子どもへの愛着形成が十分行われない場合 ・精神的に不安定な状況 ・性格が攻撃的・衝動的、医療につながっていない精神障害、知的障害、慢性疾患、アルコール依存、薬物依存等がある場合 ・保護者自身が虐待を受けたことがある場合
子ども側のリスク要因	<ul style="list-style-type: none"> ・乳児期の子ども・未熟児・障害児 ・何らかの育てにくさを持っている子ども
養育環境のリスク要因	<ul style="list-style-type: none"> ・単身家庭、内縁者や同居人がいる家庭、子ども連れの再婚家庭、人間関係に問題を抱える家庭、転居を繰り返す家庭、親族や地域社会から孤立した家庭、経済不安 ・夫婦の不和、配偶者からの暴力等

ことのように、「個別の育児環境要因」について取り上げられることが多い。それと同時に、育児の社会的孤立、現代の子育てへの社会的理解の欠如、育児環境の不備など、社会的な要因に起因する育児ストレスについても取り上げられている。

これらを踏まえ、本研究では、育児ストレスの要因を「保護者側の要因」「子ども側の要因」「養育環境の要因」の3つに分類する。これは厚生労働省が虐待の要因としてあげているものと同じであり、虐待の要因と育児ストレスに共通する要素があると考えられるため、この3つのファクターから育児ストレス研究について文献を中心に検討する。

1. 保護者側の要因

ここでは、保護者の中でも特に子どもと関わる頻度の高い母親を中心に論じる。

Bosanac et al.（2004）は、統合失調症の母親を対象とした研究で、出産後の育児や入院が重大なストレスとなり、対象者7人のうち5人が出産の1か月以内に再発したと報告している。そして、「育児は統合失調症で苦しむ出産後の女性のストレスとなる。社会的な支援で緩和されるかが今後の課題である」と述べている。また、Oyserman et al.（2004）は、重い精神病の母親を対象として、育児についてどのように解釈しているかを検討した結果、「効果的」「負担感」「個人的成長経験としての育児」という3つの育児自己解釈要因が明らかになったと報告している。そして、母親自身が育児を有効に働かせることができれば、それは負担感を減

少させ肯定的な育児スタイルに関係すると述べている。さらに、Respler-Herman et al. (2012) は、母親の知覚について、より少ない育児ストレスは肯定的な育児知覚と関係があり、より多くの育児ストレスはそれほど肯定的でない育児知覚と関係があると報告している。

輿石 (2002) によると、「母子関係の形成は、母親側の要因と子供側の要因とが複雑に絡み合った結果の産物」である。そして、特に母性的要因について、「母親側の主要な要因として実際の育児行動に大きな影響を及ぼすことが予測されている。つまり、低い母性感情は、母子相互交渉の際にも影響を及ぼし、育児不安の一要因となる可能性がある」と述べている。また、自己注目傾向の高い母親では、育児に対する対処不能感が高まると育児不安も高まる。反対に、自己注目傾向の低い母親では、対処不能感の上昇が直接育児不安とは結びつかない。さらに、自己注目傾向の高い母親の場合、一貫して子どもの気質と母親の要因としての自尊感情が育児不安に大きな影響を与えていると報告している。したがって、「子どもの刺激に対する感受性が高い、あるいは元来の母親の自己価値についての感情的評価が低い場合、母親は様々な母子相互の過程で育児に対する対処不能という感情を募らせる。そして、それが育児不安を高めていく」と述べている。また、村上ら (2005) によれば、育児ストレスを特徴づける要因として、「育児の理想と現実に対する不安」と「アイデンティティの喪失に対する脅威」などにみられる母親自身のパーソナリティから生じるストレスがあるとされる。そして、「アイデンティティの喪失に対する脅威」は、就労状況と関連があるとされている。特に、「子育てに余裕が出来る頃に就労できるか不安だ」という項目で高いストレスを示し、専業主婦の母親に育児ストレスが高いと報告している。また、「母親の多くは、結婚・出産前の仕事や趣味を通じて自分の世界をもっており、『自分も子どもも大切にしたい』と思っている。そのため、特に専業主婦の母親の場合、子どもと過ごす時間が長いことから、閉塞感や孤独感を感じるが多い」と述べている。

以上の先行研究から、母親が重い精神病を患って

いる場合など、母親の脆弱性が育児ストレスに関係すると思われる。就労に対する意識は、母親自身の人生観やアイデンティティとも関連すると考えられる。また、母親の否定的な育児知覚・母性感情、自尊感情なども影響すると考察される。これらを包括的に考えると、母親のパーソナリティ傾向が育児ストレスに影響すると推察された。

2. 子ども側の要因

山口ら (2009) によると、育児不安が高まる時期は産後1か月であるとされる。成熟児の母親では、この時期に育児の不安が解消されないことで、育児不安が高まると考えられている。一方、低出生体重児では、長期間入院することが多いため産後1か月では児が退院していない可能性が高く、この1か月が育児に適応するための葛藤期間となる。低出生体重児をもつ母親は、成熟児をもつ母親よりも子どもを育てにくいと感じながらも、相談相手がないために問題を解決できず育児不安が強くなると述べている。さらに、北村 (2011) は、低出生体重児の母親の育児不安について入院中と退院後を比較検討し、入院中よりも退院後が育児技術の困難感が高まっていたと報告している。退院後の育児技術困難感の増加には、「医療機関を離れ家庭のなかで母親や夫・家族とともに子どもを育てていくことへの自信のなさ・不安があるためである」と述べている。そして、低出生体重児をもつ母親は子どもを育てにくいと感じ、育児不安が高く、相談相手の必要性があるとし、「母親がもつ感情は不安と罪責感の2つで、妊娠中にしたことやしなかったことが子どもに影響して低出生体重児を産むことになったのではないかとおそれ、発育状態の不安定なことは母親の罪責感を強める」と述べている。

また、子どもに発達障害があると診断された場合については以下のような先行研究がある。Hall & Graff (2011) によると、自閉症の子どもは低い適応性は育児ストレスと関連があり、家族支援の必要があると述べている。さらに、Theule et al. (2011) は、ADHDの子どもをもつ母親を対象とした研究において、親の苦痛と社会的支援の認識は反比例するとし、育児ストレス軽減を考慮する手がかりとな

ると報告している。加えて、眞野ら（2006）によると、健常児の母親と比較してADHD児の母親の方が有意に抑うつ度が高いとしている。また、子ども関連育児ストレスは母親関連育児ストレスを媒介して抑うつ重症度に関連するが、子ども関連育児ストレスから直接的に抑うつ重症度には関係しないと報告している。そして、このことから、ADHD児の母親が抑うつ状態に陥る機序は健常児の母親と異なることが示唆されたとしている。さらに、「ADHD児の母親の場合、子どもの行動の認知の仕方に個人差があり、抑うつ度の高い母親は児の行動をネガティブに捉える傾向にあり、このような傾向が認知スタイルに影響している」と述べている。

また、双子の母親についてもその育てにくさから、子ども側の要因として育児ストレス研究がなされている。服部（2007）は、双子の母親の育児不安に関しては、育児へのとまどいや困難に関する内容の訴えが多いと報告している。さらに、双子の母親の育児不安に関連する要因としては、初産経産において違いがあるとしている。初産婦では、「育児についての心配事やどうしていいかわからない、気疲れする、母親として不適格に感じるという項目が経産婦に比べ有意に高く、育児への自信のなさがうかがえる」と述べている。

以上の先行研究から、低出生体重児や自閉症、ADHDなどの発達障害がある子どもをもつ母親は、育児に関する負担感が大きい傾向にあると推察された。これらより、子どもを育てにくいと認知することが育児ストレスと関連している可能性が予測された。ここには、母親の認知の仕方といったパーソナリティが関与する可能性がある。

3. 養育環境の要因

Jackson et al. (2013) は、シングルマザー及び父親と別居している母親に対する社会的支援に関する研究において、子どもの行動に関する問題が育児ストレスや抑うつ症状の背景となっていると報告している。そして、別居中の父親を含め、重要な他者からの支援は、より適切な育児に関係すると述べている。また、Sepa et al. (2004) によると、社会的支援不足の母親は著しくより高いストレスを示し、育

児ストレスは様々なリスクファクターとなるとされる。特に、外国出身の母親、シングルマザーの母親、母親自身の健康問題があるなどの場合に支援不足が多いとしている。さらに、Raikes & Thompson (2005) は低収入の母親を対象とした研究において、家計所得だけが育児ストレスの重要な要因ではなく、家族状況が育児ストレスにより関係していると報告している。

また、藤田（2012）によると、貧困は児童虐待の主要なリスク要因の一つであり、「経済的困難」と「ひとり親家庭」が児童虐待発生の主要な背景要因となっているとされる。さらに、丸山ら（2012）は、産褥1か月の母親を対象とした研究において、「夫と同居あり」はうつになり難しく、「家庭収入が安定していない」がうつになる者が多いと報告している。加えて、佐藤ら（2010）は、経済認識と愛着の関連性について、まず、経産よりも初産の方が産後うつ病得点が高いと報告した上で、「初産に対する経済的支援を考慮する必要性がある」と述べている。

また、北村ら（2006）は、家庭内の困り事において、育児ストレスの高得点群の母親と父親は家庭内の会話が有意に少ないと報告している。そして、夫婦のコミュニケーション不足が育児ストレス発生リスクとして関わっていると述べている。さらに、石（2006）は、育児不安と夫からのサポートの間に相関が認められたと報告している。また、「夫婦間コミュニケーションがスムーズに行われていることは、夫婦間の親密な信頼関係の形成・維持に寄与している。こうした信頼関係が存在しているからこそ夫からサポートされていると感じることに繋がる」と述べている。また、母親（妻）の育児不安は、夫からのサポートと妻の高いコミュニケーションスキルにより軽減されることが明らかとなったと報告している。「夫に支えられ、心の安定をもった育児生活を実現するためには、夫婦間コミュニケーションを介して親密な関係を築くことが重要である。とりわけ、自分の意図・感情を夫に主体的かつ的確に伝える必要があることが示唆された」と述べている。

以上の先行研究から、ひとり親家庭で社会的支援を求めにくい場合や、経済状況が育児ストレスに関係すると推察された。また、夫からのサポートが育

児ストレスの軽減に関与すると思われ、夫婦間コミュニケーションの必要性が示唆された。加えて、母親が高いコミュニケーションスキルをもつパーソナリティがどうかも影響すると思われる。

IV. 母親のパーソナリティ傾向と育児ストレスの関連

ここまでのいくつかの先行研究から、母親側の要因としてパーソナリティ傾向があげられていることが確認できた。また、子ども側の要因から、抑うつ度の高い母親は子どもの行動をネガティブに捉える傾向にあり、このような傾向が認知スタイルに影響することが明らかとなった。さらに、養育環境の要因でも、妻のコミュニケーションスキルという要因があげられている。

認知スタイルやコミュニケーションスキルなどは、パーソナリティに強い関連があると推察される。よって、育児ストレスに母親のパーソナリティ傾向が密接に関わっていることが推察される。そこで、ここでは、どのようなパーソナリティ傾向が育児ストレスに関連するか検討する。

Vicary & Corneal (2001) は、18～23歳という若い年齢で最初の出産をした母親を対象にした研究において、心理的状况によって抑うつ感・孤独感・自尊心に違いがあると報告している。また、個人の特性によって、家庭でのストレス・育児効力感・満足感について説明できるとし、個人の特性は母性や否定的精神に影響すると述べている。また、Mulsow et al. (2002) も、育児ストレスに対する要因として個人・子ども・家族の観点から研究した結果、母親のパーソナリティが育児ストレスに最も影響があると報告している。

木内 (2001) は、子どもをもつことが自分にとってネガティブであると強く意識することにより、分娩不安、育児不安を生じた2例について、以下のような報告をしている。症例1は、Y-Gテストでは、情緒不安定、社会適応性の低下、非活動的、内省的、神経質、依存的と、かなり偏った性格であった。また、TEG (Tokyo University Egogram) では深いU型で、低いA (成人)・FC (自由な子ども) と高

いP (親)・AC (順応した子ども) が認められたと報告している。症例2では、Y-Gテストではやや内省的、非活動的で依存的ではあるが、どれも極端ではなかった。しかし、TEGではU型で、ACが突出して、葛藤を表現できないまま身体化するタイプであると報告している。これについて、「いつまでも子どもでいたいと思う自分と、母親にならなければならないという感情に不安と葛藤が生じて発症したと考えられた」と述べている。

また、喜多ら (2001) は、TEGを用いた自我状態と育児不安の関連について以下のように報告している。エゴグラムにおいて「自他否定型」とされるU・V・W型群に属する母親は、育児不安が最も高く、自己評価が低いという結果となった。このタイプは、一般に葛藤・欲求不満・不安定傾向があるといわれ、高いCP (批判的な親)、AC、低いNP (養育的な親)、FCが共通する。「自己肯定・他者否定」型の逆N型は、自己主張が強く、情緒不安定型とされ、育児不安が2番目に高く、自己評価も低かった。また、「自己否定・他者肯定」のN型も育児不安が高いという結果が得られたと報告している。そして、「母親の自我状態は、育児不安や自己評価との関連においても特徴が示された。予め得られたエゴグラム・プロフィールによってもたらされる情報は、一般的な心理的特徴を知るための情報にとどまらず、その後の育児不安や自己評価の程度に対する予測に繋がる可能性が示された」と述べている。

さらに、中谷ら (2006) は、子どもに対する被害的認知及び否定的認知について、育児ストレスが促進要因となり、自尊感情の強さが抑制要因となって影響すると報告している。一方、肯定的認知に関しては、母親の自尊感情の高さや親に対する愛着 (心理的安定感) の高さが肯定的認知を促進すると報告している。

ところが、西村 (2008) は、病児と健康児の育児ストレスと自尊感情の比較検討において、両群の自尊感情に有意差は認められず、母親自身の自責の念は必ずしも自尊感情を低下させるのではなく、前向きな気持ちに変化していく源になる可能性もあると示唆している。さらに、育児ストレスが高いほど自尊感情は低くなると報告し、「母親の育児適応を高

めるためには、育児支援ネットワークの活用など育児行動に関する苦痛を軽減し、母親の自尊感情を高めるような支援が重要である」と述べている。

一方、母親の自己効力感に関する先行研究において、西出ら（2011）は、自己効力感が高い母親は生活に対して前向きな気持ちが働き、育児を楽しむ余裕を持つことができるため、充実感や満足感を得ることができる」と述べている。加えて、自己効力感の高い母親は、育児にまつわる否定的な思いにも自分で納得ができる対処がとれているため、育児期の母親の心の健康度に与えるプラスの要因になっていると報告している。

また、佐々木ら（2010）は、自己効力感が低い傾向にある母親は、育児が困難な傾向にあると報告している。産後1年以内の自己効力感が低いことには、妊娠届出時に「大変幸せ」と言えない・体調不良・届出の遅れが関連し、妊娠時のこうした状況が産後の自己効力感まで影響していると述べている。

母親のパーソナリティと育児ストレスに関する先行研究では、母親の自我状態や自尊感情、自己効力感に着目したものが確認された。パーソナリティの中でも、特にこれらに焦点を当てた先行研究が多いのは、母親の性格そのものだけでなく、育児ストレスという問題に直面した際、どのように感じ対処するかが重要であるためと推察される。よって、育児ストレスの要因としてこれらを中心に検討する必要があると思われる。なお、中谷ら（2006）と西村（2008）の研究結果は相反するものであるため、自尊感情と育児ストレスについてはさらなる検討が必要であると考えられた。

V. 育児ストレスの軽減に関する先行研究

草野ら（2010）は、「育児ストレスの軽減に向けて社会全体で取り組むことは、育児のしやすさ、楽しさにつながるだけでなく、母親の健康にもつながる可能性がある」と示唆している。ここでは、育児ストレス軽減について、具体的な支援に関する先行研究について論じる。

藤本ら（2006）によると、育児生活のコーチングにより自尊感情は上昇するとされる。そして、育児

生活のコーチングを行うことにより、実際に起こり得る問題への対応準備を行うことができ、不安が軽減すると述べている。加えて、「母親自らが自分の状況を整理し行動していくこと、その過程を専門家に承認されるコーチングの展開が、自尊感情を高め、不安や心配を増強させないことに効果的である。従って、話し手に主体を置き、相手がどうしたいのかということに添って問題解決をしていく方法は、この時期の母親の情緒的支援に有用である」と述べている。

また、橋本ら（2010）は、母親の多くが心配に感じている心配項目と、母親の不安の増加と関連している心配項目とは、必ずしも同じではないとしている。そして、こうした心配項目を解決するための知識や技術を提供することが、不安の減少につながると述べている。さらに、心配項目についての直接的なアドバイスだけではなく、母親の育児方法を受容・肯定するという対応を行うことが不安を減少させると報告している。そして、「指導内容としては、新生児だけではなく上の子を含めた生活や育児、そして上の子の対応についての心配項目が重要な指導内容として明らかとなった。また、指導を必要としている少数の経産の母親への指導を見逃さないように特に注意が必要である」と述べている。

中長ら（2010）は、ひろば型地域子育て支援施設の利用と育児ストレスについて、子育て支援施設の利用前後で育児ストレスが有意に軽減したと報告している。そして、「子育て支援施設を利用することで施設のスタッフや他の母親との関わりを通して母親の育児知識と技術の習得につながっている」と述べている。また、「子育て支援施設を利用することで、母親自身のストレス発散や楽しみ場となることが考えられる。母親自身が気分転換をはかれるようになることは、母親の精神的なゆとりができるとともに、育児ストレスは軽減し、子どもと新鮮な気持ちで向き合うことができるため、母子愛着関係の促進に寄与する」と述べている。

また、奥村（2011）は、ベビーマッサージが母親（原文ママ）双方に及ぼす身体的・心理的ストレス反応への効果を検証し、以下のように報告している。マッサージにより母親及び児の唾液アミラーゼ値、

脈拍の有意な低下が示され、体表面温度の有意な上昇が認められた。また、STAI（新版State-Trait Anxiety Inventory）の状態不安得点やPOMS（Profile of Mood States短縮版）の「緊張、抑うつ、怒り、疲労、混乱」得点が有意に低下していた。さらに、対児感情の回避得点が有意に低下し、母親の不安軽減及び否定的気分の改善、児への回避感情低下が示された。この結果、マッサージが母児双方の身体的ストレス反応を軽減させ、同時に母親の心理的ストレス反応も軽減させることが明らかになった。さらに、副交感神経が優位に働くことで末梢血管が拡張してリラックスした状態になり、母児の自律神経系から身体的ストレス反応への効果が示されたと述べている。

加えて、大谷（2009）は、育児ストレスの解消において適宜音楽聴取体験の活用が有用であると述べている。また、ストレスや怒りの感情に関して、成人女性の「怒り」に音楽聴取が及ぼす影響について検討している。そして、POMSによる分析の結果、「怒る」「すぐかっとなる」などの減少を認めたと報告している。その結果から、育児中の成人女性が日常のストレスコーピングの一環として音楽聴取を用いることは、「怒り—敵意」情動そのものを低下させる可能性があり、育児中の女性の子どもに対する怒り情動コントロールに通じる一方策として活用が考えられると述べている。

育児ストレスの軽減に関する先行研究を検討した結果、育児生活のコーチングや育児方法の指導、支援施設の利用など、社会支援の必要性が示唆された。また、母親がリラックスすることが育児ストレス軽減に影響していることが確認された。

VI. 考察

1. 育児不安及び育児ストレス研究

本邦における児童虐待の相談対応件数は、図1に示したように年々増加し、平成23年では児童虐待防止法施行前の平成11年と比べ5.2倍に増加している。それに対し、育児不安や育児ストレス研究も、図2、3に示したように国内外問わずここ20年で高い件数となっている。このことから、本邦では、児

童虐待の相談件数増加と同様に、育児不安・育児ストレス研究が増加する傾向にあると推察される。これは、児童虐待を含め、育児に関する困難が近年になり問題視されるようになったためであると考えられる。この背景には、倉橋ら（2005）が述べているように、少子化、核家族化、女性の社会進出など、世の中の動向があると言える。

また、本邦では、育児ストレスと育児不安が混在した形で研究されていることが明らかとなった。そして、海外では育児に関する問題について、不安という概念があまり用いられていないことが分かった。これは、国外ではストレス研究の歴史が背景にあると考えられる。さらに、育児不安の定義から、育児不安とは育児に対する不安や苛立ちという感情を伴うものであり、理論的に位置づけることが難しいと推察される。一方、Lazarusらの理論を用いている点から、育児ストレスの定義は明瞭なものであると考察される。そこで、「育児ストレス」という用語について育児不安を包括する形で使用するのが適切ではないかと思われた。

2. 育児ストレスの要因

本研究では育児ストレスの要因を「保護者側の要因」「子ども側の要因」「養育環境の要因」の3つに分類し検討した。これは厚生労働省が虐待の要因としてあげているものと同じであり、虐待の要因と育児ストレスに共通する要素があると推察されたためである。

興石（2002）によると、母性的要因は母親側の主要な要因として育児行動に大きな影響を及ぼし、育児不安の一要因となる可能性があると考えられる。育児ストレスの保護者側の要因として、母親の統合失調症や重い精神病などの母親の脆弱性が報告されている。また、否定的な育児知覚や母性感情が育児ストレスに関係しているという先行研究が散見された。このことから、母親自身が肯定的な母性意識をもっていれば育児の負担感を減少させることができると言える。

育児ストレスに関する子ども側の要因としては、低出生体重児や双子、自閉症、ADHDの子どもをもつ母親を対象とした研究が報告されている。一

方、山口ら(2009)は、「低出生体重児をもつ母親は、成熟児をもつ母親よりも子どもを育てにくいと感じながらも、相談相手がいないために問題を解決できず育児不安が強くなる」と述べている。また、Theule et al. (2011)によると、親の苦痛と社会的支援の認識は反比例するとされる。さらに、Hall & Graff (2011)は自閉症の子どもをもつ母親を対象とした研究において、家族支援の必要性を指摘している。このことから、育てにくさを感じる子どもをもつ母親の場合、相談相手や社会的支援などのサポートがより重要であると推察される。また、眞野ら(2006)は、「抑うつ度の高い母親は児の行動をネガティブに捉える傾向があり、このような傾向が認知スタイルに影響している」と述べている。以上の先行研究から、子ども側に要因がある場合であっても、サポート希求性や母親の認知スタイルといった母親のパーソナリティが影響すると考えられた。

Sepa et al. (2004)によると、社会的支援不足の母親はより高いストレスを示し、特に外国出身の母親、シングルマザー、健康問題がある場合などに支援不足が多いとされる。また、育児に関する負担感の増加に経済的な困難感が関係しているという先行研究が散見された。これらの先行研究から、経済的支援を含めた社会的支援の重要さがうかがえる。一方で、本邦の先行研究では、夫婦間コミュニケーション不足が育児ストレスのリスクとして報告されている。また、石(2006)は、「母親の育児不安は、夫からのサポートと妻の高いコミュニケーションスキルにより軽減される」と述べている。このことから、適したサポートを受けるためにも、母親自身の意図・感情をうまく伝えるためのコミュニケーションスキルが必要であると言える。そして、母親自身のコミュニケーションスキルが高いほどサポートや支援を受けやすく、養育環境をよりよくすることができると推察される。母親のコミュニケーションスキルには、内省や自己開示傾向といったパーソナリティが影響を与えると思われる。

3つの要因別に先行研究を考察したところ、それぞれの要因に母親のもつ要素が関係していることが明らかとなった。子ども側の要因でも、母親の認知スタイルによって育児の負担感を軽減できることが

示唆された。養育環境の要因では、母親のコミュニケーションスキルが育児ストレスに関係していることが示された。このことから、母親側の要素、特にパーソナリティ傾向が育児ストレスと密接に関わっていると考察される。そして、母親のパーソナリティと育児ストレス軽減の関連を探り、母親のパーソナリティに関するリスクファクターを探る必要性があることがうかがわれる。

3. 母親のパーソナリティと育児ストレスの関連

上記に述べたように、育児ストレスの要因には、母親のパーソナリティが密接に関わっていると考えられた。また、母親のパーソナリティについて、先行研究では、母親の自我状態や自尊感情、自己効力感に着目したものが散見された。パーソナリティの中でも、特にこれらに焦点を当てているのは、母親の性格そのものだけでなく、育児ストレスという問題に直面した際、どのように感じどのような対処をするかが重要であるためと推察される。

しかし、本研究で取り上げた先行研究は、事例や、育児に対して問題を抱えている母親を対象としている場合が含まれており、一般的な育児中の母親を対象としたものが少ない。母親のパーソナリティと育児ストレスの関連を汎化するためにも、今後、質的な検討だけでなく量的な検討をする必要があると考えられる。また、先行研究で取り上げた中谷ら(2006)と西村(2008)の2つの論文から、自尊感情と育児ストレスに関する見解に違いがあることが推察される。これらの見解の相違について検討することも今後の課題であると思われる。

4. 育児ストレスの軽減

先行研究から、育児ストレス軽減には社会的支援が必要であることが示された。藤本ら(2006)によると、育児生活のコーチングにより自尊感情は上昇するとされる。このことから、社会的支援を通して母親のパーソナリティに介入でき、育児ストレス軽減につなげることができると推察される。

また、母親がリラックスすることが育児ストレス軽減に影響していることが確認された。奥村(2011)の研究から、育児中の母親でも、副交感神経が優位

に働くことで末梢血管が拡張してリラックスした状態になることが認められた。さらに、大谷（2009）の研究から、育児ストレスの解消に音楽聴取が有用である可能性が示された。これらの先行研究から、育児ストレスに対するサポートの一つとして、音楽聴取を用いることでリラックス効果が得られると推察される。音楽聴取は、育児中の母親の時間を制限することがなく、誰でも容易に用いることができ、個人差がその効果に影響しにくいので、最も導入しやすい介入となり得ると思われる。先行研究において、音楽聴取がストレス軽減効果のあることが認められているが、本邦の先行研究の対象は育児中の母親に限定されていない。今後、対象者を育児中の母親に限定して検討する必要がある。さらに、母子同席での活動に関する検証も必要であると思われる。

Ⅶ. 結語

先行研究の検討から、育児ストレスの関連要因として、母親のパーソナリティが関係しているであろうこと、特に自尊感情や自己効力感が影響しているであろうことが明らかとなった。しかし、自尊感情と育児ストレスの関連については意見が分かれていることが明らかとなった。また、育児ストレスを問題とする母親へのサポートに対しては、量的な調査や対象者の限定による検討が必要であると考えられた。

引用文献

- Bosanac, P., Buist, A., Milgrom, J., & Burrows, G. (2004). General issues in research in motherhood and schizophrenic illnesses: A pilot study. *Stress and Health: Journal of the International Society for the Investigation of Stress*, 20(1), 43-44.
- Hall, H. R., & Graff, J. C. (2011). The relationships among adaptive behaviors of children with autism, family support, parenting stress, and coping. *Issues in Comprehensive Pediatric Nursing*, 34(1), 4-25.
- 橋本美幸・江守陽子（2010）. 産後12週までの母親の育児不安軽減を目的とした指導内容の検討. *小児保健研究*, 69(2), 287-295.
- 藤本薫・島袋香子・高橋真理（2006）. 育児生活のコーチングが褥婦の情緒的側面に及ぼす影響. *日本女性心身医学*, 11(3), 243-249.
- 藤田英典（2012）. 現代の貧困と子どもの発達・教育. *発達心理学研究*, 23(4), 439-449.
- 服部律子（2007）. 双子の母親の育児不安に影響する要因—不妊治療と育児の実態. *母性衛生*, 48(1), 38-46.
- Jackson, A. P., Preston, K. S., & Thomas, C.A. (2013). Single mothers, nonresident fathers, and perschoolers' sociemotional development: Social support, psychological well-being, and parenting quality. *Journal of Service Research*, 39(1), 129-140.
- 喜多淳子・田中恵子・坂間伊津美（2001）. 育児期の母親の自我状態, 育児不安, 及び自己評価（第1報）—エゴグラム・プロフィール・パターンと育児不安, 及び自己評価との関連. *母性衛生*, 42(4), 806-813.
- 北村亜希子（2011）. 低体重児の母親がもつ育児不安の要因の検討—子どもがNICU入院中と退院後の比較. *母性衛生*, 51(4), 694-703.
- 北村真弓・土屋直美・細井志乃ぶ（2006）. 子どもの年齢別にみた母親の育児ストレス状況とストレス関連要因の検討—父親との比較に焦点をあてて. *日本看護医療学会雑誌*, 8(1), 11-20.
- 木内千暁（2001）. エゴグラムで深いU型を示し産後育児障害をきたした2例. *女性心身医学*, 6(1), 124-133.
- 興石薫（2002）. 育児不安に影響を与える要因についての縦断的研究—予期不安尺度と期待感尺度の作成. *小児保健研究*, 61(4), 686-691.
- 倉橋しのぶ・大田晶子・松岡治子・常盤洋子・竹内一夫（2005）. 乳幼児健診に来所した母親のメンタルヘルスに及ぼす因子の検討—対象児の年齢との関連. *女性心身医学*, 10(3), 181-186.
- 草野恵美子・小野美穂（2010）. 社会的な要因に関する育児ストレスが母親の精神的健康に及ぼす影響. *小児保健研究*, 69(1), 53-62.
- 牧野カツ子（1982）. 乳幼児を持つ母親の生活と育

- 児不安. 家庭教育研究所紀要, 17, 14-21.
- 眞野祥子・宇野宏幸 (2007). 注意欠陥多動性障害児の母親における育児ストレスと抑うつとの関連. 小児保健研究, 66(4), 524-530.
- 丸山陽子・川崎佳代子・竹尾恵子・金城壽子・弓削美鈴 (2012). 産褥期うつスクリーニングと背景要因の検討. 佐久大学看護研究, 4(1), 15-27.
- 光盛友美・山口求 (2009). 養育期における母親の子ども虐待の予防に関する研究—ベビーマッサージを体験した母親と体験していない母親との比較検討. 日本小児看護学会誌, 18(2), 22-28.
- Mulsow, M., Caldera, Y. M., Pursley, M., Reifman, A., & Huston, A. C. (2002). Multilevel factors influencing maternal stress during the first three years. *Journal of Marriage and the Family*, 64(4), 944-956.
- 村上京子・飯野英親・塚原正人・辻野久美子 (2005). 乳幼児を持つ母親の育児ストレスに関する要因の分析. 小児保健研究, 64(3), 425-431.
- 中嶋みどり (2005). 児童虐待の認知に関連する育児意識要因の検討. 母性衛生, 46(1), 193-200.
- 中長容子・眞鍋えみ子・松田かおり (2010). ひろば型地域子育て支援施設の利用が母子の愛着や育児ストレスに及ぼす影響. 京母衛誌, 18, 57-64.
- 中谷奈美子・中谷素之 (2006). 母親の被害的認知が虐待的行為に及ぼす影響. 発達心理学研究, 17(2), 148-158.
- 西出弘美・江守陽子 (2011). 育児期の母親における心の健康度 Well-being に関する検討—自己効力感とソーシャルサポートが与える影響について. 小児保健研究, 70(1), 20-26.
- 西村あをい (2008). 長期治療が必要な疾患の子どもを持つ母親の育児ストレスと自尊感情との関係—健康な子どもを持つ母親との比較から. 小児保健研究, 67(3), 478-486.
- 奥村ゆかり・松尾博哉 (2011). ベビーマッサージが母子双方のストレス反応に及ぼす効果に関する研究. 母性衛生, 51(4), 545-556.
- 大原美知子 (2003). 母親の虐待行動とリスクファクターの検討—首都圏在住で幼児をもつ母親への児童虐待調査から. 社会福祉学, 43(2), 46-57.
- 大谷喜美江 (2009). 音楽を用いたリラクゼーションの効果と心身健康科学—成人女性の怒り気分に及ぼす影響から. 心身健康科学, 5(2), 82-92.
- Oyserman, D., Bybee, D., Mowbray, C., Kahng, S. K. (2004). Parenting self-Concepts of Mothers With a Serious Mental Illness: Efficacy, Burden, and Personal Growth. *Journal of Applied Social Psychology*, 34(12), 2503-2523.
- Raikes, H. A., & Thompson, R. A. (2005). Efficacy and Social Support as Predictors of Parenting Stress Among Families in Poverty. *Infant Mental Health Journal*, 26(3), 177-190.
- Respler-Herman, M., Mowder, B. A., Yasik, A. E., Shamah, R. (2012). Parenting beliefs, parental stress, and social support relationships. *Journal of Child and Family Studies*, 21(2), 190-198.
- 佐々木瞳・後藤あや・矢部順子・安村誠司 (2010). 乳児を持つ母親の自己効力感とその関連要因—乳児健康診査を活用した縦断研究. 小児保健研究, 69(5), 666-675.
- 佐藤喜根子・佐藤祥子 (2010). 妊娠期からの継続した心理的支援が産後女性に及ぼす不安・抑うつに及ぼす効果. 母性衛生, 51(1), 215-225.
- 佐藤達哉 (1994). 育児に関するストレスとその抑うつ重症度との関連. 心理学研究, 64(6), 409-416.
- Sepa, A., Frodi, A., & Ludvigsson, J. (2004). Psychosocial correlates of parenting stress, lack of support and lack of confidence/security. *Scandinavian Journal of Psychology*, 45(2), 169-179.
- 島田三恵子・神谷整子・筑後幸恵・藤本栄子 (1997). 育児不安の事例から見た産後の母親援助. 母性衛生, 38(4), 343-349.
- 清水嘉子・西田公昭 (2000). 育児ストレス構造の研究. 日本看護研究学会雑誌, 23(5), 55-67.
- 石曉玲・桂田恵美子 (2006). 夫婦間コミュニケーションの視点からの育児不安の検討—乳幼児をもつ母親を対象とした実証的研究. 母性衛生, 47(1), 222-229.
- Theule, J., Wiener, J., Rogers, M. A., & Marton, I.

- (2011). Predicting parenting stress in families of children with ADHD: Parent and contextual factors. *Journal of Child and Family Studies*, 20(5), 640-647.
- Vicary, J. R., & Corneal, D. A. (2001). A comparison of young women's psychosocial status based on age of their first childbirth. *Family & Community Health: The Journal of Health Promotion & Maintenance*, 24(2), 73-84.
- 山口咲奈枝・遠藤由美子 (2009). 低体重児をもつ母親と成熟児をもつ母親の育児不安の比較. *母性衛生*, 50(2), 318-324.

【原著論文】 在日ブラジル人児童の心理適応 (1)

——集住地区と散在地区の比較——

金山 聖 菜

金城学院大学

The Psychological Adjustment of Japanese-Brazilian Children

——Comparison with gathered areas and scattered areas——

Seina Kanayama

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

In this study, the psychological adjustment of Brazilian children living in Japan was examined by comparing a group of children from schools that have a large number of Brazilian students with a group of children from schools that do not. The Kid-KINDL^R and a portion of the Youth Self Report were completed by 114 Japanese-Brazilian and 152 Japanese children in the fifth and sixth grades.

The results indicated that Japanese-Brazilians have higher self-esteem than Japanese children irrespective of the school they attend. Further, Japanese-Brazilians attending schools with a higher concentration of Brazilians have higher Hikikomori and Offensive Behaviors scores than those in schools with a lower concentration of the same. Having a high number of classmates of the same nationality was not related to positive adjustment among Japanese-Brazilian children.

Key words: Brazilian Children (ブラジル人児童), psychological adjustment (心理適応), QOL (生活の質)

要 約

本研究では在日ブラジル人児童の心理適応を、ブラジル人が多く在籍している学校の生徒と通常の学校の生徒で比較・検討した。心理適応の指標として、子ども用KINDLとYSRを採用し、100名の在日ブラジル人児童と152名の日本人児童に質問紙調査を実施した。

その結果、ブラジル人集住学校に通う在日ブラジル人児童は、散在学校の在日ブラジル人児童よりも、「ひきこもり」得点や「攻撃的行動」得点が高い傾向にあることが明らかになった。これにより、同じ国籍のクラスメイトがいるかどうかは在日ブラジル人児童の良好な心理適応に強く関係しているわけではないということが示唆された。

キー・ワード：ブラジル人児童 (Brazilian Children), 心理適応 (psychological adjustment), QOL (生活の質)

I. 問題と目的

出入国管理及び難民認定法が改定された1990年以降、就労目的で来日するブラジル人が増加しており、それに伴って来日するブラジル人児童の教育的問題が浮上している。その中の一部として、第1言語も第2言語も年齢相応のレベルに達しないダブルリミテッド・いじめ・進路の問題・不登校・不就学・非行などがこれまでにあげられている(清水・志水, 2001 清水, 2006 杉山, 2008 新海ら2001 森田2007 西田2011)。在日ブラジル人児童のこうした問題には、特有の背景がある。たとえば、帰国と再来日を繰り返すため、帰国中に児童の学業が中断した状態になること、長時間の労働で親の在宅時間が短く親子間の繋がりが乏しいこと、児童が親の言語理解を手伝う役割を担わなくてはいけないことなどである。

このように、不安定な状況のもとで、自我が健全に成熟するのは容易ではないだろう。とくに、中学校にあがると試験の結果や学力偏差値により、否応なく周囲と比較されるようになるため、早々に自分の将来に見切りをつけてしまうのかもしれない。あるいは、こうして急激に下がる自己肯定感が、彼らを不登校・非行に駆り立てているとも考えられる。

さて、このように日本の生活に適應できていないと思われるブラジル人児童でも、先行研究の質問紙では日本人児童より高い適應感を示すという結果が出ている(児玉ら, 2007 杉岡, 2007 掛札, 2004)。また、ストレスの多い状況にいるにもかかわらず、ブラジル人児童のレジリエンス(精神的回復力)は高い状態に保たれていると示した研究もある(古田ら, 2011)。さらに、松本らの研究では、学校満足度は低いにも関わらず、自尊感情は日本人児童より高いという結果になっている(松本ら, 2011)。こうした結果が出た理由として、他国と比べて日本人児童は自尊感情や自己肯定感が低いということ(古荘, 2009)だけではなく、これらの調査がブラジル人児童の在籍率が高い学校で実施されていることも影響していると考えられる。コミュニティの強さを文化的背景としてもつブラジル人にとって、ブラジル人集住地区に住んでいるかどうか

が非常に大きな要因になっているはずである。

白山(2008)は教育学の視点から集住地域と散在地域のブラジル人児童の差異について比較検討しているが、心理学的手法で地域別に検討した研究は見当たらない。そこで、本研究では、ブラジル人集住地区と散在地区、それぞれのブラジル人児童の適應を量的な分析で比較し、その差異を検討することを取り上げる。

II. 方法

(1) 調査対象

ブラジル人の居住数が多いX県、Y県の小学校5,6年生の児童252名(内、ブラジル国籍は100名)。また、その担任教師や日本語指導の担当者。小学校や市町村が開催する日本語教室など全20か所で実施。その内3か所は、ブラジル人在籍率が50%を超えている公立小学校である。

(2) 調査時期

20XX年度3学期から、20XX+1年度1学期までの期間。

(3) 調査内容

調査は児童への質問紙と描画、教師へのアンケートからなる。質問紙は、年齢、性別、家族構成、来日時期を問うフェイスシートと、Ravens and Bullinger(1988)が開発したKid-KINDL^R(Questionnaire for Measuring Health-Related Quality of Life in Children, Revised Version)の日本語版(小学生版QOL尺度;柴田・根元・松嵩・田中・川口・神田・古荘・奥山・朝倉, 2003。全24項目, 5件法)、子どもの行動チェックリストの自己記入版(YSR; Youth Self Report)の項目の中の、「ひきこもり尺度」と「攻撃性尺度」全26項目, 3件法)で構成される。また、学校によって、オリジナルの質問紙の内容と誤差が生じない程度に、分かりやすい日本語に修正した(「痛い目に合わせるぞ」→「殴るぞ」など)。

教師へのアンケートは、外国籍児童のみ、その(i)国籍、(ii)日本語能力、(iii)日々の生活において気になる点を記入してもらった。日本語能力に関しては、①日常生活における日本語に困難があるレベル(日本語能力低群)、②日常生活における日本語

に、部分的に困難があるレベル（日本語能力中群）、
 ③日常生活に問題がないレベル（日本語能力高群）、
 の3段階で評価してもらった。また、気になる点として、
 「学習」「友人関係」「生活・健康」「家庭」「発達障害」
 「その他」と提示し、言語に付随する気になる点もあれば記入してもらった。

(4) 調査手続き

ブラジル人在籍率の高い3校の小学校においては、
 集団法で担任の教師によって実施。その他に関しては、
 日本語指導の担当者などが個別について実施した。
 各学校、空いた時間や授業時間を用いて実施してもらった。
 質問紙について、日本語の意味などを聞かれた際には返答してもらい、
 それ以外の質問に関しては「自由に答えて下さい」と返答するように指示した。

Ⅲ. 結果

それぞれのデータ数が少ないため、項目ごとに欠損値として扱った。また、ブラジル人在籍率が50%を超える公立の小学校に通っているブラジル人を集住地区のブラジル人とし、それ以外を散在地区のブラジル人として分類した。

1. 尺度の検討

(1) 因子

日本語版QOL尺度について、本来の尺度構成に従って信頼係数を確認したところ、「身体的健康」 $\alpha=.38$ 、「精神的wellbeing」 $\alpha=.64$ 、「自尊感情」 $\alpha=.81$ 、「家族」 $\alpha=.64$ 、「友人」 $\alpha=.60$ 、「学校生活」 $\alpha=.44$ と著しく低いことが示された。そこで、因子分析（主因子法、プロマックス回転）を行った（Table1）。固有値の減衰傾向と解釈の可能性から、4因子を抽出した。因子負荷量.40以上の項目を採

Table1 QOL 因子構造

No.	項目内容	因子1	因子2	因子3	因子4
第1因子 「学校生活」(全5項目) $\alpha=.76$					
17	私は友達と一緒にいろいろなことをした。	.81	-.03	.10	-.13
19	私は友だちとうまくやっていた。	.73	-.05	.07	.15
18	私は友だちに受け入れられてきた（きらわれていなかった）。	.57	-.09	.04	.08
5	私は楽しかったし、たくさん笑った。	.55	.21	.06	.07
22	私は学校はおもしろいと思った。	.43	.23	-.14	-.05
第2因子 「自尊感情」(全4項目) $\alpha=.81$					
10	私はいろいろなことができる感じがした。	.03	.82	.06	-.05
9	私は自分に自信があった。	-.01	.80	-.01	-.03
11	私は自分に満足していた。	-.12	.65	-.10	.13
12	私はいいことをたくさん思いついた。	.12	.57	.10	.16
第3因子 「精神的不安定」(全8項目) $\alpha=.75$					
3	私は疲れてぐったりしていた。	.07	-.07	.54	.06
20	私は自分がほかの人たちとくらべて変わっている気がした。	.08	.06	.53	-.05
8	私は何もないのにこわくなったり、不安に思った。	-.02	-.02	.51	-.04
7	私は孤独（ひとりぼっち）のような気がした。	-.33	.11	.49	-.01
16	私は親（父または母）にやりたいことをさせてもらえないと感じた。	-.19	.10	.49	-.02
23	私は自分の将来（これから先のこと）について心配していた。	.07	.04	.46	-.15
6	私はつまらなく感じた。	-.27	-.02	.45	.07
24	私は悪い成績をとらないか心配していた。	.20	-.04	.41	-.10
第4因子 「家庭生活」(全2項目) $\alpha=.74$					
13	私は親（父または母）とうまくやっていた。	.08	-.03	.09	.76
14	私は家で気持ちよく過ごしていた。	.12	.07	-.08	.59
残余項目					
4	私は元気いっぱいのように感じた。	.33	-.03	.09	.76
2	私は痛いところがあった。	.16	-.15	.38	.14
1	私は病気だと思った。	-.05	.07	.29	-.04
21	学校での勉強は簡単だった（よく分かった）。	-.01	.08	-.10	.37
15	私は家でけんかをしていた。	.19	-.06	.18	-.38
因子間相関					
			.31		
			-.40	-.17	
			.50	.27	-.43

用し、いずれの因子にも低い値を示した項目は除外した。第1因子は、「私は友だちといっしょにいろいろなことをした」「私は友だちとうまくやっていた」「私は友だちに受け入れられていた」などに高い因子負荷量を示しており、学校生活に関する項目であるため“学校生活”因子と命名した。第2因子は、先行研究と同様であり、「自尊感情」とした。第3因子は、「私は疲れてぐったりしていた」「私は自分がほかの人たちとくらべて変わっているような気がした」「私は何もないのにこわくなったり、不安に思った」などに高い因子負荷量を示しており、精神的な不安定さを示す項目であるため、“精神的不安定”と命名した。第4因子は、「私は親(父または母)とうまくやっていた」「私は家で気持ちよく過ごしていた」という家庭生活に関する項目であるため、“家庭生活”と命名した。なお、各因子の α 係数を算出したところ、学校生活($\alpha=.76$)、自尊感情($\alpha=.81$)、精神的不安定($\alpha=.75$)、家庭生活($\alpha=.74$)それぞれの因子について十分な信頼性があることが

確認された。

YSRの攻撃性とひきこもりに関しても、因子分析(主因子法、プロマックス回転)を行った(Table2)。固有値の減衰傾向と解釈の可能性から、先行研究と同じ2因子を抽出した。因子負荷量.30以上の項目を採用し、いずれの因子にも低い値を示した項目と同程度の値を示した項目は除外した。第1因子の項目は先行研究と同じであったが、第2因子の項目については、2項目を残余項目とした。したがって、先行研究と同様に第1因子を“攻撃性”第2因子を“ひきこもり”と命名した。なお、各因子の α 係数を算出したところ、ひきこもり($\alpha=.64$)についてはやや疑問が残るが、今回はそのまま因子として分析をすすめることとした。攻撃性($\alpha=.85$)、については十分な信頼性があると結論した。

(2) QOLとYSRの相関

QOLの「学校生活」「自尊感情」「精神的不調」「家庭生活」と、YSRの「ひきこもり」「攻撃性」に関する相関係数を算出したところ(Table3)、「学校

Table2 YRS因子構造

No	項目内容	因子1	因子2	共通性
第一因子「攻撃性」「攻撃性」(全18項目) $\alpha=.85$				
23	わたしは他の子よりそうぞうしい(うるさい)。	.70	-.19	.39
3	わたしは他人にいじわるだ。	.63	-.01	.38
1	わたしはよく言いあらそいをする。	.61	-.10	.32
13	わたしはよくわめく(大声をあげてさわいだりする)。	.61	-.10	.31
9	わたしはよくつかみあいのケンカをする。	.58	-.05	.31
17	わたしはしゃべりすぎる。	.56	.01	.27
11	わたしは人に暴力をふるう。	.55	.11	.32
20	わたしは人に「痛い目にあわせるぞ(なぐるぞ)」などとおどす	.54	.21	.30
18	わたしは他人をよくからかう。	.53	.02	.45
2	わたしはよく自慢する。	.49	-.11	.20
7	わたしは学校で言うことをきかない。	.48	-.01	.22
19	わたしはかんしゃくもちだ(怒りっぽい)と思う。	.42	.17	.29
6	わたしは自分の持ち物をこわす。	.38	.10	.20
4	わたしは人の注目をたくさんひこうとする。	.36	.02	.14
26	わたしは見せびらかしたり、おどけたりする。	.35	.18	.17
15	わたしはがんこだ。	.34	.12	.23
8	わたしは人にしつとする(うらやましがる)。	.32	.11	.15
5	わたしは他人の持ち物をこわす。	.31	.01	.10

第2因子「ひきこもり」(全6項目) $\alpha=.64$				
21	わたしはあまり元気が出ない。	-.02	.64	.40
22	わたしは楽しくなく、悲しく、落ち込んでいる。	-.00	.55	.29
10	わたしは他人といるよりひとりでいたい。	-.01	.49	.23
24	わたしは人とかかわりあいにらないようにしている。	.10	.47	.28
25	わたしは内気(はずかしがり)だ。	-.15	.36	.10
14	わたしは人に打ち明けなくて秘密にする。	.02	.36	.13

残余項目				
16	わたしは気分や感情が突然変わる。	.23	.31	.23
12	わたしは絶対にしゃべらない。	-.11	.20	.03

因子間相関			.54	

Table3 QOL, YRSの相関係数

	学校生活	自尊感情	精神的不調	家庭生活	ひきこもり
自尊感情	.38 ***				
精神的不調	-.32 ***	-.15			
家庭生活	.44 ***	.28 ***	-.34 ***		
ひきこもり	-.47 ***	-.20 **	.51 ***	-.32 ***	
攻撃性	-.23 ***	-.03	.44 ***	-.32 ***	.39

*** = $p < .001$ ** = $p < .01$

Table4 ブラジル人地区比較

	集住ブラジル人 (n = 69)	散在ブラジル人 (n = 31)	t値
学校生活	3.94 (.76)	4.06 (.82)	-.72
自尊感情	3.32 (.98)	3.35 (.87)	-.16
精神的不調	2.18 (.63)	2.20 (.84)	-.16
家庭生活	4.28 (1.02)	4.10 (1.17)	.80
攻撃性	1.52 (.33)	1.39 (.37)	1.76 †
ひきこもり	1.63 (.37)	1.47 (.42)	1.88 †

† = $p < .10$

Table5 日本語能力による比較

	低群 a (n = 17)	中群 b (n = 32)	高群 c (n = 49)	F	
学校生活	3.76 (.76)	3.88 (.74)	4.17 (.67)	3.05 †	a < c
自尊感情	3.60 (.83)	3.18 (.96)	3.38 (.93)	1.28	
精神的不調	2.36 (.58)	2.37 (.71)	2.02 (.67)	3.18 *	c < b
家庭生活	4.28 (1.07)	4.16 (1.01)	4.25 (1.11)	.11	
攻撃性	1.61 (.22)	1.48 (.42)	1.45 (.32)	1.29	
ひきこもり	1.74 (.36)	1.66 (.41)	1.50 (.36)	3.34 *	c < a

* = $p < .05$ † = $p < .10$

生活」と「自尊感情」「家庭生活」に正の相関がみられ ($r = .38, p < .001, r = .44, p < .001$), 「学校生活」と「精神的不安定」「攻撃性」「ひきこもり」に負の相関を示した ($r = -.32, p < .001, r = -.23, p < .001, r = .47, p < .001$)。次に「自尊感情」と「家庭生活」も正の相関がみられ ($r = .28, p < .01$), 「自尊感情」と「ひきこもり」に負の相関がみられた ($r = -.20, p < .01$)。また、「精神的不安定」と「攻撃性」, 「ひきこもり」に正の相関がみられ ($r = .44, p < .001, r = .51, p < .001$), 「家庭生活」とは負の相関がみられた ($r = -.34, p < .001$)。さらに、「家庭生活」と「攻撃性」, 「ひきこもり」において負の相関がみられた。 ($r = .32, p < .001, r = .32, p < .001$) 「攻撃性」と「ひきこもり」において正の相関がみられた ($r = .39, p < .01$)。

2. QOL・YSRの比較

集住ブラジル人・散在ブラジル人の2群比較

日本人を除外して、集住地区に住むブラジル人と

散在地区に住むブラジル人で地区差がみられるかを検討するため、対応のあるt検定により比較した (Table4)。その結果、集住地区のブラジル人は散在地区のブラジル人より攻撃性得点やひきこもり得点が高い傾向にあることが明らかとなった ($t(100) = 1.76, p < .10, t(102) = 1.88, p < .10$)。

3. ブラジル人の日本語能力による検討

日本語能力によって個人の適応に差があるかをみるため、対応のない一要因分散分析を実施した (Table5)。その結果、「学校生活」において10%水準で日本語能力の群間による主効果に有意な傾向がみられた ($F(2,100) = 3.05, p < .10$)。多重比較の結果、日本語能力低群より日本語能力高群の方が「学校生活」が高いことが明らかとなった。つまり、日本語能力が高い方が満足な学校生活を送れるということが分かった。次に、「精神的不健康」と「ひきこもり」において、5%水準で有意差がみられた ($F(2,94) = 3.18, p < .05, F(2,100) = 3.34, p < .05$)。

多重比較を実施したところ、(Turkey法, $p < .05$), 「精神的不健康」においては日本語能力中群の方が日本語能力高群よりも高く、「ひきこもり」においては日本語能力低群の方が日本語能力高群よりも高いことが分かった。

IV. 考察

集住地区に住むブラジル人児童

上述のように、集住地区で生活するブラジル人児童は、日本人児童に比べて自尊感情得点が高いことが明らかとなった。その一方で、散在地区のブラジル人児童と比較すると、「ひきこもり」得点や「攻撃的行動」得点が高い傾向にあるという結果となった。

まず、「ひきこもり」得点の高さについて考察する。既述のように、本研究における「ひきこもり」の内容として、抑うつや内向的傾向を含んでおり、集住ブラジル人児童は、同郷の生徒に囲まれているため、同じブラジル人同士で悩みや考えを打ち明けやすいように思われるが、かならずしも同郷の存在が個人の内的適応に貢献するわけではないようである。同郷のクラスメイトが少数しかいない場合は、お互いが分かりあえる貴重な支えとして機能する可能性が高いが、本研究で調査対象となったクラスの半数以上がブラジル人児童であるような学校の場合には、同郷同士であっても国籍をもとにした「特別な結束」はないのかもしれない。むしろ、教師を始めとする周囲の日本人からまとめて「外国人」という大枠で捉えられることで、個人が抱える学校生活での苦しさや悩みには目が向けられづらくなる可能性も考えられる。

次に、集住ブラジル人の「攻撃的行動」得点の高さについて述べる。集住地区のブラジル人は散在地区のブラジル人と違って、「見慣れた存在」であり、特別扱いされることはないという点が関係していると考えられる。白山(2008)は、ニューカマー集住地区の教師には外国人児童生徒というカテゴリーが共通理解されていると述べている。その上で、「取り出し」や「通訳」などの支援策を駆使しようとするというが、個々の生徒が表出する課題に担任が試

行錯誤する散在地区での対応と比較すると、子どもにとっては、「自分のためにやってもらえている」という感覚を抱きにくいかもしれない。

また、同郷の仲間の存在が、不適応行動を助長している可能性も考えられる。児島(2006)は同化志向の強い日本の学校で、押しつぶされずに生き抜いていくためには、個人の力だけでは弱すぎる場合が多いため、仲間と結託してその場その場の抑圧的な状況を乗り切ると述べている。そうした抑圧的な学校規範をかわすスキルや自己主張の強さが、同一化意識が強い日本の学校においては、騒々しさや落ち着きのなさとして捉えられ、本人もそのように自身を認識するようになるのかもしれない。そして、そうした騒がしさや落ち着きのなさは周りのブラジル人からは批判の対象とはならず、結果的に煽られることになると考えられる。

散在地区に住むブラジル人児童

集住ブラジル人に比べ、「ひきこもり」得点と「攻撃性」得点が低い傾向にあるという結果が示された。これまで、散在地区のブラジル人児童に焦点を当てた研究は、教育学からも社会学からも少ないが、上述のように、白山(2008)は、ニューカマーの非集住地区においては、外国人児童生徒に対する共通理解がなく、個々の生徒が表出する課題に担任が試行錯誤すると述べている。また、直接的なデータとはいえないが、本調査を実施する際の学校側の反応として、散在地区の学校において、「調査対象児童への支援に必要なことを知りたい」と、数少ないブラジル人への支援策を求める積極性があった。つまり、共通理解がない故に、1人の生徒に対して個々に対応してもらえることになり、教師からの特別な注意を得ることができることを意味するのだろう。また、少人数であることで、日本語指導においてマンツーマンに近い補助を受けることができ、密接な関わりを得る機会が増える。その中で、教師や日本語指導担当者などから感情を汲んでもらいやすいため、抑うつ的、内向的になったり、落ち着きのなさが問題化したりすることなく、日常生活を送れているのだろうと思われる。

次に、家庭基盤の安定も関係していると考えられ

る。白山（2008）は集住地区に住むニューカマー児童の特徴の1つとして「家庭関係が複雑で困難な児童生徒の数が多し」ことをあげている。一方、非集住地区は「核家族で両親が揃っている場合が多い」と指摘されており、散在地区の方が、家庭基盤が安定しているため、同郷の存在がいないながらも、不適応行動をとることなく生活できているとも考えられる。

そのほかにも、同郷の存在がいない淋しさなどのネガティブな感情が、質問紙にはあらわれなかった理由として、自分が楽しく学校生活を送れていないことを意識化するのに抵抗があった、あるいは意識化・言語化できるほどの内省力がなかったと考えられる。あるいは、周囲にありのままの自分を受け止めてもらう器がないため、不適応行動を表出させるほどのエネルギーがなくなっているともいえるかもしれない。本当の自分を出すチャンスに乏しく、それに慣れていないために質問紙ではやや過剰適応ぎみに回答することになったと推測できる。

ブラジル人の日本語能力による検討

地区差の関係なく日本語で日常会話ができるほどの言語能力がないと、「精神的不健康」「ひきこもり」得点が高く、「学校生活」得点が低くなることが分かった。周りの日本人が何をいっているのかを理解できないということは、かなりのストレスにさらされている状態だといえるだろう。日本語能力が低いということは、学習についていけないだけでなく、状況把握もできないことを意味し、それが普段の子ども同士でのコミュニケーションや遊びをも阻害する要因になると考えられる。学習においても対人場面においても自己評価が下がり、自分を受け入れてもらえる感覚をもちづらく、安心して過ごせる場所、自分の役割がある場所として機能しないのだろうと推測できる。

最後に、質問紙において、集住地区のブラジル人児童は高い適応を示し、散在地区のブラジル人児童は低い適応を示すという仮説が支持されなかった背景について述べる。白山（2008）は、非集住地区のブラジル人児童に欠席が多いことを指摘し、1人で違和感を抱えながら適応の努力を続ける「しんどさ」

のあらわれであろうと述べている。しかし、本研究では、質問紙の回答においては、攻撃的行動得点・ひきこもり得点がともに、集住地区ブラジル人に比べて散在ブラジル人の方が低いという結果が示された。そしてQOLには違いはみられなかったことから、同郷児童の存在は心理適応と関係が薄いことが明らかとなった。つまり、ブラジル人の心理適応には、さらに影響力の強い要因があったり、ほかの要因も複合的に関係したりしていることが示唆される結果となった。

V. 今後の課題

本研究において対象となった学校は、さまざまな市町村で実施しており、学校ごとに特色が異なる。また、ブラジル人児童在籍率を切り口に地区を二分化したが、地区ごとの土地柄なども考慮する必要があるだろう。さらに、児童の適応には、本人の日本語能力だけでなく、親の日本語能力や帰国意識などの将来設計といった保護者が抱える背景も関係していると思われる。また、教師がブラジル人児童に対してどのように対応しているか、対応したいかといった教師側の意識も児童の適応に影響を及ぼしているだろう。このように、ブラジル人児童を取り囲む他者の要因も視野に入れる必要があると思われる。

加えて、今回の調査は、実施に調査者が介入せず、児童の担任教師や日本語指導担当者が担った。担当者に個別に対応していただいた散在地区と、集団実施で行った集住地区では、実施条件にばらつきがあったといえる。学校の都合上、時間の制限が厳しくなってしまった背景があるため、時間の余裕をもった上での実施が必須となるといえる。

日本語の細かな表現の違いを十分に理解できなかった児童が多くいたであろうこと、十分な時間の確保ができなかったこと、また調査者が実施場面に携わっていなかったことなどが、今回の研究で既存のものと同様の尺度構成にならなかった背景にあると考えられる。そのため、これらの点をふまえ、言語的なハンディキャップの影響が少ないとされる投影法のアプローチや、既存の尺度構成に合わせた形での検討を含めて、さらなる詳細な研究をすすめて

いきたい。

参考文献

朝倉隆司 2005 日系ブラジル人児童生徒における日本での生活適応とストレス症状の関連—愛知県下2市の公立小・中学校における調査から 学校保健研究 46(6), 628-647.

藤田恵津子・小正浩徳 2002 来日外国人児童生徒の学校ストレスに関する研究 日本教育心理学会総会発表論文集 44, 606.

古田真司・村田育世・水野由佳里・原郁水・村松常司 2011 滞日ブラジル人児童のストレスとレジリエンスについての検討 愛知教育大学紀要, 60, 53-62

古荘純一 2009 日本の子どもの自尊感情はなぜ低いのか 光文社

掛札綾 2004 日系ブラジル人生徒のメンタルヘルスに関する研究—異文化要因の影響からみた学校生活適応におけるリスクファクターについて— ところと文化 3(1), 67-72.

見島明 2006 ニューカマーの子どもと学校文化—日系ブラジル人性との教育エスノグラフィー— 勁草書房

見玉憲一・倉地暁美・栗原慎二・島津明人・松下姫歌・杉岡正典・谷渕真也 2007 滞日ブラジル人生徒の教育・心理的支援に関する研究—非集住地区と集住地区の比較を中心に— 広島大学大学院教育学研究科 共同プロジェクト報告書, 5, 151-167.

松本真理子・丸山圭子・坪井裕子・鈴木伸子・野村あすか・蒔田玲子・畠垣智恵・森田美弥子 2011 小・中学校における外国籍の子どものQOL 日本心理臨床学会 第30会大会論文集, 394

松本真理子・丸山圭子・坪井裕子・鈴木伸子・野村あすか・蒔田玲子・畠垣智恵・森田美弥子 2011 小中学生のKSDにおける発達的变化 日本心理

臨床学会 第30会大会, 448

松本真理子・丸山圭子・坪井裕子・鈴木伸子・野村あすか・蒔田玲子・畠垣智恵・森田美弥子 2011 小中学生のKSDにおける外国籍の子どものQOL 日本心理臨床学会 第30会大会, 394

清水陸美・志水宏吉 2001 ニューカマーと教育：学校文化とエスニシティの葛藤をめぐって 明石書店

清水陸美 2006 ニューカマーの子どもたち：学校と家族の間（はざま）の日常世界 勁草書房

新海英行・加藤良治・松本一子 2001 新版在日外国人の教育保障：愛知のブラジル人を中心に 大学教育出版

森田京子 2007 子どもたちのアイデンティティ・ポリティックス：ブラジル人のいる小学校のエスノグラフィー

西田ひろ子 2011 ブラジル人生徒と日本人教員の異文化間コミュニケーション 風間書房

白山真澄 2008 「非集住地域」におけるニューカマー児童生徒—教育条件格差と支援の差異に注目して— 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 教育科学 55(2), 135-151.

杉山 春 2008 移民環流—南米から帰ってくる日系人たち— 新潮社

杉岡正典 2007 滞日日系ブラジル人親子の進路意識と学校適応感との関連：地区間および学校間比較を中心に 広島大学大学院教育学研究科紀要, 第3部, 教育人間科学関連領域 56, 263-272.

田中ネリ 2004 在日ラテンアメリカ人の子ども—その背景と支援— 異文化間教育 20, 29-39.

竹山典子・葛西真記子 2007 日本の公立小学校における外国人児童への心理的支援—取り出し指導と学級における支援からの一考察— カウンセリング研究 40, 324-334.

竹山典子 今田雄三 2009 コミュニティ心理学的アプローチによるニューカマー児童の支援

【原著論文】走査型電子顕微鏡観察により明らかになった毛髪の 損傷形態と栄養状態との関連

若 林 萌

金城学院大学大学院人間生活学研究科後期課程

Morphological Study of Hair Damage Affected by Nutritional Conditions

Megumi Wakabayashi

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

The relationship between food intake and the structure of hair cuticle were studied in healthy men and women of various ages. The food frequency questionnaire (FFQ) for weekdays was performed, and the ultrastructure of hair cuticle was also examined. With a scanning electron microscopy, various damages were revealed on the hair cuticle of healthy men and women. The abnormal structures of cuticle damage were classified into 7 categories; 1) peeling, 2) abrasion, 3) cracking, 4) hole formation, 5) dot staining, 6) destruction, and 7) cortex exposure. The abnormal structure of hair cuticle was observed mainly in obese people but not in lean people. Especially, the intake of more lipid, animal proteins, salt and less fiber, less mineral induced damage of cuticle structures. Among 7 categories abrasion and cracking were shown to be prominent hair damage induced by nutritional conditions.

Keywords: scalp hair (毛髪), cuticle (毛小皮), scanning electron microscope (走査型電子顕微鏡)

1. はじめに

人体において、毛髪及び爪は皮膚のうち表皮の角質層が変化したもので、体の表面を保護する役目を持ち、主成分は硬ケラチンタンパク質である^{1, 2)}。毛髪はキューティクル、コルテックス、メデュラから構成されている。キューティクルは、厚さ0.5~1.0 μm 、長さ約45 μm のうろこのような形状をした細胞であり、一般に、人毛のキューティクルは5~10層であり、コルテックスを覆っている³⁾。毛髪の状態は、身体徴候から栄養状態や健康状態を推定する上で貴重な情報を与える。さらに、毛髪及び爪は、非侵襲的に採取することができるという利点を持つ。毛髪分析は、過去のミネラルの栄養状態を反映する健康予測法であり、医学的、栄養学的観点から健康を維持する指標として有効であると言われている⁴⁻⁶⁾。

また、個人の栄養状態を正しく理解し、欠乏や過剰となる栄養素について対処するために生体内の必須微量元素の動態を把握することは重要である。その手段として主に毛髪の実験が利用されてきている⁷⁾。

毛髪の構成成分であるシスチンはメチオニンから作られるが、メチオニンは必須アミノ酸として食事から摂らなければならないため、毛髪は食事の影響を受けやすいと言われている⁸⁾。さらに毛髪は、採取時に代謝活性が停止するため、毛髪に取り込まれた元素はその中に固定され、生体の恒常性の調節を受けないという特徴があり、酵素作用が潜在的に進行している血液などの試料よりも成分が安定していることから、食事調査の有効性を確かめる一方法として有用であり、腐ることなく保存できる有効な検体であるとも言われている^{9, 10)}。しかし、栄養調査の一環として毛髪の実験を利用することは少ない。

栄養状態に関連した毛髪の変化を調べることは、長期間の平均的な生体情報の把握を可能にし、場合によっては過去に遡っての情報も併せて得ることが可能であるという利点を有する¹¹⁻¹³⁾。本研究では毛髪の損傷と摂取栄養量との関連性を明らかにすることとした。

2. 実験方法

1) 毛髪の採取

10代から80代までの各年代の健康な男性(45人)及び女性(73人)、計118人を対象にそれぞれの毛髪を毛根部から採取し、室温で保存した。採取場所は、後頭部の頭頂より約4cm下がったところの中央の根元である。

2) 走査型電子顕微鏡観察

表面構造の観察には、採取した毛髪の根元から1~2cmの部分を取り取り、試料台に張り付け、試料にあらかじめ微粒子の金を蒸着し(エイコー:イオンコーター)、日立S-800走査型電子顕微鏡で観察した。

3) 食事調査

毛髪を採取した対象者118名に、食物摂取頻度調査(FFQ)(建帛社Ver. 3.5)を2012年9月に実施した。90名から回答があり回収率は76.3%であった。

4) アンケート調査

毛髪を採取した対象者118名に、「日常的な毛髪の手入れ及び、毛髪と爪の状態に関するアンケート」を2012年9月に実施した。86名から回答があり回収率は72.9%であった。

5) 統計処理

今回の実験で得られた値は全て平均値 \pm 標準偏差で示した。調査方法の妥当性の検討では、食物摂取頻度調査法で得られた一部のデータに正規性が認められたため、対応のないt検定による平均値の差の確認を行った。正規性が認められなかったものに関してはMann-WhitneyのU-検定を用いた。有意水準は5%とした。

食物摂取頻度調査法で有意差が認められた栄養素において、毛髪の損傷分類ごとにさらなる統計的分析を行い、正規性が認められたものには対応のないt検定による平均値の差の確認を行い、正規性が認められなかったものに関してはMann-WhitneyのU-検定を用いた。

本実験は、金城学院大学ヒトを対象とする研究計画等審査の承認を受け行ったものである(承認番号H11019, H12003号)。

3. 結果

1) キューティクルの異常の微細構造—走査型電子顕微鏡による観察

各年代の男女の毛髪観察において認められたキューティクルの損傷の状態を、その形状別に7種類（剥離、磨耗、割線、穿孔、黒点、破壊、脱落）に分類し、正常像と共に図1に示した。図1Aは、正常なキューティクルであり、キューティクルが毛髪の内部を保護しているのが確認できる。また、角化した薄いうろこ状の細胞が根元から毛先に向かって屋根瓦のように部分的に重なっている（30代男性）。

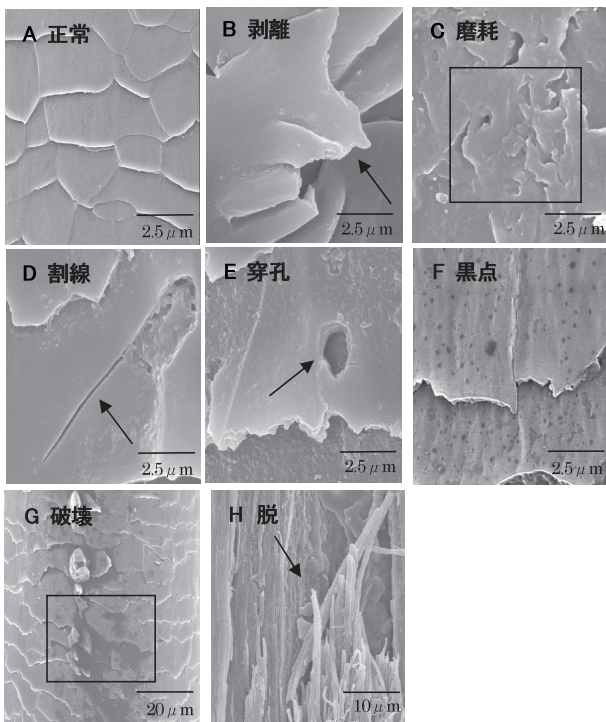


図1 キューティクルの異常7型の分類（各図の下方が毛先）

図1Bはキューティクルが剥離しているものである（矢印）。キューティクルの接着構造が弱くなり、キューティクルが剥がれて先端が浮いてしまっている（30代女性）。

図1Cは、キューティクルが磨耗しているものである（スクエア部分）。キューティクルの表面は通常平滑であるが、鱗片縁が溶け、1枚1枚のキューティクルの境目が分からなくなっている

（10代男性）。

図1Dは、キューティクルに割線が入っているものである（矢印）。キューティクルの一部分にナイフで切られた様な跡がある（30代女性）。

図1Eは、キューティクルに穿孔が見られるものである（矢印）。キューティクルの各層に完全に穴が開き、下のキューティクルの層が確認できる（60代女性）。

図1Fは、キューティクルの一部に、黒点（点状に電子密度の高い部分）が確認されたものである。低倍率では正常なキューティクルのように見えたが、高倍率にしたところ、1層のキューティクルに黒点（電子密度の高い部分）が多数見られる（20代女性）。

図1Gは、キューティクルの破壊が確認されたものである（スクエア部分）。キューティクルが破壊され、変性している（20代女性）。

図1Hは、キューティクルが脱落し、内部のコルテックスが露出したものである（矢印）。通常コルテックスは何枚ものキューティクルで覆われ、保護されているが、完全にキューティクルが剥がれ落ちて内部が露出している（60代女性）。

2) キューティクルの異常7型の出現頻度

表1に示すように、観察した118例においてキューティクルの剥離は全体の半数以上で見られた。また、キューティクルに2種類以上の異常所見を持つ対象者が全体の半数以上で確認された。穿孔、黒点、破壊、脱落、はそれぞれ全体の10%以下と少ない傾向にあった。さらに、20代の対象者だけにキューティクルの破壊が確認され、60代女性は、他の年代では見られなかった脱落（コルテックスの露出）が確認された。70代女性が全ての損傷において出現頻度が30%以下と最も少ない傾向にあり、しかも個人差が大きかった。

日常的毛髪の手入れについてアンケートをとったところ、アンケートで「毛染め、パーマを施している」と回答した者は、顕微鏡観察によりキューティクルの損傷が確認された。ヘアアイロンを使用していると回答した者には正常なキューティクル保持者は見られなかった。また、化学処理を施している対象者においても、キューティクルに損傷が確認され

表1. キューティクルの異常7型の出現頻度

年代	性別 (人数)	剥離 (%)	磨耗 (%)	割線 (%)	穿孔 (%)	黒点 (%)	破壊 (%)	脱落 (%)
10	男性 (5)	40	100	40	20			
	女性 (6)	33.3	33.3	50		16.7		
20	男性 (8)	75	87.5	25	12.5	12.5	12.5	
	女性 (12)	58.3	33.3	41.7		16.7	8.3	
30	男性 (7)	71.4	28.6	42.9				
	女性 (9)	88.9	44.4	22.2	11.1			
40	男性 (5)	80	60	20				
	女性 (10)	60	90	10	10			
50	男性 (5)	60	80	40				
	女性 (9)	55.6	66.7	22.2	11.1	22.2		
60	男性 (5)	60	50					
	女性 (15)	53.3	40	6.7	13.3	13.3		6.7
70	男性 (5)	20	60	20	40			
	女性 (7)	28.6	28.6	14.3	28.6			
80	男性 (5)	60	60					
	女性 (5)	60	20					
平均	男性 (45)	60	55.6	24.4	8.9	2.2	2.2	
	女性 (73)	56.2	46.6	20.5	9.6	9.6	1.4	1.4
全体の平均		57.6	50	22	9.3	6.8	1.7	0.8

なかった者や、損傷が1種類であった者、複数の損傷が見られた者など、毛髪の損傷程度には差が見られた。

3) 栄養状態と毛髪の異常像出現の関連性

食物摂取頻度調査の回答のあった90名につき、走査型電子顕微鏡観察の結果キューティクルに損傷等の異常所見が見られた群 (n=77) と、走査型電

子顕微鏡観察の結果キューティクルに損傷等の異常所見が見られなかったキューティクル正常群 (n=13) の2つに分け、栄養状態と毛髪の異常出現の結果を比較検討した。

キューティクルに損傷等の異常所見が見られた群の栄養素等摂取量は、ほとんどの栄養素においてキューティクル正常群より高い値を示した (表2)。

表2. 対象者の栄養素等摂取量と毛髪の損傷との関連性 (食物摂取頻度調査)

項目	キューティクル正常群 (n=13)	キューティクルに損傷等の異常所見が見られた群 (n=77)	p値
体重 (kg)	52.18±9.5	58.2±11.0	0.14
BMI (kg/m ²)	19.9±3.2	22.3±3.0	0.21
エネルギー (kcal) [†]	1428±327	1895±488	0.04*
タンパク質 (g) [†]	50.8±13.3	62.7±16.3	0.12
脂質 (g) [†]	39.5±15.1	61.8±20.9	0.02*
炭水化物 (g)	218.1±36.5	255.3±71.3	0.14
カルシウム (mg) [†]	567.8±295.8	506.8±197.1	0.53
マグネシウム (mg) [†]	235.6±111.5	226.4±63.0	0.86
鉄 (mg) [†]	6.9±3.3	6.7±2.0	0.84
亜鉛 (mg)	5.7±1.4	7.7±2.2	0.03*
ビタミンK (μg) [†]	223.0±179.3	194.7±87.8	0.87
ビタミンB ₁ (mg)	0.6±0.2	0.9±0.2	0.01*
ナイアシン (mg)	7.9±1.8	14.4±4.1	0.00**
ビタミンB ₆ (mg)	0.7±0.2	1.0±0.3	0.01*
パントテン酸 (mg)	3.6±0.9	5.2±1.5	0.03*
飽和脂肪酸 (g)	12.4±3.5	19.7±7.9	0.05*
一価不飽和脂肪酸 (g)	12.1±4.9	22.0±7.8	0.01*
コレステロール (mg) [†]	189.5±91.7	304.9±111.9	0.03*
食物繊維総量 (g) [†]	12.5±5.5	11.9±3.9	0.77
脂肪酸総量 (g)	33.9±13.7	54.2±18.6	0.02*
タンパク質エネルギー比 (%) [†]	14.3±3.0	13.4±1.9	0.33
脂質エネルギー比 (%) [†]	24.3±3.9	29.0±4.8	0.04*
炭水化物エネルギー比 (%) [†]	61.4±5.5	57.6±5.7	0.16
動物タンパク比 (%) [†]	35.4±12.0	52.8±8.2	0.00**

データは平均値±標準偏差 †: 2群間の差のt検定 (対応なし)
無印: Mann-WhitneyのU検定 * : p<0.05 ** : p<0.01

表3. 食事バランスガイドに基づいた摂取量の比較

項目	キューティクル正常群 (n=13)	キューティクルに損傷等の異常所見が見られた群 (n=77)	p値
主食 (sv)	2.9 ± 1.3	3.7 ± 1.4	0.34
副菜 (sv)	1.8 ± 1.1	3.5 ± 1.9	0.04*
主菜 (sv) [†]	3.1 ± 1.9	5.5 ± 1.9	0.01**
牛乳・乳製品 (sv)	1.6 ± 0.8	1.3 ± 1.2	0.39
果物 (sv)	0.6 ± 0.5	0.6 ± 0.6	0.81
菓子・嗜好飲料 (sv)	3.1 ± 2.3	5.4 ± 3.0	0.10

データは平均値±標準偏差 †: 2群間の差のt検定 (対応なし)
無印: Mann-WhitneyのU-検定 * : p<0.05 ** : p<0.01

表4. 食品群摂取量の比較

項目	キューティクル正常群 (n=13)	キューティクルに損傷等の異常所見が見られた群 (n=77)	p値
乳・乳製品・卵 (g)	174.4 ± 84.9	163.1 ± 112.9	0.73
魚介・肉類・豆・豆製品 (g) [†]	119.7 ± 87.9	181.7 ± 67.5	0.06
野菜・芋類・果物 (g) [†]	233.3 ± 90.1	307.4 ± 163.7	0.32
穀類・砂糖・油脂・その他嗜好品 (g)	391.1 ± 98.1	661.7 ± 228.7	0.67

データは平均値±標準偏差 †: 2群間の差のt検定 (対応なし)
無印: Mann-WhitneyのU-検定 * : p<0.05 ** : p<0.01

その中でも、エネルギー、脂質、一価不飽和脂肪酸、コレステロール、脂肪酸総量、動物タンパク比、菓子/嗜好飲料、魚・肉・卵・豆・豆製品（小魚除く）、油脂類/脂肪の多い食品など、脂質系統の項目の摂取がキューティクルに損傷等の異常所見が見られた群で特に高かった（表2, 表3, 表4）。

また、亜鉛、ビタミンB₁、ナイアシン、ビタミンB₆、パントテン酸、主菜においてもキューティクルに損傷等の異常所見が見られた群の摂取量が有意に高かった（表2, 表3）。カルシウム、鉄、マグネシウム、ビタミンKの摂取量は、有意差はないもののキューティクル正常群の方が高い傾向にあった（表2）。さらに有意差はなかったものの、キューティクル正常群に乳・乳製品・卵の摂取量が多い傾向にあった（表4）。

4) 栄養状態と毛髪の損傷との関連性

キューティクルに損傷等の異常所見が見られた群とキューティクル正常群を比較して有意差が認められた栄養素について、どのような損傷が特徴的に見られるのか、さらなる分析を行った（表2）。

磨耗、割線の損傷において摂取量について有意差を示す栄養素が多く見られた（表2）。特にエネルギー摂取量が高く、一価不飽和脂肪酸の摂取量が多い者には磨耗、割線の2種類の損傷が多く見られた

（表2）。また脂質、亜鉛、ビタミンB₁、ナイアシン、ビタミンB₆、パントテン酸、脂肪酸総量においては磨耗の見られた対象者においてこれらの摂取量が多い結果となった（表2）。

4. 考察

走査型電子顕微鏡観察によりキューティクルが正常であった者は、118人中15人（12.7%）と、対象者の約1割にとどまり、大多数の対象者がキューティクルに何らかの損傷があることが確認された。毛髪は自然環境（紫外線、太陽光等）や物理的あるいは化学的作用によってたえず損傷の脅威にさらされている¹⁴⁻¹⁸⁾ ため、キューティクルは損傷しやすいものであると言われている。これは9割の対象者のキューティクルに損傷が見られたことから明らかである。

毛髪の内部構造の損傷に先行するキューティクルの損傷は、多様な形態を持つことが明らかとなった。その中でも最も出現率の高い損傷は、全年代で観察されたキューティクルの剥離であったことから、剥離は毛髪損傷の初期に生じる異常であることが示唆された。

キューティクルが正常な毛髪を維持するためにはバランスの摂れた食事が必要と言われている⁹⁾ ことから、摂取する栄養素の量は、毛髪の状態を左右することがうかがえる。毛髪はタンパク質でできているため、種々のアミノ酸を含んだタンパク質（大豆、小魚、牛乳、肉、卵など）をバランスよく摂取することが必要となる。本調査の結果で有意差はなかったものの、キューティクル正常者において、乳・乳製品・卵の摂取量が多いことから、特に牛乳や卵がキューティクルの構造維持に関連していると考えられる。

キューティクルに損傷が確認された対象者は正常群に比べ脂質の摂取量やコレステロールの摂取量が高く、食物繊維の摂取量は少なかった。動物性脂肪は飽和脂肪酸が含まれ、過剰摂取による血中コレステロール値の上昇や動脈硬化、心筋梗塞などが問題となっている¹⁹⁾。血中脂質レベルは、食事内容によって大きく変動することが知られており、中で

も、水溶性食物繊維は血清総コレステロール、特にLDL-コレステロールを低下させると言われている²⁰⁻²²⁾。毛髪は毛根をとり囲む毛細血管が毛母細胞に血液を供給して栄養分を摂取している。十分な供給があれば毛髪は正常に伸長するが²³⁾、脂肪の摂取が多いと、身体の血行が悪くなり、頭皮の血行も悪化するため、毛髪にも悪影響を及ぼしキューティクルの損傷に影響を与えたと考えられる。

毛髪は硬タンパク質であるケラチンタンパク質でできており²⁴⁾、低タンパク血症などでタンパク質が不足すると、毛髪の性状に変化が現れると言われている²⁵⁾。今回タンパク質の1日あたりの平均摂取量は男性 $58.7 \pm 3.7\text{g}$ で、食事摂取基準の50gを超えており、女性も $51.2 \pm 17.4\text{g}$ と、食事摂取基準の40gを超えており、どちらもタンパク質の不足はなかった。むしろ今回はキューティクルが正常な対象者の方がタンパク質の摂取量は低かった。また、異常所見が見られた対象者では、動物性タンパク比が高かった。今回対象者が健常者であり、タンパク質の不足がないこと、脂質で有意差が見られたことから、動物性タンパク質の適正な摂取は毛髪を正常に保つが、多量に摂取すると結果的に脂肪摂取量も高くなり²⁶⁾、キューティクルの損傷につながる可能性が示された。

シスチン含量が低下し、システインが増加すると、キューティクルの損傷につながるとされている²⁷⁾が、本研究では毛髪のシスチン量を測定していないため、シスチン含量の低下とキューティクルの状態の関係性をはっきり述べることはできない。今後毛髪におけるシスチン含量を測定し、どのようにキューティクルの損傷に関与しているかを検討していく必要がある。

毛髪中の元素濃度はカルシウム、鉄、亜鉛などにおいて摂取量を反映するとされており²⁸⁾、今回の結果において、キューティクルが正常な対象者ではカルシウムと鉄の摂取量が有意差はないものの多い傾向にあり、正常群の毛髪にはカルシウムと鉄が多く含まれていると考えられる。カルシウムと鉄は健康に必須な元素であるだけでなく²⁹⁾、毛髪の成長にも関与している。カルシウムは血中から毛髪に供給され、毛髪の成長を促進し、鉄は皮膚や毛髪の細胞に

酸素を運ぶ働きを助けている。これらの元素を摂取し、毛髪の成長が促進されることがキューティクルの構造を正常に保つことにも関係していることが示唆された。

毛髪を含む皮膚関連組織とビタミンとの関係は密接であると言われており³⁰⁾、今回の調査において、ビタミンKのみ異常群の摂取量が低い結果となったことから、ビタミンKもキューティクル形成に関与していると考えられる。ビタミンKは空気や熱には安定であるが、アルカリ性と紫外線には弱いこと³¹⁾や、他のビタミンの吸収に関与しており、ビタミンKの摂取量が低いと他のビタミン吸収量が落ちることもキューティクルの損傷と関係しているのではないかと考えられる。ビタミンAやビタミンCなど多くのビタミンは欠乏により皮膚症状を呈するが³²⁾、今回の調査では、ビタミンK以外のビタミンにおいては、キューティクルに損傷がある対象者の方が摂取量は多かった。今回の調査対象が健常者であり、不足しているとは言えないこと、キューティクルを正常に保つためにはビタミン以外の栄養素がより必要だということも考えられる。

今回の調査では、卵の摂取量が正常群で多い傾向にあった。卵の中にはキューティクルの構造維持に関与するジスルフィド結合に必要なイオウが多く含まれている³³⁾ためと考えられる。

各栄養素と損傷の種類を調べたところ、磨耗、割線の見られた対象者においてエネルギー、一価不飽和脂肪酸の摂取量が多かった。また磨耗の見られた対象者では脂質、亜鉛、ビタミンB₁等の摂取量が有意に多かったことと併せて考えると、磨耗、割線というキューティクルの損傷が個人の栄養状態に関係する損傷であると考えられる。

5. まとめ

本研究において、走査型電子顕微鏡で観察した結果キューティクルが正常であった対象者は、118人中15人(12.7%)と、対象者の約1割にとどまり、大多数の対象者がキューティクルに何らかの損傷があることが確認された。このことから、キューティクルは損傷しやすいものであるということが明らか

となった。そしてキューティクルの損傷を7項目に分類した。

食事調査によりキューティクルが正常な対象者と損傷が見られた対象者の栄養素摂取に差があったことから、キューティクルの損傷には栄養状態も関わっていることが明らかとなった。特に脂質の過剰摂取が関係していることが示唆された。

本研究では、さまざまな年齢、性、栄養状態により、毛髪の組織構造がどのように変化するかを明らかにするために顕微鏡観察を行った。この結果をより正確なものにするためには摂取栄養素がどのくらい毛髪や爪の構築に反映するかを、アミノ酸分析や血液検査などで分析する必要があり、今後の課題と言える。

6. 謝辞

本論文をまとめるにあたり、終始ご指導をいただいた金城学院大学大学院人間生活学研究科人間生活学専攻小林身哉教授、日野知証教授、金城学院大学研究員野口知里さんに心より感謝申し上げます。

本研究の電子顕微鏡観察において、機器の使用に関してご助言をいただいた名古屋大学大学院医学系研究科附属医学教育研究支援センター分析機器部門藤田芳和先生に厚く御礼申し上げます。

引用文献

- 1) J. A. Swift (1981) The hair surface. pp. 65-72. *Springer-Verlag, New York.*
- 2) J. A. Serra (1946) Constitution of hair melanins. *Nature* 157: 771-779.
- 3) V. A. Randall, M. J. Thornton, K. Hamada, C. P. Redfern, M. Nutbrown, F. J. E. Bling, A. G. Messenger (1991) Androgens and the hair follicle. Cultured human dermal papilla cells as a model system. *Annals of the New York Academy of Sciences* 642: 355-375.
- 4) 塚田信, 菅原明子 (1996) 児童福祉施設入所児童の入所直後と7か月後との毛髪中ミネラル含量の変動について. *栄養学雑誌* 54 (1) : 33-40.
- 5) 今井良次 (1982) 「毛髪分析」でズバリ健康度がわかる本. pp. 43-45. 中経出版, 東京.
- 6) 近藤賢 (1981) 毛髪分析〈基礎編〉. p. 52. サンロード出版, 東京.
- 7) 明石潤子, 今堀彰, 福島一郎 (1981) 毛髪の中性子放射化学分析—元素濃度間の相関についての検討—. *Radioisotopes* 30 : 7-12.
- 8) 林正利 (1989) ヒト指爪中元素濃度の月間変動. *日本農村医学雑誌* 38 (1) : 13-18.
- 9) 伊能正浩 (2002) シリーズ “アミノ酸” No. 13 毛髪とアミノ酸, *Ajico News* 204 : 23-28.
- 10) W. Willett 著, 田中平三訳 (1996) 食事調査のすべて—栄養疫学—. pp. 45-49. 第一出版, 東京.
- 11) K. M. Hambidge (1982) Hair analyses worthless for vitamins, limited for minerals. *Am J Clin Nutr* 36(5): 943-949.
- 12) 津金昌一郎 (1985) 小児発育期における毛髪内微量元素プロフィールについて. *日本衛生学雑誌*, 40 (2) : 619-626.
- 13) チャールズ・R・パケット著, 久郷晴彦訳 (1998) 毛髪分析のすすめ. pp. 30-32. 木世出版社, 東京.
- 14) M-O. Han, J-A. Chun, J-W. Lee, C-H. Chung (2008) Effects of permanent waving on changes of protein and physicomorphological properties in human head hair. *J Soc Cosmet Chem* 59(3): 203-215.
- 15) R. Beyak, G. S. Kass, C. F. Mayer (1971) Elasticity and tensile properties of human hair. *J Soc Cosmet Chem* 22: 667-678.
- 16) 龍田貞信, 鳥居健二他 (1987) 損傷毛の性質. *日本化粧品技術者会誌* 21 (1) : 15-28.
- 17) C. R. Robbins, M. K. Bahl (1984) Analysis of hair by electron spectroscopy for chemical analysis. *J Soc Cosmet Chem* 35: 379-390.
- 18) F. Osório, A. Tosti (2011) Hair heathering, part I, Hair structure and pathogenesis. *Cosmet Dermatol* 24: 533-538.
- 19) 長尾智紀 (2000) 脂質栄養と成人病. *日本食生活学会誌* 10 (2) : 19-26.
- 20) 池本真二 (2000) 食物繊維と脂質代謝. *日本食物繊維研究会誌* 4 (1) : 1-8.

- 21) M. A. Denke, C. T. Sempos, S. M. Grund (1993) National cholesterol education program. Second report of the expert panel on detections, evaluation, and treatment of high blood cholesterol in adult. *NIH Publication* 93: 172-180.
- 22) D. D. Gallaher, B. O. Schneeman (1996) Dietary fiber. Present knowledge in nutritions. *International Life Sciences Institute Press, Washington D. C.* 7: 87-97.
- 23) 内藤幸雄, 本間意富 (1985) 毛髪科学. 繊維学会誌41 : 122-126.
- 24) J. A. Swift, B. Bews (1974) The chemistry of human hair cuticle II . *J Soc Cosmet Chem* 25: 355-366.
- 25) 谷守 (2007) 爪甲, 毛髪. 臨床栄養111 (5) : 588-592.
- 26) 小川正 (2004) 食物アレルギー—その実態と対策—. 日本調理科学会誌37 (4) : 67-75.
- 27) 奥村丈夫, 安藤洋司 (1983) 頭髪化粧品. 色材協会誌62 (10) : 615-623.
- 28) 本郷哲郎 (1995) 微量元素, とくに亜鉛等を中心としての栄養生態的研究. 日本栄養・食糧学会誌46 (1) : 9-19.
- 29) 千川純一 (2005) 毛髪に現れるミネラル代謝とガンの兆候—放射光蛍光X線分析による観察—. *Biomed Res Trace Elements* 16(4) : 265-275.
- 30) 山根賢次 (1988) 含流アミノ酸とくにシステインの代謝と栄養. 日本栄養・食糧学会誌42 (3) : 207-215.
- 31) 奥恒行 (2000) 多機能性脂溶性ビタミンKの栄養学. 臨床栄養96 (2) : 155-162.
- 32) L. J. Goldberg, Y. Lenzy (2010) Nutrition and hair. *Clinics in Dermatology* 28: 412-419.
- 33) 江口昭彦, 齋藤寛, 田中静恵, 田中恵子, 中野篤浩, 有澤孝吉, 小林誠 (1999) 食品中の硫黄含量について (第1報). 栄養学雑誌57 (3) : 177-182.

【原著論文】老老介護で生活している介護者の抱く思い

福田 峰子

金城学院大学大学院人間生活学研究科博士後期課程, 中部大学生命健康科学部保健看護学科

Attitude of Caregivers in Elder-to-Elder Nursing Situations

Mineko Fukuta

Graduate School of Human Ecology, Kinjo Gakuin University

Chubu University College of Life and Health Sciences Department of Nursing

Because of the attitude toward caregiving, any change in the lifestyle due to caregiving, mental conflict triggered by the start of caregiving, effort for administering care appropriately, mastering the skills for caregiving, and learning how to handle the burden and stress of caregiving to solve associated problems were extracted from the interviews. In addition, a new view of caregiving was gained through the experience, along with an increasing willingness to provide care based on affection for the care-receiver and the ties of marriage. It was observed that the caregivers changed their attitudes about caregiving as their role or the meaning of their lives, which strengthened the ties again

Keywords: Elder-to-Elder Nursing (老老介護), Caregivers (介護者), Attitude (思い)

I. はじめに

わが国では、要介護高齢者の増加とともに、老老介護の問題が取り上げられている。具体的には、介護によるストレスや介護負担、介護疲れの果てによる介護殺人・心中、高齢者虐待等の問題が発生し社会問題となっている。さらに、介護者の年齢は、65歳以上の割合が47.6%まで増加し、老老介護が4割を占める現状となり、老老介護の深刻化が予測されている（国民生活基礎調査；2007）¹⁾。その増加の背景には、高齢化と共に65歳以上の者のいる世帯が、全世帯の42.6%を占め増加しているが、その中でも「夫婦のみの世帯」（29.9%）が最も多く、高齢者夫婦世帯の増加が要因として考えられる（高齢社会白書；2010）²⁾。また、近年の世帯構造の変化は、家族規模が縮小し核家族化を進展させ、家族の扶養意識・能力を弱くしていると言われている（山田；1992）³⁾。さらに、家族のための自己犠牲よりも、個人の自己実現を尊重する個人化社会において、子世代が親世代の介護責任を回避し、介護の必要な家族・親族から切り離される傾向が指摘され（山田；1992）²⁾、「家族の多様化」や「家族の個人化」への移行という家族像の変容も要因として存在している。また、老老介護では、介護を受けている高齢者と介護する側がともに高齢であり、他の支援者が少ない。そのため、お互いの自律性や価値観を尊重しながら、生活の質を保障していくためには、本来両者が有する強みを十分に理解し、その強みを引き出していく援助が重要であると考えられる。老老介護に関する先行研究は、医学中央雑誌Web版Ver5を用い、2001年から2010年の先行研究の文献検討を「介護and老老」をキーワードとした主題検索を行い、原著論文に限定し、絞り込み検索を行った結果、31件がヒットした。その結果から調査対象が老老介護ではない文献10件を除外した結果、21件であった。さらに、MAGAZINEPLUSで「介護and老老and社会」でキーワード検索した結果、研究論文が3件該当し、老老介護に関する研究は34件であった。質的研究が多く、Case Studyであり、老老介護の介護現状や今後の支援を検討した研究は少なかった。岡崎（2000）⁴⁾の、わが国での家族介護者を対

象とする研究報告によると、①要介護者の主たる介護者に焦点を合わせ、介護負担等の否定的影響を定量化し、その規定要因を探求する研究、②要介護高齢者自身に焦点を合わせ、その生活の自立や精神的安寧に関連する要因を探求する研究、③介護者の体験の意味づけを質的研究によって探求する研究、④介護家族全体を視野にいれた研究に分けられ、家族も視野にいれた研究が最も少なかった。このことから、要介護高齢者の介護家族に対する援助実践や研究において、特定の個人に視野を限定せず、複数の関係性からなる全体的文脈、すなわち家族全体から要介護高齢者の介護で起きている現象を見直す視点が必要であると指摘している。このような観点から、今回は老老介護での生活している介護者がどのような思いを抱きながら生活をしているかを明らかにし、今後の支援に向けた対策を検討する。

II. 研究目的

老老介護で在宅において配偶者の介護をしている介護者の思いを明らかにし、支援課題を検討する。

III. 本研究による用語の定義

- 老老介護：65歳以上の者のみで構成される世帯での介護。
- 思い：介護に対する気持ち、感じていること、考え、心構え。

IV. 研究方法

1. 対象者

愛知県K市内に在住し、配偶者の介護をしている65歳以上の介護者4名

2. データ収集方法

対象者は、K市内のNPO法人（家族介護者支援グループ）に研究の主旨を説明し、調査協力の同意を得た上で対象世帯の紹介を依頼した。その後、研究の主旨を説明し同意の得られた研究協力者に対し、希望する場所で都合の良い時間に、半構造化面

接を2回実施した。面接場所は、自宅2名、研究者の研究室2名であった。1回目のインタビューは、関係形成のため自己紹介をしながら、介護期間など基本属性の聞き取りを行った。2回目では、「介護生活に対する思い」についてインタビューを行った。なお、協力者の了解を得て、ICレコーダーにインタビュー内容を録音した。

3. 分析方法

録音内容をもとに逐語録を作成し、ベレルソンやクリッペンドルフらによって開発された内容分析の手法を用いた。分析過程は、文章に含まれている「介護生活に対する思い」と関連の深い意味ある文脈を抽出し、中心的意味を表現できているかに注意しながらコード化、サブカテゴリー、カテゴリーへと抽象化を行った。最終的にカテゴリーを包括する上位概念（大カテゴリー）を抽出した。データの分析過程においては、研究指導者のスーパーバイズを受けて行った。

V. 研究の倫理的配慮

研究目的および方法について文書、口頭にて説明し、協力の意思を十分確認するとともに、この協力は強制でない旨を伝えた。さらに研究協力の取り消しはいつでもできること、得た情報は、研究以外に使用しないことも説明した。十分な同意を得た上でICレコーダーへの録音を行い、そのデータは個人化特定できないように匿名化を行った。面接時間は、介護や生活の支障が来たさないように配慮して、日程を事前に相談して行った。なお、本調査は研究者の所属する中部大学倫理委員会の承認を得た。

VI. 結果

1. 対象者の背景

介護者4名の平均年齢は73.5歳（SD5.3）、被介護者75歳（SD4.2）で、全員夫婦間での介護であった。介護期間は、1年2ヶ月～10年で、1日の介護時間は、全員10時間以上で平均13.5時間であった。家族からの支援は、ケース4のみであり、対象者全員が介護サービスを利用していた。睡眠時間は、5～6時間（平均5.7時間）であった。介護が必要となった要介護者の疾患は、認知症3名（ケース1, 2, 3,）、脳梗塞（認知症なし）1名（ケース4）であった。（表1）

2. 介護者の抱く介護の思い

対象者4名のインタビュー時間は、44分～2時間12分であった。インタビューで得られた「介護生活に対する思い」のコード数の総数は318個、101個のサブカテゴリー、23個のカテゴリー個で、最終的に【介護による生活スタイルの変化と葛藤】、【介護負担とストレス対処方法の習得】、【介護に適した対応方法の工夫と介護技術の習得】、【介護経験による新しい介護観の形成】、【医療・介護職員への感謝と不満】、【介護者への愛着による介護意欲の向上と夫婦間絆の再形成】、【周囲からの支援に対する感謝】、【その他】の8つの大カテゴリーによって構成された。（表2-1, 2-2, 2-3）

なお、【 】は大カテゴリー、『 』はカテゴリー、《 》はサブカテゴリー、〈 〉はコード、逐語録から得られた介護者の語りは「 」で、（ ）内にその内容を語ったケースを示している。

以下に、抽出されたカテゴリーの概要を述べる。

表1 介護者の抱く介護の思い

	年齢		性別		続柄	介護期間	要介護度	認知症の有無	1日の介護時間	睡眠時間
	介護者	被介護者	介護者	被介護者						
ケース1	79	78	男性	女性	夫	10年	4	有り	14時間	6.5
ケース2	77	78	女性	男性	妻	3年	5	有り	15時間	5
ケース3	68	69	男性	女性	夫	7年	4	有り	11時間	5
ケース4	70	75	女性	男性	妻	1年2ヶ月	5	無	14時間	6

1) 【介護による生活スタイルの変化と葛藤】(表2-1)

【介護による生活スタイルの変化と葛藤】(26個)は、『配偶者の病気の発症による葛藤』、『配偶者の病気の発症による生活スタイルの変化』から構成された。『配偶者の病気の発症による葛藤』は、『認知症となった妻への精神的ショック』、『徘徊行動による妻の病気(認知症)の確信までの葛藤』、『介護初期の対応の戸惑いと手探りの介護』などがみられた。『認知症となった妻への精神的ショック』(ケー

ス1, 3)では、『治る病気でないと言われたこと』の一番のショック、『昔の姿は望めない妻の病気への落胆』であった。『徘徊行動による妻の病気(認知症)の確信までの葛藤』(ケース1)では、『45時間行方不明となり、この初めての徘徊で病気だと確信した』という発言があった。『介護初期の対応の戸惑いと手探りの介護』(ケース3)では、『最初は、もう本当に手探り。どうしたらいいか、どうしたらいいかで』という介護初期の戸惑いであった。次に、『配偶者の病気の発症による生活スタイルの変化』で

表2-1 介護者の抱く介護の思い

大カテゴリー	カテゴリー	サブカテゴリー	
介護による生活スタイルの変化と葛藤 (26)	配偶者の病気の発症による葛藤 (13)	定年後に発症した妻の認知症症状の出現への落胆 (1)	
		徘徊行動による妻の病気(認知症)の確信までの葛藤 (3)	
		認知症となった妻への精神的ショック (2)	
		専門医による診断確定への意外性と精神的ショック (3)	
		介護初期の対応の戸惑いと手探りの介護 (3)	
	配偶者の病気の発症による生活スタイルの変化 (13)	脳梗塞発症当時の戸惑い (1)	
		夫の認知症発症に伴う自家用車の処分 (1)	
		夫の認知症発症に伴う野菜作りの日課の始まり (5)	
		介護生活に伴う子ども達との別居 (5)	
		介護生活に伴う仕事を辞める決意と苦悩 (2)	
介護負担とストレス対処方法の習得 (75)	介護生活による身体的負担 (5)	介護に伴う時間的拘束への負担 (2)	
		夜間起こされることでの不眠への苦痛 (2)	
		介護のストレスからくる糖尿病の内服開始 (1)	
	介護生活による精神的負担 (29)	自殺企図への思いと反省 (2)	
		妻の徘徊行為への辛さ (2)	
		怒ってしまった後悔 (3)	
		介護の中で怒りたくなる気持ちの感情の出現 (3)	
		夫の認知症発症に伴う車を運転することの不安 (1)	
		自家用車の処分に伴うつらさ (1)	
		公共施設での女性トイレにおける妻の援助時の周囲からの視線の辛さ (4)	
		他者、ケアマネから言われた施設入所への言葉への憤り (2)	
		身内からの介護への思いやりのない言葉に対する怒り (2)	
		身内の介護支援が得られない苦悩 (9)	
	介護に伴う経済的負担 (17)	年金からの介護料の支払い (1)	
		自家用車の処分に伴う経済的負担 (2)	
		見込みと違った老後の生活費用 (3)	
		年金でできる範囲内での介護 (2)	
		老後の貯蓄確保していたことの安堵感 (3)	
		訪問歯科治療費の高さ (1)	
		介護サービス活用による介護負担の軽減 (2)	
	介護サービス活用による生活費のやりくり (3)		
	介護に伴うストレス対処方法の獲得 (15)	介護生活に伴うストレス解消方法の習得 (5)	
		外出による介護の気分転換の効果 (3)	
		外出によるストレスの解消 (1)	
		サービス利用による自由時間の確保 (4)	
			介護による感情コントロールの習得 (2)

() 数

は、《夫の認知症発症に伴う野菜作りの日課の始まり》(ケース2)、《介護生活に伴う子ども達との別居》(ケース3)、《介護生活に伴う仕事を辞める決意と苦悩》(ケース3)などがみられた。

2) 【介護負担とストレス対処方法の習得】

【介護負担とストレス対処方法の習得】(75個)は、カテゴリの中でコード数が一番多く、『介護生活による身体的負担』、『介護生活による精神的負担』、『介護に伴う経済的負担』、『介護に伴うストレス対処方法の獲得』からなり、介護による負担とその対処方法であった。『介護生活による精神的負担』では、《介護の中で怒りたくなる気持ちの感情出現》(ケース2, 3)、《怒ってしまった後悔》(ケース2)、《身内からの介護への思いやりのない言葉に対する怒り》(ケース1)などがあつた。具体的内容は、《介護の中で怒りたくなる気持ちの感情出現》では、「おむつを替える時に、きれいに拭いた後で、臭いからみるとまた便が出ていた。それが2・3回続いて、こんなことだったら、天国行きなさい!って怒ったことがある」(ケース2)という発言で、排泄援助での介護負担によるものであつた。

《自殺企図への思いと反省》では、「一緒に死んでやろうと思った。徘徊が激しくて、ものすごく反抗して、僕から逃げるんですよ」(ケース1)にある《妻の徘徊行為への辛さ》がみられた。《散歩時に妻が母を探して他人の家の玄関を鳴らす行為への辛さ》、《近所に妻の行為を説明して謝りに行った一番辛かった時期》が重なり自殺企図への思いがみられた。また、《公共施設での女性トイレにおける妻の援助時の周囲からの視線の辛さ》では、「妻をトイレに連れて行く時に、女性トイレの入り口に連れて行くと、皆に嫌な顔をされる。誰、このおとつあは、ってというような感じでね。」(ケース3)から、周囲からの冷たい視線を受けた苦痛であつた。

次に、『介護生活による身体的負担』では、《介護に伴う時間的拘束への負担》、《夜間起こされることでの不眠への苦痛》、《介護のストレスからくる糖尿病の内服開始》の3つのサブカテゴリで、ケース4のみでみられた。さらに、『介護に伴う経済的負担』は、《介護サービス活用による生活費のやりくり》(ケース3)、《見込みと違った老後の生活費用》

(ケース2)、《訪問歯科治療費の高さ》(ケース1)、《年金でできる範囲内での介護》(ケース2)がみられ、年金の中で介護費用の支出による経済的負担がみられた。

次に、『介護に伴うストレス対処方法の獲得』では、《介護生活に伴うストレス解消方法の習得》(ケース3)とストレス対処方法を見出すことで介護へのプラス効果につながった《外出による介護の気分転換の効果》(ケース3)などがみられた。《介護生活に伴うストレス解消方法の習得》では、「月2~3回、麻雀をすることを家族会で言ったら、大いにやりなさいと励まされて、大きな顔をして行けるようになった。以前はショートステイに妻を預けて行っていた。その時は、罪悪感があつた。今はこれがストレス解消かな」(ケース1)と述べていた。

3) 【介護に適した対応方法の工夫と介護技術の習得】(表2-2)

【介護に適した対応方法の工夫と介護技術の習得】(69個)は、2番目に多く、『望ましい配偶者へ関わり方の習得』、『日常生活における介護方法の工夫』、『介護技術の学習への取り組み』、『専門書を活用した介護実践の効果』、『家族会・講習会への参加の必要性』の5つのカテゴリがみられた。『望ましい配偶者へ関わり方の習得』では、《情緒安定に配慮した対応》(ケース1, 2)、《安心感を与える関わり方の大切さ》(ケース3)、《不愉快な思いをさせない関わり》(ケース2, 3)、《褒める対応の効果》(ケース3)などで、認知症である配偶者に対する望ましい関わり方を介護者が自らの体験から見出していた。

次に、『日常生活における介護方法の工夫』では、《誤嚥予防を配慮した調理の工夫》(ケース1)、《栄養面の配慮》(ケース1)、《便秘時の対処方法の習得》(ケース3)などその他10個のサブカテゴリからなり、男性介護者(ケース1, 3)でみられた。《便秘時の対処方法の習得》では、「病院の先生から便秘のとき分かるの?と聞かれ、分かるよ。下の方を触ると、コリコリしていて。いかんnaと思って、温湿布をしてもんでやると便意を催し始める」(ケース3)と便秘時の対処をあみ出していた。『専門書を活用した介護実践の効果』では、《本からの介護

表2-2 介護者の抱く介護の思い

大カテゴリー	カテゴリー	サブカテゴリー
介護に適した対応方法の工夫と介護技術の習得 (69)	望ましい配偶者へ関わり方の習得 (35)	情緒安定に配慮した対応 (5)
		笑顔・スキンシップによる対応の必要性 (9)
		相手を委縮させてしまう怒ることの弊害 (5)
		安心感を与える関わり方の大切さ (4)
		不愉快な思いをさせない関わり (6)
		褒める対応の効果 (2)
		要介護者との距離を置く関わり方の必要性 (2)
	回復意欲を支えるための声かけ (2)	
	日常生活における介護方法の工夫 (18)	栄養面の配慮 (5)
		誤嚥予防を配慮した調理の工夫 (2)
		清潔保持を配慮した援助 (2)
		映画鑑賞による情緒面の効果 (1)
		トイレ訓練による排泄行為の改善 (1)
		妻が電話をかけることができるようになった安心 (1)
		便秘時の対処方法の習得 (1)
		認知症でも相手にわかりやすい練習を継続することの必要性 (2)
	話が通じない時は第六感的に受け止めての対応の必要性 (2)	
	相手が話せなくなった時の対処の模索 (1)	
	介護技術の学習への取り組み (7)	痰吸引方法の勉強の難しさと技術習得への思い (4)
		面会を利用したベッドから車椅子への移動介助の学習 (1)
専門書を活用した介護実践の効果 (9)	妻の意識不明の発作への対応 (2)	
	専門書を活用した介護の効果・妥当性の実感 (3)	
家族会・講習会への参加の必要性 (4)	本からの介護方法に対する模索探究の継続 (4)	
	参考書を活用する介護者の少なさ (2)	
介護経験による新しい介護観の形成 (38)	介護に対する考え方の変容 (23)	家族会へ参加することの必要性 (3)
		講習会へ参加することの必要性 (1)
		罪滅ぼしの思いでの介護 (2)
		苦痛でない介護 (4)
		介護に対する自己の価値観の構築 (3)
	介護者が健康であることの大切さ (15)	辛いではなく楽しむ介護への変容 (5)
		介護生活における思考の転換 (7)
		手抜き介護の必要性 (2)
		介護者が健康でないといけないという思い (6)
		介護者が健康でないと介護が継続できない (3)
家族会での高血圧に対する受診の勧めからの受診行動 (1)		
健康な頃の夫婦での思い出の回顧と後悔 (2)		
健康のありがたさの実感 (3)		

() 数

方法に対する模索探究の継続》、《専門書を活用した介護の効果・妥当性の実感》(ケース3)をしながら妻の介護をしていた。

4) 【介護経験による新しい介護観の形成】

【介護経験による新しい介護観の形成】(37個)では、『介護に対する考え方の変容』、『介護者が健康であることの大切さ』の2つのカテゴリーから構成された。『介護に対する考え方の変容』では、《辛いではなく楽しむ介護への変容》、《苦痛でない介

護》、《手抜き介護の必要性》、《介護生活における思考の転換》、《介護に対する自己の価値観の構築》などであった。具体的内容は、《辛いではなく楽しむ介護への変容》(ケース3)では、〈辛さをいかにして、楽しめるかという考えへの転換〉がみられた。《苦痛でない介護》(ケース1)は、〈排泄物の臭いが気にならなくなった変化〉、〈毎日のことでどうすればいいか分かっているから何の苦もない〉などで、《手抜き介護の必要性の実感》(ケース3)では、

〈介護は全力でなく50～60%という専門医からのアドバイスの教訓〉を受けて、〈時には手を抜く介護の必要性〉を感じていた。《介護生活における思考の転換》(ケース3)は、〈妻の失禁に対する受け止め方の切り替え〉、〈自分の感情を抑える対応の変化〉など〈介護では相手に対する気持ちの切り替えが必要〉と受け止め方の変化がみられた。

次に、『介護者が健康であることの大切さ』では、『介護者が健康でないといけないという思い』(ケース1, 3)、《介護者が健康でないとい介護が継続できない》(ケース3)などがみられた。

5) 【医療・介護職員への感謝と不満】(表2-3)

【医療・介護職員への感謝と不満】(37個)では、『治療効果への感謝』、『医療従事者・介護職員への不満』の2つのカテゴリから構成された。『治療

効果への感謝』では、『訪問歯科診療への効果と感謝』(ケース1)と《アリセプトの認知症進行遅延効果の実感》(ケース3)がみられた。《訪問歯科診療への効果と感謝》(ケース1)では、〈義歯装着後の歯痛の消失と食事量の増加から歯科医療のすごさの実感〉などがみられた。反対に『医療従事者・介護職員への不満』では、『病状の進行に伴う内服治療への後悔と主治医への不満』、『入院に伴う夫の拘縮進行への落胆』、『看護師の対応による不満』、『訪問介護職員による介護技術の差への不満』等がみられた。

6) 【介護者への愛着による介護意欲の向上と夫婦間絆の再形成】

【介護者への愛着による介護意欲の向上と夫婦間絆の再形成】(41個)では、『介護を継続していき

表2-3 介護者の抱く介護の思い

大カテゴリ	カテゴリ	サブカテゴリ
医療・介護職員への感謝と不満 (37)	治療効果への感謝 (8)	アリセプトの認知症進行遅延効果の実感 (3)
		訪問歯科診療への効果と感謝 (5)
	医療従事者・介護職員への不満 (29)	病状の進行に伴う内服治療への後悔と主治医への不満 (7)
		治療・リハビリの効果が見られない夫の病状に対する医療への不満 (2)
		病院・施設での介護の心配 (3)
		看護師の対応による不満 (3)
		入院に伴う夫拘縮進行への落胆 (2)
		訪問介護職員による介護技術の差への不満 (2)
介護者への愛着による介護意欲の向上と夫婦間絆の再形成 (41)	介護を継続していきたい介護者の決意 (22)	介護をやり遂げる思いの決意 (13)
		配偶者を守りたい思いでの介護 (4)
		施設入所は考えなかった介護生活 (3)
		年金でできる範囲内での自宅での介護 (2)
	介護による配偶者への愛着形成 (13)	配偶者への介護意欲の向上 (3)
		喜ぶ顔をみたいという介護への変容 (1)
		配偶者への特別な見方の変化 (1)
		配偶者の生きがいとしての存在 (5)
	介護に伴う夫婦関係の再構築 (6)	子どものように愛しい配偶者への感情の芽生え (3)
		介護生活による夫婦の絆の再構築 (4)
周囲からの支援に対する感謝 (23)	介護による夫婦間の信頼感の確立 (2)	
	周囲からのアドバイスの感謝 (19)	身内、知人、専門職からのアドバイスへの感謝 (19)
	徘徊時の警察の対応と一般住民による妻の介抱への感謝 (4)	徘徊時の警察の対応に感謝 (2) 徘徊による妻の迷子時の一般住民の方の介抱への感謝 (2)
その他 (9)	老老介護での緊急時の対策意識 (1)	夜間チェーンロックをしないことでの緊急時の対策 (1)
	公共施設での介護の対応環境に対する未整備 (5)	公共施設での介護の対応環境に対する未整備 (2) 市への介護への要望を出すことの必要性 (3)
	抵抗なくショートステイの利用に応じる反応 (2)	抵抗なくショートステイの利用に応じる夫の反応 (2)
	病院へ入れてもいいという発言 (1)	病院へ入れてもいいという夫の意向 (1)

() 数

たい介護者の決意』、『介護による配偶者への愛着形成』、『介護に伴う夫婦関係の再構築』であった。『介護を継続していきたい介護者の決意』では、『《介護をやり遂げる思いの決意》(ケース1)、『《配偶者を守りたい思いでの介護》(ケース2)』などがみられた。『《介護をやり遂げる思いの決意》(ケース1)』は、『「命をかけてきたから、完璧にやり遂げようという思いになった。きれいごとを言うようだけど」と述べられた。』《配偶者を守りたい思いでの介護》(ケース2)では、『《少しでも命のある限り守ってあげたい》』であった。次に、『《介護による配偶者への愛着形成》』では、『《配偶者への特別な見方の変化》』、『《配偶者の生きがいとしての存在》』、『《配偶者への介護意欲の向上》』、『《喜ぶ顔をみたいという介護への変容》』、『《子どものように愛しい配偶者への感情の芽生え》』のサブカテゴリがみられた。『《介護に伴う夫婦関係の再構築》』では、『《介護生活による夫婦の絆の再構築》』、『《介護による夫婦間の信頼感の確立》』の2つのサブカテゴリがみられた。『《介護生活による夫婦の絆の再構築》(ケース1, 3)』では、『「二人の関係は、(妻が)悪くなって関係が良くなった。体がどこか元気なうちは、お互い相手のことを構わない。相手の具合が悪くなって、どうしたの?と声をかけるようになった」(ケース1)』に示された介護を通して夫婦間の関係の深まりがみられた。

7) 【周囲からの支援に対する感謝】

【周囲からの支援に対する感謝】(23個)で、『《周囲からのアドバイスの感謝》』、『《徘徊時の警察の対応と一般住民による妻の介抱への感謝》』の2つのカテゴリがみられた。『《周囲からのアドバイスの感謝》』は、『《身内、知人、専門職からのアドバイスへの感謝》(ケース1, 2, 3, 4)』で、全員にみられた。具体的な内容は、『《デイサービスの職員の人に、困った時に大丈夫と言って、大らかに受け止めてくださった対応による救われた思い》(ケース2)』、『《つなぎ服を紹介してもらえたこと家族会のアドバイスの感謝》(ケース1)』など19個のコードがみられた。次に、『《徘徊時の警察の対応と一般住民による妻の介抱への感謝》(ケース1)』では、『《妻を保護し対応してくれた警察の方への感謝》』や『《冬の夜、妻が一晩徘徊した時に介護してくれた一般の方が、全部着ている

服をきれいにしてくれて、朝早くコーヒー屋に連れて行ってきて、それから110番電話してくれた」という感謝であった。

8) 【その他】

【その他】では、『《老老介護での緊急時の対策意識》』、『《公共施設での介護の対応環境に対する未整備》』、『《抵抗なくショートステイの利用に応じる反応》』、『《病院へ入れてもいいという発言》』の4つのカテゴリがみられた。『《老老介護での緊急時の対策意識》(ケース1)』は、『《年をとることでの不安により、夜間チェーンロックをしないことでの緊急時の対策》』であった。『《公共施設での介護の対応環境に対する未整備》(ケース3)』は、『《公共施設での介護の対応環境に対する未整備》』、『《市へ介護への要望を出すことの必要性》』であり、『《介護環境の整備の充実を図る必要性への意見》』であった。

『《抵抗なくショートステイの利用に応じる反応》』、『《病院へ入れてもいいという発言》』は、ケース4でみられた。脳梗塞で妻の介護を受けている夫が、積極的にショートステイを利用したり、施設への入所の決意を表明する内容であった。

V. 考察

1. 老老介護における介護者の介護生活構築のプロセス

“介護に対する思い”は、介護の始まりに伴う【介護による生活スタイルの変化と葛藤】、それを解決する【介護に適した対応方法の工夫と介護技術の習得】、【介護負担とストレス対処方法の習得】、さらに【介護経験による新しい介護観の形成】、【介護者への愛着による介護意欲の向上と夫婦間の絆の再形成】などが抽出され、カテゴリの関係から『老老介護における介護者の介護生活構築のプロセス』の構造が考えられた(図1)。

図1に示すカテゴリの関係について考察する。

1) 介護初期の精神的負担

今回対象となった4名の介護者全員が、配偶者の病気の発症に精神的ショックを受けていた。その中でも認知症のため介護が必要となった3名は、長年連れ添った配偶者が認知症を発症したことに対する

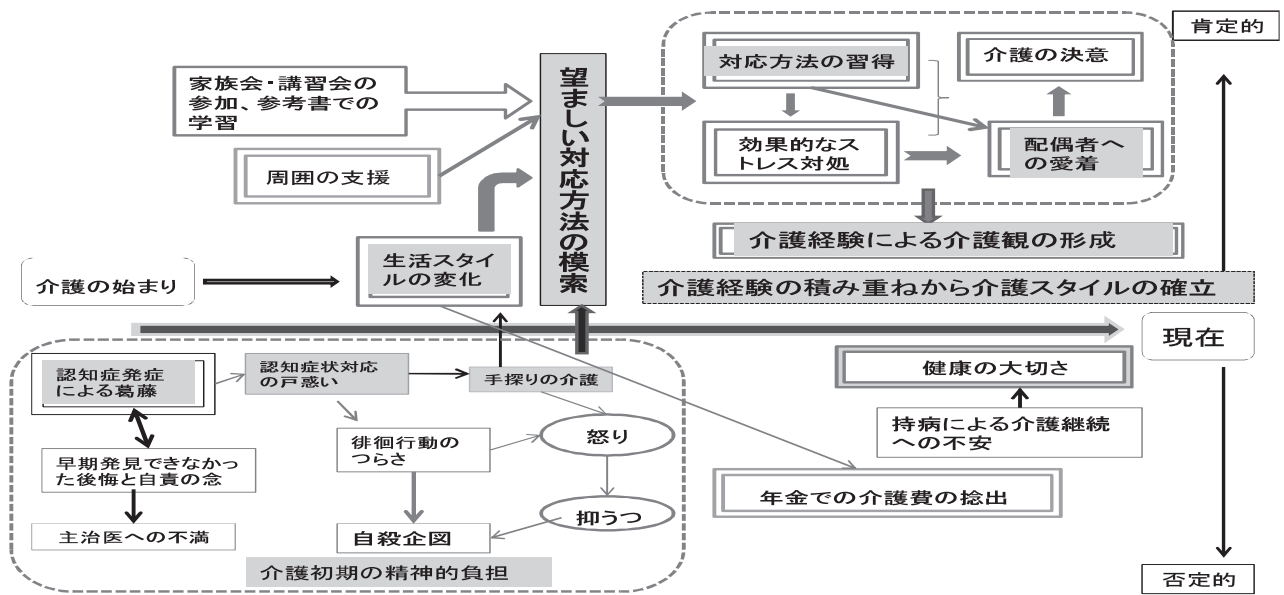


図1 老老介護における介護者の介護生活構築のプロセス

ショックが強くみられた。家族の心理過程は、認知症になったことに驚く「驚愕」の時期が起り、その後すぐに「否認」の時期を迎え、中核症状によるBPSDと出会ううちに家族の心は疲れ、「怒り」の段階に進み、熱心な家族ほど怒りを語ることなく介護に没頭し、ある時に怒りが形を変えて、介護家族の「抑うつ」となって襲いかかると述べている（松本；2012）⁵⁾。認知症の介護をしていた3名は、このような心理変化がみられた。特に、ケース1では、アルツハイマー型認知症である妻の徘徊行動に翻弄され、抑うつ傾向となり、「死」を考えるほど追いつめられた時期がみられた。このように、介護初期は、介護知識も乏しく、配偶者の病気への受容ができないまま、介護が始まり、同時にその対応に追われるため、介護者が危機的な状況に追い込まれやすい。また、老老介護で、介護者をサポートする存在がない場合は、一人での介護となり、十分な睡眠時間の確保ができず、身体的負担も大きくなり、心身の不調を来しやすい。このことから、介護初期に介護者への適切な介入を行う必要性が非常に高いと考えられる。つまり、介護初期では、介護者に対して介護の知識と社会資源の活用方法など、その介護者が抱える問題を判断し、危機的心理状況を改善する対策を講じるべきであると考えられる。しかし、介護者が病気を受け入れられず、受診しない場合も多いことから、認知症要介護者の介護者は、症状安定

を図るためにも、早期受診し、薬物治療などを適切に受けることが必要である。

2) 介護者に望ましい対応方法の模索

配偶者の病気の受け入れができ、薬物治療の開始により周辺症状が安定すると、介護者の生活のゆとりができ、講演会や家族会などへの参加する行動がみられていた。その結果、認知症のある配偶者に対して望ましい《情緒安定に配慮した対応》、《安心感を与える関わり》、《不愉快な思いをさせない関わり》、《褒める対応の効果》など介護者が自らの体験から見出すことができるようになっていた。今回の研究協力者の4名は、介護家族会から紹介された方々であり、家族会へ自主的に参加されていた。しかし、自ら家族会に参加する介護者の方々ばかりではないと考えられる。慣れない介護で不安を抱える介護者への支援策として、家族会への参加への声かけは、同じ悩みの共有ができ、ストレス対処が図れる場であるため重要と考える。また、今回の調査では、介護負担に関する語りが一番多く、介護生活の中で介護者は多様な負担があることが推察できた。その中でも『精神的負担』が多かった。その内容は、徘徊行動や排泄援助の際の負担など配偶者への介護で生じるものと周囲の言動によるものであった。家族支援があったのは1名のみで、他の3名は、介護者一人で介護を行っていた。夫を介護しているケース2は、息子の介護支援が得られない苦悩がみられ

ていた。ケース1, 3の男性介護者は、子どもに頼らず、一人での介護を行う決意で、身内からの支援を求めていなかった。これは、介護者が「人に迷惑をかけたくない、医療者にも必要以上に依存したくない」、あるいは「人の手を借りずに見ていこう」という自立意識を持っているためと報告と同じであった(安藤;2005)⁶⁾。ケース2は、息子の支援を心内では希望しているが、家族の迷惑になるかとサポートを自分からは頼むことができず「一人で介護していることを自分なりに慰めていた」との語りから、一人での介護生活に孤独感を感じていたと考えられた。一人で行う介護の負担を軽減するためには、家族からの精神的な支援が重要であるため、家族の協力が得られるような支援が今後求められる。

3) 介護経験の積み重ねから介護スタイルの確立

介護期間が長くなると、自己の介護観の形成がみられた。介護観の形成過程の契機は、介護者が望ましい対応方法を模索しながら実施することで、配偶者の状態改善によるものであった。この成功体験により、自己の介護観の形成を育むことができたと考えられる。また、長年にわたる介護経験の自信や他者からの賞賛の言葉を受け、介護を継続する原動力、強みとして表れ、初期の介護の辛い時期を乗り越えられ、自宅で介護をやり遂げる決意へと変容がみられた。今回の調査での男性介護者2名は、以前から家事を行った経験や料理に興味があったため、炊事への困難は少なく、今までの妻への恩返しという思いから、慣れない食事の準備や排泄介助などを献身的に行っていた。男性介護者に対する支援のあり方に関する調査研究事業(2012;全国国民健康保険診療施設協議会)⁷⁾の結果では、男性介護者では、身体介助分野では排泄介助、入浴介助に対して困難を感じる介護者が多く、家事分野では炊事に困難を感じる介護者が多く見られ、女性介護者と比較して一般的に困難な状況を周囲に伝える機会が少なく、その姿勢も消極的になる傾向が報告された。また、一般的に、男性介護者は手抜き介護ができず、介護に一途になり過ぎてしまう傾向に陥りやすいと言われている。男性介護者の割合も3割まで増加してきており、今後は男性介護者への介護に対する支援強化も求められる時代である。家族介護者支援では、仕

事を含む生活全般および家族関係の変化を伴う「初動期」、介護役割を安定的に継続させるためのサービスが重要となる「定着期」、介護の長期化や重度化によって介護のあり方の変更を迫られる「転換期」、「最期」およびその後の介護者の生活再建という一連の過程の中で、利用できるサービスや専門職との関係性、介護者の経済的・精神的状況に応じた支援が重要になると指摘している(斉藤;2013)⁸⁾。今回のケースは、自己の介護方法を習得した「定着期」であったが、この先の両者の健康悪化に対する不安などを抱えていた。そのため、老老介護では、状況の変化を予測した対策の準備も必要と考えられる。

2. 認知症高齢者の介護における夫婦間の相互作用

高齢者夫婦間での介護では、双方に健康障害を抱えている場合があり、夫婦が介護し介護される状況で新しい関係を築いていく必要があると指摘されている(大塚;1999)⁹⁾。また、わが国の高齢者は、他国の高齢者と比べ、同居している夫婦や子どもとの相互依存の程度は大きく、別居の親族、友人、あるいは近所の人たちと相対的に薄い人間関係の中で暮らし、人間関係の同心円の真中に近いほど密度が濃く、周辺にいくほど密度が薄くなるのが通常であると言われている(内閣府;2011)¹⁰⁾。今回の結果からも、対象となった子どもからの支援がない3名は、二人での同居生活で、介護生活を過ごす中で、相互依存が生まれていた。つまり、介護での相互作用による効果から、認知症となった配偶者に対して愛しい存在としての愛着が芽生え、要介護者も介護してくれる介護者を信頼できる存在として、再認識して受け入れ、介護を通して夫婦の絆の再構築がみられた。しかし、要介護者が認知症ではなく、脳梗塞のため妻から介護を受けていたケース4では、介護を受けている夫が、妻が自由時間の確保のためショートステイを14日間/月利用していた。その利用に際し自分の意見は何も言わずに利用し、妻には施設入所の意向を伝えており、認知症高齢者の介護における夫婦間の相互作用とは違いがあった。要介護者が脳梗塞のケースが1例と少ないため断定できないが、要介護を受けている夫が認知機能に障害が

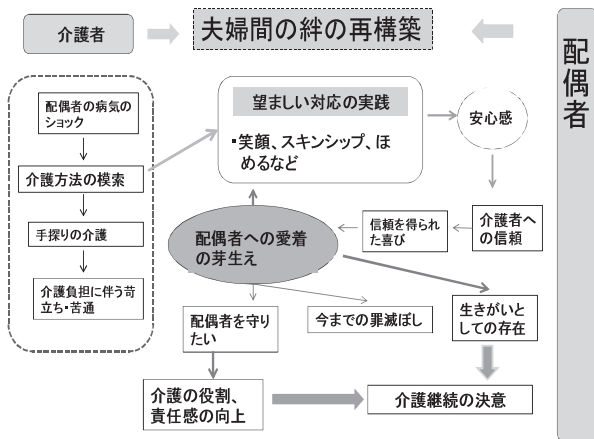


図2 認知症高齢者の介護における夫婦間の相互作用

ないため、妻への遠慮や気兼ねからそのような行動を起こしているのではないかと推察する。この結果から、要介護者の認知症の有無による介護過程での夫婦間の相互作用に違いが起こることが考えられる。

VI. 結論

1. 老老介護における介護者の“介護に対する思い”は、介護の始まりに伴う【介護による生活スタイルの変化と葛藤】、それを解決する【介護に適した対応方法の工夫と介護技術の習得】、【介護負担とストレス対処方法の習得】、さらに【介護経験による新しい介護観の形成】、【介護者への愛着による介護意欲の向上と夫婦間の絆の再形成】などが抽出された。
2. 介護で配偶者を介護する中で、夫婦関係が、介護での相互作用による効果から、愛しい存在として愛着が芽生え、生きがいとしての存在になり、介護を通して夫婦の絆の再構築がみられた。

VII. おわりに

老老介護における介護者の“介護に対する思い”についてのインタビュー結果から、介護者が介護経験を通して介護生活を構築するプロセスを見出すことができた。本研究でインタビューを行った介護者は、家族会の紹介であり、特定の集団からの先出であり、対象者が4名と少なく、対象者に偏りがあると考えられる。今後はフィールドと対象者を増やし

て検証していきたい。今回の研究で、介護初期において介護の困難が多いことが推察できたので、介護初期の介護者が抱く思いに焦点を当てて研究を進めていきたい。また、要介護者の主疾患が認知症の場合と要介護者が認知機能に障害のない場合における介護による夫婦間の相互作用の違いがみられたため、認知症以外の介護生活における夫婦間の相互関係を検証していきたい。さらに、増加している老老介護における男性介護者の介護の現状も探求していきたいと考える。

謝辞

本研究にご協力いただきましたNPO法人家族介護者支援グループの皆様、ならびに研究参加者の皆様に感謝申し上げます。また、研究過程においてご指導をいただきました金城学院大学大学院人間生活学研究科の川崎澄雄教授に深く感謝申し上げます。

引用・参考文献

- 1) 厚生労働省 (2007)：国民生活基礎調査
- 2) 内閣府 (2010)：平成22年版高齢社会白書
- 3) 山田昌弘：「福祉とジェンダー—その構造と意味」, 家族研究年報, 17, 2-14, 1992
- 4) 岡崎素子：要介護高齢者の介護家族に関する研究の動向と課題, 日本保健医療行動科学年報, 15, 268-285.
- 5) 松本一生 (2012)：認知症の人の家族を支える, 老年精神医学雑誌, 23, 114-118.
- 6) 安藤恵美他 (2005)：高齢者夫婦のみで世帯介護を行う配偶者のニード, 家族看護, 3(2), 113-122.
- 7) 全国国民健康保険診療施設協議会 (2011)：男性介護者に対する支援のあり方に関する調査研究事業, www.kokushinkyo.or.jp/
- 8) 斎藤真緒 (2011)：男性介護者の介護実態と支援の課題, 立命館産業社会論集, 47(3), 111-126.
- 9) 大塚眞理子 (1999)：高齢者夫婦のケアしあう関係の構築をめざした看護援助のあり方, 千葉看会誌, 5(2), 79-84.
- 10) 内閣府 (2011)：平成23年版高齢社会白書国際比較調査で見る日本の高齢者の特徴

- 11) 寺尾幸恵 (2010) : 老老介護を継続する介護者の特徴, 社会福祉学研究, 5, 19-27.
- 12) 廣瀬春次他 : 在宅の認知症患者を介護する家族の予期的悲嘆とその関連要因の質研究, 日本看護研究学会会誌, 33(1), 45-55.
- 13) 鳥居千恵他 (2011) : 認知症の患者本人が主たる家族介護者との新たな関係性を構築していくプロセス, 老年看護学, 16(1), 57-64.
- 14) 半田幸 (2008) : 在宅療養者を支える家族の役割に関する研究, 岩手看護学会誌, 2(1), 10-22.
- 15) 田村恵一 (2007) : 障老介護についての一考察, 淑徳短期大学紀要, 46, 19-31.

目 次

原著論文

1. 老老介護で生活している介護者の抱く思い…………… 福 田 峰 子 …… 1
2. 走査型電子顕微鏡観察により明らかになった
毛髪の損傷形態と栄養状態との関連…………… 若 林 萌 …… 13
3. 在日ブラジル人児童の心理適応 (1)
——集住地区と散在地区の比較—— …… 金 山 聖 菜 …… 21
4. 育児ストレスを抱える母親へのサポートに関する検討
——先行研究の動向をもとに—— …… 島 澤 ゆ い …… 29
5. ラットを用いた非アルコール性脂肪性肝炎に
おける肝臓のアミノ酸組成の変動…………… 野 口 知 里 …… 43

研究ノート

1. 女子大学生を対象としたボディイメージ評価方法の検討…………… 吉 江 美 緒 …… 49

博士論文抄録

1. 子育て支援における幼保一元化・幼保一体化の研究
——豊田市における保育・子育て支援施策の事例検討を通して—— …… 鈴 木 順 子 …… 55
2. 養護老人ホームに入所している高齢者の咀嚼に関する研究
——ビデオ観察法を用いた咀嚼行動の評価—— …… 穴 井 美 恵 …… 57

修士論文抄録

1. 地域住民を対象とした栄養ケアの現状と課題…………… 梶 浦 茜 …… 59
2. 総合職女性が直面する中期キャリア危機
——組織継続組と組織離脱組との比較から—— …… 金 指 朋 代 …… 60
3. 侘び・寂びと茶道…………… 松 尾 弓 子 …… 61
4. 大学における消費者教育
——大学のキャリア教育における消費者教育プログラムの開発—— …… 竹 田 真 奈 …… 62

5. 高齢者の住まいに関する研究 ——多世代共生住宅とサービス付き高齢者向け住宅について——	藤井千明	63
6. 女子大学生の基本的居場所感と情緒不安定性の関連 ——抑うつ・不安・悲観傾向からの検討——	浅井美帆	64
7. 学生のジェンダー・アイデンティティと自己肯定感 ——両親への態度との関連から——	伊藤有衣子	65
8. 継続的コラージュ制作における自己像への着目と 本来感の関連	今枝美幸	66
9. 通常会話における音声特徴から見た印象評価の検討	大塚三紀子	67
10. 女子大学生の自己信頼感と葛藤解決方略 ——友人との葛藤場面における検討——	菅瀬志帆	68
11. 30歳を目前にした独身女性の 結婚願望と労働意欲が生む矛盾と葛藤	鈴木麻琴	69
12. 母親の就労形態と育児ストレスとの関連	玉木晴奈	70
13. 不登校イメージと理想対応の研究 ——教師・SC・大学生の比較——	宮島菜々子	71
14. 小児医療における「プリパレーション」の効果と可能性	山脇麻由美	72
15. 青年期女子における摂食障害傾向とボディイメージ・抑うつとの関連	吉江美緒	73

投稿規程

金城学院大学大学院人間生活学研究科論集 第14号

2014年3月10日印刷 2014年3月18日発行

編集委員会 金城学院大学大学院人間生活学研究科
〒463-8521 名古屋市守山区大森2丁目1723番地
電話 052-798-0180

印刷製本 株式会社 クイックス
〒456-0004 名古屋市熱田区桜田町19-20
電話 052-871-9190

論文無断転載禁止 非売品